

令和7年度歳出予算説明資料

宮 崎 県

令和7年度当初歳出予算説明資料目次

県議会	-----	1	財産総合管理課	-----	47
県議会事務局	-----	3	税務課	-----	50
総合政策部	-----	6	市町村課	-----	54
総合政策課	-----	8	総務事務センター	-----	57
広域連携課	-----	11	危機管理課	-----	59
秘書広報課	-----	13	消防保安課	-----	62
統計調査課	-----	15	福祉保健部	-----	65
総合交通課	-----	18	福祉保健課	-----	67
中山間・地域政策課	-----	20	指導監査・援護課	-----	72
産業政策課	-----	23	医療政策課	-----	74
デジタル推進課	-----	25	国民健康保険課	-----	78
生活・協働・男女参画課	-----	27	長寿介護課	-----	82
みやざき文化振興課	-----	30	障がい福祉課	-----	85
人権同和対策課	-----	33	衛生管理課	-----	89
総務部	-----	35	健康増進課	-----	92
総務課	-----	37	薬務感染症対策課	-----	96
人事課	-----	40	こども政策課	-----	99
財政課	-----	42	こども家庭課	-----	103

環境森林部	-----	108	畜産振興課	-----	176
環境森林課	-----	110	家畜防疫対策課	-----	180
環境管理課	-----	114	農村計画課	-----	182
循環社会推進課	-----	117	農村整備課	-----	185
自然環境課	-----	119	担い手農地対策課	-----	190
森林経営課	-----	124	水産政策課	-----	193
山村・木材振興課	-----	131	漁業管理課	-----	198
商工観光労働部	-----	135	県土整備部	-----	203
商工政策課	-----	137	管理課	-----	205
企業振興課	-----	142	用地対策課	-----	207
雇用労働政策課	-----	146	技術企画課	-----	210
企業立地課	-----	150	道路建設課	-----	212
観光推進課	-----	152	道路保全課	-----	214
スポーツランド推進課	-----	157	河川課	-----	217
国際・経済交流課	-----	159	砂防課	-----	222
農政水産部	-----	162	港湾課	-----	225
農政企画課	-----	164	都市計画課	-----	232
農業流通ブランド課	-----	167	建築住宅課	-----	235
農業普及技術課	-----	169	営繕課	-----	238
農産園芸課	-----	173	高速道対策局	-----	240

宮崎国スポ・障スポ局	-----	242	警察本部	-----	292
総務企画課	-----	244	監査事務局	-----	297
競技・式典課	-----	246	監査事務局	-----	299
施設調整課	-----	248	人事委員会	-----	301
競技力向上推進課	-----	250	人事委員会事務局	-----	303
会計管理局	-----	252	労働委員会	-----	305
会計課	-----	254	労働委員会事務局	-----	307
物品管理調達課	-----	256			
教育委員会	-----	258			
教育政策課	-----	260			
財務福利課	-----	263			
高校教育課	-----	268			
義務教育課	-----	272			
特別支援教育課	-----	274			
教職員課	-----	276			
生涯学習課	-----	279			
スポーツ振興課	-----	282			
文化財課	-----	285			
人権同和教育課	-----	288			
公安委員会	-----	290			

県 議 会

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 県議会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
県議会	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
一般会計	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
県議会事務局	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
県議会事務局 計	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
一般会計	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
（款）議会費	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
（項）議会費	1,184,649	0	35,379	1,149,270	1,187,878	-3,229	99.7%
（目）議会費	755,013	0	0	755,013	751,338	3,675	100.5%
（目）事務局費	429,636	0	35,379	394,257	436,540	-6,904	98.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 県議会事務局

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
議会費	755,013	議員報酬	495,999	県議会議員報酬等の経費 1 議員報酬等 495,999
		本会議運営費	25,521	本会議運営に要する経費 1 本会議開催経費 23,346 2 議会運営委員会運営経費 2,175
		常任委員会運営費	11,933	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会運営経費 11,933
		議会一般運営費	212,599	議会一般運営に要する経費 1 各種大会協議会出席・調査経費等 17,590 2 全員協議会開催経費 1,280 3 各種協議会負担金等 193,729
		特別委員会運営費	8,961	特別委員会運営に要する経費 1 特別委員会運営経費 8,961
		事務局費	429,636	職員費
事務局費	429,636	本会議運営費	4,823	本会議運営に要する経費 1 会議録調整事務経費 3,887 2 その他運営経費 936
		常任委員会運営費	2,234	常任委員会運営に要する経費 1 常任委員会調査活動随行経費 1,752 2 その他運営経費 482
		図書室運営費	6,528	図書室運営に要する経費 1 図書購入経費等 2,946 2 議会図書室ネットワーク推進事業 268 3 その他運営経費 3,314
		議員寮運営費	7,230	議員寮運営に要する経費 1 議員寮維持管理経費 7,230
		議会一般運営費	147,075	議会一般運営に要する経費 1 県議会広報等支援事業 57,876

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 その他運営経費 86,107
				3 議会ICT化経費 3,092
		議会史編さん費	10,278	議会史編さんに要する経費
				1 議会史編さん経費 10,278
		特別委員会運営費	712	特別委員会運営に要する経費
				1 特別委員会調査活動随行経費 682
				2 その他事務費 30

総 合 政 策 部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策部	17,618,720	5,414,309	1,276,956	10,927,455	20,728,960	-3,110,240	85.0%
一般会計	17,597,640	5,414,309	1,255,876	10,927,455	20,708,927	-3,111,287	85.0%
総合政策課	723,591	0	6,301	717,290	3,263,374	-2,539,783	22.2%
広域連携課	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
秘書広報課	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
統計調査課	905,870	879,070	585	26,215	368,887	536,983	245.6%
総合交通課	1,732,127	0	855,709	876,418	1,611,870	120,257	107.5%
中山間・地域政策課	1,064,885	262,787	119,590	682,508	1,093,161	-28,276	97.4%
産業政策課	679,252	272,417	88,465	318,370	596,428	82,824	113.9%
デジタル推進課	1,675,414	0	6,091	1,669,323	1,453,501	221,913	115.3%
生活・協働・男女参画課	660,552	130,125	53,532	476,895	536,218	124,334	123.2%
みやざき文化振興課	9,367,976	3,850,475	115,129	5,402,372	11,087,034	-1,719,058	84.5%
人権同和対策課	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
特別会計	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%
総合政策課	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合政策課 計	744,671	0	27,381	717,290	3,283,407	-2,538,736	22.7%
一般会計	723,591	0	6,301	717,290	3,263,374	-2,539,783	22.2%
（款）総務費	723,591	0	6,301	717,290	3,263,374	-2,539,783	22.2%
（項）企画費	723,591	0	6,301	717,290	3,263,374	-2,539,783	22.2%
（目）企画総務費	703,051	0	6,118	696,933	725,454	-22,403	96.9%
（目）計画調査費	20,540	0	183	20,357	2,537,920	-2,517,380	0.8%
特別会計	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%
開発事業特別資金特別会計	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%
（款）総務費	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%
（項）企画費	21,080	0	21,080	0	20,033	1,047	105.2%
（目）運営費	257	0	257	0	257	0	100.0%
（目）他会計繰出金	20,823	0	20,823	0	19,776	1,047	105.3%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
企画総務費	703,051	職員費	595,884	職員の人件費 1 職員費 595,884 総職員数 69名 総合政策課 17名 東京事務所外 52名
		連絡調整費	17,149	部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 2,239 2 政策調整研究費 10,000 3 調整事務費 500 4 電動車化対策費 4,410
		総合企画調整費	1,923	県政の総合企画・調整及び関係行政機関、団体との協議・調整等に要する経費 1 主要施策の総合調整及び国への要望・予算対策 1,923
		県外事務所費	88,095	県外事務所の運営に要する経費 1 東京事務所運営費 39,096 2 大阪事務所運営費 20,471 3 福岡事務所運営費 28,528
		計画調査費	20,540	地域開発推進費 837 県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費 5,913 2 総合計画等推進費 13,214 3 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 183
計画調査費	20,540	地域開発推進費	837	広域的な地域開発に関する協議、調整等に要する経費 1 九州経済調査協会 837
		県総合計画推進費	19,310	県総合計画の推進及び政策課題に関する調査・検討等に要する経費 1 総合計画等管理運営費 5,913 2 総合計画等推進費 13,214 3 日本一挑戦プロジェクト推進基金積立金 183
		エネルギー対策推進費	393	エネルギー対策の推進に要する経費 1 エネルギー対策総合推進事業 393

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 総合政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
運営費	257	運営費	257	審議会開催等に要する経費 1 運営費 257
他会計繰出金	20,823	繰出金	20,823	一般会計への繰出金 1 繰出金 20,823

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
広域連携課 計	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
一般会計	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（款）総務費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（項）企画費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%
（目）企画総務費	79,440	0	0	79,440	17,294	62,146	459.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 広域連携課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
企画総務費	79,440	職員費	62,236
		広域連携推進費	17,204
		職員の人件費	
		1 職員費	62,236
		職員数 8名	
		広域連携の推進に要する経費	
		1 全国知事会	12,906
		2 九州地方知事会	1,764
		3 広域連携推進事業	2,534

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
秘書広報課 計	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
一般会計	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
（款）総務費	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
（項）総務管理費	577,343	0	10,474	566,869	557,776	19,567	103.5%
（目）一般管理費	284,092	0	0	284,092	263,199	20,893	107.9%
（目）広報費	293,251	0	10,474	282,777	294,577	-1,326	99.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 秘書広報課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	284,092	職員費	234,510	職員の人件費 1 職員費 234,510 総職員数 27名 特別職 3名 秘書広報課 24名
		秘書業務費	49,582	秘書業務に要する経費 1 秘書業務費 49,582
広報費	293,251	広報活動費	257,330	県政広報活動に要する経費 1 印刷広報事業 63,264 2 新聞広報事業 66,458 3 テレビ・ラジオ放送事業 73,239 4 県ホームページ情報発信事業 9,262 5 県ホームページ魅力発信・充実強化事業 9,340 6 広報活動事業 10,249 7 情報発信力強化事業 368 8 SNSを活用したみやざきの魅力発信事業 14,676 9 みやざき魅力発信プロジェクト事業 10,474
		広聴活動費	15,729	広聴活動に要する経費 1 広聴体制充実事業 15,729
		県政相談費	20,192	県政相談に要する経費 1 県政相談事業 20,192

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
統計調査課 計	905,870	879,070	585	26,215	368,887	536,983	245.6%
一般会計	905,870	879,070	585	26,215	368,887	536,983	245.6%
（款）総務費	905,870	879,070	585	26,215	368,887	536,983	245.6%
（項）統計調査費	905,870	879,070	585	26,215	368,887	536,983	245.6%
（目）統計調査総務費	154,376	131,772	121	22,483	148,845	5,531	103.7%
（目）委託統計費	747,298	747,298	0	0	215,932	531,366	346.1%
（目）県統計費	4,196	0	464	3,732	4,110	86	102.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 統計調査課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	予算額			
統計調査総務費	154,376	職員費	153,643	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名	153,643
		統計諸費	733	統計調査事務の能率改善、統計技術の普及向上に要する経費 1 各種会議研修費 2 都道府県統計連絡協議会幹事県上京経費 3 事業事務費	218 222 293
委託統計費	747,298	消費経済統計調査費	30,915	国民生活における家計収支、貯蓄、消費の実態、商品の小売価格、サービス料金等の調査に要する経費 1 家計調査 (国10/10) 2 小売物価統計調査 (国10/10)	21,042 9,873
		労働諸統計費	31,986	国民の就業、不就業の状態及び事業所における雇用、賃金、労働時間の変動等の調査に要する経費 1 労働力調査 (国10/10) 2 毎月勤労統計調査 (国10/10)	17,790 14,196
		教育統計調査費	1,335	学校に関する基本的事項並びに児童・生徒の発育及び健康状態の調査に要する経費 1 学校基本調査 (国10/10) 2 学校保健統計調査 (国10/10)	985 350
		委託統計諸費	32,652	統計調査員の確保、統計環境の整備、県及び市町村統計職員の研修等に要する経費 1 統計調査員確保対策事業 (国10/10) 2 一般事務費 (国10/10) 3 経常業務運営経費 (国10/10) 4 統計調査の環境改善のための普及啓発事業 (国10/10) 5 統計調査業務共通経費 (国10/10)	1,218 5,851 506 1,000 24,077
		経済センサス費	4,230	我が国全体の経済活動を同一時点で産業横断的に把握する調査に要する経費 1 経済センサス活動調査 (国10/10) 2 経済センサス調査区管理 (国10/10)	3,869 361
		国勢調査費	643,757	人口及び世帯の実態を把握し各種行政施策の基礎資料とするための調査に要する経費 1 国勢調査本調査費 (国10/10)	643,757

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		農林業センサス費	2,423	農林業の基本構造の現状と動向に関する基礎資料を得るための調査に要する経費 1 農林業センサス市町村交付金 (国10/10) 650 2 農林業センサス調査事務費 (国10/10) 1,773
県統計費	4,196	県経済統計調査費	350	県民及び市町村民経済力測定の調査に要する経費 1 事業事務費 350
		県現住人口調査費	684	本県の性別、年齢別人口の社会動態・自然動態及び世帯数の推計に必要な基礎資料を得るための調査に要する経費 1 県現住人口調査市町村交付金 684
		社会生活統計指標整備費	985	各種統計資料を加工分析して、本県経済活動の実態と動向を総合的に把握するための基礎資料の作成に要する経費 1 社会生活統計指標整備費 715 2 事業事務費 270
		統計調査情報共有化運営管理経費	804	統計調査情報に関するwebシステムの維持管理に要する経費 1 webサイト管理費 504 2 システムアップデート経費 300
		統計調査県民理解向上事業費	1,373	統計の必要性・重要性に対する県民の理解・認識を広げ、調査協力の意識向上を図るために要する経費 1 統計調査県民理解向上事業 891 2 事業事務費 482

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総合交通課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総合交通課 計	1,732,127	0	855,709	876,418	1,611,870	120,257	107.5%
一般会計	1,732,127	0	855,709	876,418	1,611,870	120,257	107.5%
（款）総務費	1,732,127	0	855,709	876,418	1,611,870	120,257	107.5%
（項）企画費	1,732,127	0	855,709	876,418	1,611,870	120,257	107.5%
（目）企画総務費	110,713	0	0	110,713	100,527	10,186	110.1%
（目）計画調査費	1,621,414	0	855,709	765,705	1,511,343	110,071	107.3%

目	事項		事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名		
企画総務費	110,713	職員費	110,713	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 110,713		
計画調査費	1,621,414	広域交通ネットワーク推進費	113,922	国内外の広域交通ネットワークの形成に要する経費 1 陸上輸送網整備事業 1,799 2 C I Q体制整備促進事業 481 3 物流対策事業 100 4 長距離フェリー魅力向上支援事業 5,864 5 モーダルシフトによる「物流の2024年問題」対策強化事業 91,953 [新] 6 新幹線整備機運醸成事業 12,088 7 一般事務費 1,637		
				985,466	地域生活交通等公共輸送サービスの確保に要する経費 1 地方バス路線等運行維持対策事業 734,268 (1) バス路線運行維持対策事業 (177,575) (2) 宮崎県バスネットワーク最適化支援基金積立金 (528) (3) 宮崎県バスネットワーク最適化支援事業 (422,571) (4) 広域的移動手段確保支援事業 (133,594) 2 九州M a a S推進事業 10,653 3 離島航路運航維持対策事業 13,088 4 I Cカードシステムエリア拡大支援事業 117,000 5 日向新富駅バリアフリー化設備整備費補助事業 40,866 6 みやざきの地域鉄道利用促進強化事業 11,454 7 地域交通再生・活性化事業 6,000 (改) 8 官民連携鉄道利用支援事業 4,171 9 地域交通D X推進事業 18,509 10 バス利用促進強化事業 15,070 11 公共交通事業者等特別利子補給事業 14,080 12 一般事務費 307	
					335,334	国内外の航空交通ネットワークの形成に要する経費 1 「みやざきの空」航空ネットワーク再生事業 333,409 2 一般事務費 1,925
						186,692

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 中山間・地域政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
中山間・地域政策課 計	1,064,885	262,787	119,590	682,508	1,093,161	-28,276	97.4%
一般会計	1,064,885	262,787	119,590	682,508	1,093,161	-28,276	97.4%
（款）総務費	1,064,885	262,787	119,590	682,508	1,093,161	-28,276	97.4%
（項）企画費	1,064,885	262,787	119,590	682,508	1,093,161	-28,276	97.4%
（目）企画総務費	98,524	0	0	98,524	101,932	-3,408	96.7%
（目）計画調査費	966,361	262,787	119,590	583,984	991,229	-24,868	97.5%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
企画総務費	98,524	98,524	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 98,524	
計画調査費	966,361	中山間地域振興対策費	85,291	中山間地域に対する重点的・総合的な支援に要する経費 1 過疎地域持続的発展計画推進事業 2,984 2 水資源対策推進事業 (国10/10, 県単) 341 3 「地域運営組織」形成促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 52,913 4 特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業 (国1/2 県1/2) 3,000 5 地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業 17,210 6 集落活動支援・交流促進事業 500 7 中山間地域医療人材交流研修事業 3,343 8 中山間地域移動スーパー等導入支援事業 (国1/2 県1/2) 5,000
		地域活性化促進費	95,853	地域活性化の推進に要する経費 1 地域振興推進費 3,691 (改) 2 地域づくり人材育成・ネットワーク強化事業 4,686 3 次世代へつなぐ祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク普及啓発事業 (国1/2 県1/2, 県単) 8,748 4 未来へつながる地域づくり協創支援事業 73,928 5 地域資源ブランド協働推進事業 4,800
		移住・定住促進費	582,500	本県への移住等の促進に要する経費 1 宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業 106,776 (改) 2 地域おこし協力隊活動・募集支援事業 1,478 3 ひなた暮らし体験促進事業 11,850 4 みやざきとのつながり創出プロモーション事業 14,707 (改) 5 わくわくひなた暮らし実現応援事業 440,650 (1) ひなた暮らし実現応援事業 (233,700) (2) 移住支援事業・地方就職学生支援事業 (125,700) (国2/4 県1/4 市町村1/4) [新] (3) 若者UIJターン促進事業 (81,250) 6 移住者の受入環境づくりサポート事業 7,039
		エネルギー対策推進費	169,428	水力発電施設の円滑な設置・稼働を目的とした施設周辺市町村への交付金の交付に要する経費 1 水力発電施設周辺地域対策事業 (国10/10) 169,428
		土地利用対策費	33,289	土地取引の規制等国土利用計画法の適正な運用に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 中山間・地域政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 土地利用基本計画管理運営費 3,922
				2 届出勧告事務費 6,135
				3 地価調査費 23,232

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
産業政策課 計	679,252	272,417	88,465	318,370	596,428	82,824	113.9%
一般会計	679,252	272,417	88,465	318,370	596,428	82,824	113.9%
（款）総務費	679,252	272,417	88,465	318,370	596,428	82,824	113.9%
（項）企画費	679,252	272,417	88,465	318,370	596,428	82,824	113.9%
（目）企画総務費	98,301	0	0	98,301	92,175	6,126	106.6%
（目）計画調査費	580,951	272,417	88,465	220,069	504,253	76,698	115.2%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 産業政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
企画総務費	98,301	職員費	98,301
		職員の人件費	
		1 職員費	98,301
		職員数 13名	
計画調査費	580,951	産業政策総合推進費	150,365
		産業政策の全県的な推進体制等の整備・充実に要する経費	
		[新] 1 みやぎのオーガニック食品販路拡大事業	10,578
		(国1/2 県1/2, 県単)	
		2 食を中心としたみやぎの魅力発信強化事業	15,525
		(国1/2 県1/2, 県単)	
		3 みやぎ新ビジネス創出支援事業	23,375
		4 先端技術を活用した食のビジネスモデル創出拡大事業	18,705
		(改) 5 海外ECを活用した販路拡大・定着支援事業	14,484
		(国1/2 県1/2, 県単)	
		6 産業政策推進事務費	2,559
		7 地域活性化雇用創造プロジェクト事務費 (国8/10 県2/10)	2,566
		8 フードビジネス支援体制強化事業 (国8/10 県2/10, 県単)	62,573
		みやぎ地方創生若者定着促進費	149,107
		県内への若者定着促進に要する経費	
		1 みやぎ産業人財育成プラットフォーム連携強化事業	14,000
		(国1/2 県1/2)	
		2 みやぎ産業人財確保支援基金事業	46,385
		(1) 基金積立金	(10,101)
		(2) 奨学金返還支援事業	(36,284)
		(改) 3 力強い産業を支える産業人財育成事業 (国8/10 県2/10)	42,060
		[新] 4 インターンシップ実施促進事業	5,260
		[新] 5 外国人材定着促進支援事業	41,402
		(国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単)	
		産業デジタル化推進費	281,479
		本県産業におけるデジタル化推進に要する経費	
		1 産業デジタルリスティング推進事業	9,931
		[新] 2 産業DXトータルサポート事業 (国1/2 県1/2, 県単)	246,560
		(改) 3 みやぎデジタル人材育成事業 (国8/10 県2/10)	24,988

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
デジタル推進課 計	1,675,414	0	6,091	1,669,323	1,453,501	221,913	115.3%
一般会計	1,675,414	0	6,091	1,669,323	1,453,501	221,913	115.3%
（款）総務費	1,675,414	0	6,091	1,669,323	1,453,501	221,913	115.3%
（項）総務管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（目）一般管理費	41,050	0	0	41,050	41,050	0	100.0%
（項）企画費	1,634,364	0	6,091	1,628,273	1,412,451	221,913	115.7%
（目）企画総務費	1,634,364	0	6,091	1,628,273	1,412,451	221,913	115.7%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 デジタル推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	41,050	行政管理費	41,050	行政管理・行政改革に要する経費 1 ICT活用による業務効率化推進事業 41,050
企画総務費	1,634,364	職員費	159,003	職員の人件費 1 職員費 159,003 職員数 23名
		行政情報化推進費	10,196	行政情報化の推進に要する経費 1 行政情報化普及啓発対策費 10,196
		行政情報処理基盤整備費	270,796	行政情報処理基盤の総合的整備に要する経費 1 パソコン等整備費 270,796
		行政情報システム整備運営費	464,250	行政情報システムの整備及び運営に要する経費 1 システム運営費 15,056 2 県庁LAN運営費 316,239 3 総合行政ネットワーク運営費 40,341 4 県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業 72,022 5 自治体情報セキュリティ強化対策事業 20,592
		電子県庁プロジェクト事業費	730,119	電子県庁の推進に要する経費 1 宮崎県市町村IT推進連絡協議会運営事業 141,107 2 公的個人認証サービス運営事業 32,901 3 サーバ管理委託事業 58,637 4 ソフトウェア資産管理システム運営事業 19,589 5 行政情報システム全体最適化推進事業 271,527 6 パソコン等ヘルプデスク事業 14,870 7 新・電子行政推進事業 6,490 8 社会保障・税番号制度システム整備事業 23,573 9 自治体DXサポート事業 74,042 10 キャッシュレス決済利用環境整備事業 1,084 11 情報セキュリティ強化対策事業 3,410 12 ひなたデジタルデータ利活用推進事業 3,007 (改) 13 自治体DXを担う人材育成事業 12,281 14 庁内システムのスマート化事業 14,912 [新] 15 デジタル導入による業務刷新支援事業 18,467 (改) 16 生成AI活用による業務効率化支援事業 32,285 [新] 17 ノーコードツール活用実証事業 1,937

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生活・協働・男女参画課 計	660,552	130,125	53,532	476,895	536,218	124,334	123.2%
一般会計	660,552	130,125	53,532	476,895	536,218	124,334	123.2%
（款）総務費	80,620	3,023	0	77,597	87,231	-6,611	92.4%
（項）企画費	80,620	3,023	0	77,597	87,231	-6,611	92.4%
（目）企画総務費	56,782	0	0	56,782	58,811	-2,029	96.5%
（目）計画調査費	23,838	3,023	0	20,815	28,420	-4,582	83.9%
（款）民生費	579,932	127,102	53,532	399,298	448,987	130,945	129.2%
（項）社会福祉費	383,117	60,156	5,961	317,000	352,630	30,487	108.6%
（目）社会福祉総務費	209,859	1,977	0	207,882	184,842	25,017	113.5%
（目）県民生活費	173,258	58,179	5,961	109,118	167,788	5,470	103.3%
（項）児童福祉費	196,815	66,946	47,571	82,298	96,357	100,458	204.3%
（目）児童福祉総務費	196,815	66,946	47,571	82,298	96,357	100,458	204.3%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生活・協働・男女参画課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	56,782	職員費	40,926	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 40,926
		交通安全基本対策費	11,939	交通安全実施計画の策定及び交通安全活動の推進に要する経費 1 交通安全基本対策事業 30 2 交通安全活動推進事業 11,909
		交通事故被害者救済対策費	3,917	交通事故相談等交通事故被害者の救済に要する経費 1 交通事故相談所運営事業 3,917
計画調査費	23,838	安全で安心なまちづくり推進費	6,945	安全に安心して暮らせる社会づくりに要する経費 1 宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業 6,600 2 一般事務費 345
		協働運営事業費	16,893	特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 (改) 1 みやざきNPO・協働支援センター事業 16,668 (国1/2 県1/2, 県単) 2 一般事務費 225
社会福祉総務費	209,859	職員費	191,124	職員の人件費 1 職員費 191,124 総職員数 23名 生活・協働・男女参画課 10名 消費生活センター 13名
		ボランティア活動促進事業費	18,735	ボランティア活動及び特定非営利活動を促進するとともに、県民との協働を推進するために要する経費 1 ボランティア促進事務費 705 2 特定非営利活動促進事業 306 3 みんなで支える社会貢献活動活性化事業 (国1/2 県1/2) 3,955 4 協働による地域課題解決公募型事業 4,368 [新] 5 災害ボランティア支援体制整備事業 9,401
県民生活費	173,258	消費者支援対策費	78,740	消費者の自立を支援するとともに、消費者被害の防止と解決支援を図るために要する経費 1 消費者行政推進費 602 2 消費者自立支援対策費 277 3 消費者被害防止・解決支援費 65,451

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 金融トラブル等防止対策事業	104
				5 消費者行政強化事業 (国1/2 県1/2)	7,539
				6 消費者行政強化事業 (臨時経費)	4,767
		消費生活センター設置費	40,108	消費者施策を推進するために設置する消費生活センターの管理等に要する経費	
				1 消費生活センター運営費	13,145
				2 生活情報センター管理費	24,294
				3 地方消費生活センター管理費	2,669
		消費者行政交付金事業費	54,410	消費生活相談窓口の機能強化など、消費者行政活性化に要する経費	
				1 消費者行政活性化事業 (国10/10)	54,410
児童福祉総務費	196,815	男女共同参画総合調整費	4,774	男女共同参画社会づくりの推進に関する総合的な体制の確立とその施策の連絡調整に要する経費	
				1 男女共同参画調整事業	4,774
		男女共同参画推進費	192,041	男女共同参画社会づくりに関する意識啓発及び活動推進に要する経費	
				1 啓発・活動推進事業	26,557
				(1) 啓発資料整備事業	(1,319)
				(2) 性暴力被害者支援センター運営事業	(15,041)
				(国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3)	
				(改) (3) みやざきで男女が輝く環境づくり推進事業 (国1/2 県1/2)	(10,038)
				(4) 一般事務費	(159)
				2 男女共同参画センター管理運営委託費	40,304
				3 女性活躍推進アウトリーチ型総合支援事業	30,039
				(国1/2 県1/2, 県単)	
				[新] 4 女性にやさしい職場づくり応援事業 (国1/2 県1/2)	95,141

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） みやざき文化振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
みやざき文化振興課 計	9,367,976	3,850,475	115,129	5,402,372	11,087,034	-1,719,058	84.5%
一般会計	9,367,976	3,850,475	115,129	5,402,372	11,087,034	-1,719,058	84.5%
（款）総務費	813,805	10,687	114,531	688,587	2,785,117	-1,971,312	29.2%
（項）総務管理費	52,328	7,613	43	44,672	49,857	2,471	105.0%
（目）一般管理費	45,150	628	43	44,479	43,050	2,100	104.9%
（目）諸費	7,178	6,985	0	193	6,807	371	105.5%
（項）企画費	761,477	3,074	114,488	643,915	2,735,260	-1,973,783	27.8%
（目）企画総務費	656,383	0	78,754	577,629	2,658,438	-2,002,055	24.7%
（目）計画調査費	105,094	3,074	35,734	66,286	76,822	28,272	136.8%
（款）教育費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%
（項）教育総務費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%
（目）事務局費	8,554,171	3,839,788	598	4,713,785	8,301,917	252,254	103.0%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
一般管理費	45,150	職員費	45,150
			職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 45,150
諸費	7,178	宗教法人調査費	7,178
			宗教法人の認証及び調査に要する経費 1 宗教法人調査費 193 2 不活動宗教法人対策事業 (国定額) 6,985
企画総務費	656,383	職員費	82,699
			職員の人件費 1 職員費 職員数 12名 82,699
		県立芸術劇場費	573,684
			県立芸術劇場の管理運営に要する経費 1 指定管理料 504,973 (1) 宮崎国際音楽祭開催事業 (94,308) (2) 県立芸術劇場管理運営委託費 (366,498) (3) 県民文化振興事業 (44,167) 2 県立芸術劇場大規模改修事業費 22,621 3 県立芸術劇場管理費 3,080 [新] 4 第30回宮崎国際音楽祭・県立芸術劇場開館30周年記念事業 43,010
計画調査費	105,094	文化活動促進費	95,975
			文化活動促進に要する経費 1 宮崎県芸術文化協会補助 8,829 2 宮崎県文化賞 2,977 3 九州芸術祭 1,436 4 みやざき芸術文化振興基金事業 130 5 若山牧水賞 8,874 (1) 若山牧水賞事業 (3,300) [新] (2) 第30回若山牧水賞記念事業 (5,574) 6 宮崎県芸術支援プログラム補助事業 1,000 7 郷土先覚者顕彰事業 740 8 みやざきの文化資源活用推進事業 8,809 9 文化で築く みやざきの活力創出事業 24,459 10 「デジタル×伝統」神楽でつなぐ地域活性化事業 20,000 (改) 11 障がい者芸術文化普及支援事業 (国1/2 県1/2) 6,148 (改) 12 宮崎県文化芸術支援事業 12,573
		文化環境育成費	9,119
			文化環境育成に要する経費 1 文化行政推進費 862 2 地域創造負担金 5,242

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 みやざき文化振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3	みやざき文化振興計画改定事業 3,015
事務局費	8,554,171	私学振興費	8,554,171		私立学校の振興のための助成及び指導に要する経費
				1	私立学校振興費補助金 4,442,367
				(1)	一般補助 (国定額) (4,430,367)
				ア	高等学校 (3,719,205)
				イ	中学校 (684,207)
				ウ	小学校 (26,955)
				(2)	教育改革推進特別経費補助 (国1/2 県1/2) (12,000)
				2	私立学校教育研修補助金 2,300
				3	私立学校振興・共済事業団補助金 40,163
				4	私立学校退職金基金事業補助金 87,847
				5	私立高等学校等授業料減免補助金 (国1/2 県1/2, 県単) 40,016
				6	宮崎県学生栄誉賞 760
				7	私学教育アドバイザー設置事業 4,018
				8	私立学校審議会運営費 933
				9	私立学校振興事務費 1,787
				10	私立専修学校教育充実支援事業 86,497
				(1)	高等専修学校教育振興事業 (70,476)
				(2)	私立専門学校授業料減免等実証研究事業 (国10/10) (3,157)
				(改)(3)	私立専修学校産業人材育成事業 (12,864)
				11	私立高等学校等就学支援金 3,067,790
				(1)	就学支援金 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (2,753,589)
				(2)	奨学のための給付金 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3) (314,201)
				12	被災児童生徒授業料等減免事業 4,071
					(国10/10, 国2/3 県1/3)
				13	私立専門学校授業料等減免事業 (国1/2 県1/2, 県単) 775,622

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和対策課 計	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
一般会計	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（款）民生費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（項）社会福祉費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%
（目）社会福祉総務費	131,190	19,435	0	111,755	123,384	7,806	106.3%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人権同和対策課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	131,190	職員費	78,000	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 78,000
		人権同和対策調整費	10,515	人権同和対策に係る関係行政機関等との総合調整等に要する経費 1 人権同和対策調整事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 10,515
		人権同和问题啓発活動費	24,814	県民の人権同和问题等に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動に要する経費 1 人権啓発推進強化事業 (国定額, 県単) 24,814
		「宮崎県人権施策基本方針」推進事業費	17,861	「宮崎県人権施策基本方針」に基づく施策の推進に要する経費 1 宮崎県人権啓発センター事業 (国定額, 県単) 14,461 2 地域人権啓発活動活性化事業 (国10/10) 3,400

総 務 部

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 総務部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務部	235,619,515	972,957	87,292,376	147,354,182	227,706,784	7,912,731	103.5%
一般会計	156,038,698	972,957	7,711,559	147,354,182	153,317,750	2,720,948	101.8%
総務課	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
人事課	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
財政課	78,118,824	373	429,769	77,688,682	80,021,445	-1,902,621	97.6%
財産総合管理課	4,194,544	86,093	2,612,771	1,495,680	3,819,871	374,673	109.8%
税務課	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
市町村課	2,178,324	707,799	506,655	963,870	1,449,785	728,539	150.3%
総務事務センター	763,623	0	3,219	760,404	733,417	30,206	104.1%
危機管理課	1,147,179	173,692	323,399	650,088	1,683,100	-535,921	68.2%
消防保安課	4,359,625	5,000	3,641,310	713,315	983,761	3,375,864	443.2%
特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
財政課	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務課 計	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
一般会計	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
（款）総務費	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
（項）総務管理費	401,683	0	3,897	397,786	434,677	-32,994	92.4%
（目）一般管理費	173,510	0	1,364	172,146	170,460	3,050	101.8%
（目）文書費	228,173	0	2,533	225,640	264,217	-36,044	86.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	173,510	職員費	117,304	職員の人件費 1 職員費 職員数 16名 117,304
		連絡調整費	53,998	総務部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 4,742 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500 4 県税事務嘱託職員に要する経費 45,756
		訴訟費	2,208	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費 1 訴訟事務に要する経費 2,208
文書費	228,173	文書管理費	94,018	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費 1 文書管理事務に要する経費 8,663 2 文書の收受発送に要する経費 62,947 3 文書管理システム運営管理事業 908 4 公文書デジタル化推進事業 21,500
		印刷等管理費	49,731	庁内印刷に要する経費 1 印刷等管理費 49,731
		情報公開推進費	13,894	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 1,542 2 公文書開示審査会運営費 560 3 情報公開総合窓口運営費 10,433 4 資料整備費 707 5 個人情報保護審議会運営費 652
		文書センター運営費	45,305	文書センター運営に要する経費 1 文書センター運営費 40,482 2 資料保存整備費 3,525 3 施設維持管理基本経費 1,148 4 歴史資料文書に親しむ環境づくり事業 150
		法制費	9,948	条例の審査等に要する経費 1 条例の審査等に要する経費 3,582 2 公益法人制度推進事業 1,690

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 県法規検索システム運営経費	4,676
		県公報発行費	15,277	
			県公報の発行等に要する経費	
			1 県公報の発行に要する経費	14,947
			2 県公報検索システムに要する経費	330

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人事課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
人事課 計	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
一般会計	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
（款）総務費	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
（項）総務管理費	5,020,775	0	184,079	4,836,696	5,967,047	-946,272	84.1%
（目）一般管理費	1,624,688	0	164,997	1,459,691	1,529,928	94,760	106.2%
（目）人事管理費	3,396,087	0	19,082	3,377,005	4,437,119	-1,041,032	76.5%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,624,688	職員費	549,153	職員の人件費 1 職員費 549,153 総職員数 55名 人事課 48名 自治学院 7名
		人事調整費	1,028,133	人事給与管理の調整に要する経費 1 会計年度任用職員の雇用 341,361 2 赴任旅費 52,381 3 地方公務員災害補償基金負担金 25,501 4 会計年度任用職員等の公務災害補償費 3,000 5 職員手当の調整経費 596,833 6 本省等への派遣研修職員宿舍借上料 9,057
		行政管理費	47,402	行政管理・行政改革に要する経費 1 行政管理・改革推進費 2,650 2 県庁オフィス改革モデル事業 44,752
人事管理費	3,396,087	人事給与費	3,316,220	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費 1 人事給与管理事務に要する経費 36,151 2 退職手当 2,982,198 3 人事給与システム管理事業 273,302 4 職員調書作成業務のデジタル化 14,976 [新] 5 職員確保・定着強化事業 9,593
		県職員研修費	31,304	自治学院において行う職員の研修に要する経費 1 県職員研修費 30,176 2 自治学院管理費 1,128
		職員派遣研修費	28,631	職員の派遣研修に要する経費 1 職員の国内派遣研修に要する経費 5,340 2 職員の海外派遣研修に要する経費 23,291
		被災地職員派遣事業費	19,932	被災地職員派遣に要する経費 1 災害復旧事業等要員の派遣 19,932

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財政課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財政課 計	157,699,641	373	80,010,586	77,688,682	154,410,479	3,289,162	102.1%
一般会計	78,118,824	373	429,769	77,688,682	80,021,445	-1,902,621	97.6%
（款）総務費	4,200,973	373	429,769	3,770,831	2,165,753	2,035,220	194.0%
（項）総務管理費	4,200,973	373	429,769	3,770,831	2,165,753	2,035,220	194.0%
（目）一般管理費	1,964,168	0	0	1,964,168	1,948,546	15,622	100.8%
（目）財政管理費	6,926	373	0	6,553	6,494	432	106.7%
（目）財産管理費	2,229,879	0	429,769	1,800,110	210,713	2,019,166	1058.3%
（款）衛生費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（項）医薬費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（目）病院費	0	0	0	0	5,000,000	-5,000,000	0.0%
（款）公債費	73,817,851	0	0	73,817,851	72,755,692	1,062,159	101.5%
（項）公債費	73,817,851	0	0	73,817,851	72,755,692	1,062,159	101.5%
（目）元金	69,738,449	0	0	69,738,449	69,140,708	597,741	100.9%
（目）利子	3,988,562	0	0	3,988,562	3,533,568	454,994	112.9%
（目）公債諸費	90,840	0	0	90,840	81,416	9,424	111.6%
（款）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（項）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
（目）予備費	100,000	0	0	100,000	100,000	0	100.0%
特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
公債管理特別会計	79,580,817	0	79,580,817	0	74,389,034	5,191,783	107.0%
（款）総務費	5,466,300	0	5,466,300	0	4,559,900	906,400	119.9%

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 総務管理費	5,466,300	0	5,466,300	0	4,559,900	906,400	119.9%
(目) 積立金	5,466,300	0	5,466,300	0	4,559,900	906,400	119.9%
(款) 公債費	74,114,517	0	74,114,517	0	69,829,134	4,285,383	106.1%
(項) 公債費	74,114,517	0	74,114,517	0	69,829,134	4,285,383	106.1%
(目) 元金	70,122,332	0	70,122,332	0	66,293,851	3,828,481	105.8%
(目) 利子	3,988,562	0	3,988,562	0	3,533,568	454,994	112.9%
(目) 公債諸費	3,623	0	3,623	0	1,715	1,908	211.3%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	1,964,168	職員費	228,791	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 228,791
		諸費	1,735,377	税外収入の還付等に要する庁内共通経費 1 税外収入の還付等に要する経費 1,505,000 2 庁内一般共通経費 230,377
財政管理費	6,926	財政管理費	6,926	財政事務の執行に要する経費 1 予算編成及び財務事務執行に要する経費（国定額、県単） 4,152 2 全国自治宝くじ及び西日本宝くじ事務協議会負担金等 2,774
財産管理費	2,229,879	財政調整積立金	48,128	財政調整積立金の積立に要する経費 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 48,128
		県債管理基金積立金	250,945	県債管理基金の積立に要する経費 1 県債管理基金より生じた利子の積立 250,945
		退職手当基金積立金	1,704,360	退職手当基金の積立に要する経費 1 退職手当基金より生じた利子の積立 4,250 2 追加積立 1,700,110
		県有施設維持整備基金積立金	75,670	県有施設維持整備基金の積立に要する経費 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 75,670
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	150,776	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 50,776 2 追加積立 100,000
元金	69,738,449	元金償還金	69,738,449	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 338,997 2 公債管理特別会計繰出金 69,399,452
利子	3,988,562	利子償還金	3,988,562	県債の利子支払いに要する経費 1 公債管理特別会計繰出金 3,988,562
公債諸費	90,840	事務費	90,840	県債の発行等に要する経費 1 県債に係る事務に要する経費 395 2 県債発行手数料 86,822

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 公債管理特別会計繰出金 3,623
予備費	100,000	予備費	100,000	予備費 1 予備費 100,000

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 財政課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
積立金	5,466,300	県債管理基金積立金	5,466,300	県債管理基金の積立に要する経費 1 償還元金年度割積立 5,466,300
元金	70,122,332	元金償還金	70,122,332	県債の元金償還に要する経費 1 県債の元金償還に要する経費 70,122,332
利子	3,988,562	利子償還金	3,988,562	県債の利子支払いに要する経費 1 県債の利子支払いに要する経費 3,988,562
公債諸費	3,623	事務費	3,623	県債の発行に要する経費 1 県債発行手数料 3,623

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財産総合管理課 計	4,194,544	86,093	2,612,771	1,495,680	3,819,871	374,673	109.8%
一般会計	4,194,544	86,093	2,612,771	1,495,680	3,819,871	374,673	109.8%
（款）総務費	4,101,844	86,093	2,520,071	1,495,680	3,727,171	374,673	110.1%
（項）総務管理費	4,101,844	86,093	2,520,071	1,495,680	3,727,171	374,673	110.1%
（目）一般管理費	148,962	0	15,849	133,113	138,185	10,777	107.8%
（目）財産管理費	3,952,882	86,093	2,504,222	1,362,567	3,588,986	363,896	110.1%
（款）災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（項）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%
（目）県有施設災害復旧費	92,700	0	92,700	0	92,700	0	100.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財産総合管理課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	148,962	職員費	148,962	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 148,962
財産管理費	3,952,882	庁舎公舎等管理費	857,246	庁舎公舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 755,192 2 職員宿舎等維持管理費 102,054
		庁舎公舎等保全費	2,607,820	庁舎公舎等の維持補修に要する経費 1 庁舎公舎等維持管理費 60,991 2 庁舎公舎等営繕工事費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,440,406 3 県有建物長寿命化推進事業 37,678 4 環境配慮型県庁立体駐車場整備事業 1,045,361 [新] 5 本庁舎修繕業務委託 23,384
		電気機械管理費	216,402	機械・電気設備の維持管理に要する経費 1 機械設備の維持管理費 125,975 2 電気設備の維持管理費 90,427
		電話設備等保全費	16,020	電話設備の維持管理に要する経費 1 電話設備の維持管理費 16,020
		電話設備等管理費	8,651	電話設備等の管理に要する経費 1 電話設備等管理費 8,651
		東京ビル運営費	4,918	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費 1 宮崎県東京ビル再整備事業 4,918
		公有財産管理費	233,692	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費 1 公有財産維持管理費 3,226 2 公有財産管理適正化事業費 10,568 3 県有資産所在市町村交付金 188,641 4 県有財産利活用強化促進事業 31,257
		営繕管理費	8,133	県有建物保全業務に要する経費 1 県有建物保全情報システム整備費 1,175 2 県有建物定期点検支援業務 6,958
県有施設災害	92,700	県有施設災害復旧費	92,700	県有施設の災害復旧に要する経費

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
復旧費				1 県有施設災害復旧費 92,700

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 税務課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
税務課 計	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
一般会計	59,854,121	0	6,460	59,847,661	58,224,647	1,629,474	102.8%
（款）総務費	5,470,188	0	6,460	5,463,728	5,532,069	-61,881	98.9%
（項）徴税費	5,470,188	0	6,460	5,463,728	5,532,069	-61,881	98.9%
（目）税務総務費	2,759,262	0	0	2,759,262	2,763,449	-4,187	99.8%
（目）賦課徴収費	2,710,926	0	6,460	2,704,466	2,768,620	-57,694	97.9%
（款）諸支出金	54,383,933	0	0	54,383,933	52,692,578	1,691,355	103.2%
（項）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	22,693,352	22,117,851	575,501	102.6%
（目）地方消費税清算金	22,693,352	0	0	22,693,352	22,117,851	575,501	102.6%
（項）利子割交付金	42,522	0	0	42,522	22,223	20,299	191.3%
（目）利子割交付金	42,522	0	0	42,522	22,223	20,299	191.3%
（項）配当割交付金	720,575	0	0	720,575	455,411	265,164	158.2%
（目）配当割交付金	720,575	0	0	720,575	455,411	265,164	158.2%
（項）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	680,772	493,525	187,247	137.9%
（目）株式等譲渡所得割交付金	680,772	0	0	680,772	493,525	187,247	137.9%
（項）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	27,733,472	27,213,341	520,131	101.9%
（目）地方消費税交付金	27,733,472	0	0	27,733,472	27,213,341	520,131	101.9%
（項）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	274,995	273,725	1,270	100.5%
（目）ゴルフ場利用税交付金	274,995	0	0	274,995	273,725	1,270	100.5%
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	100	100	0	100.0%
（項）環境性能割交付金	380,816	0	0	380,816	351,663	29,153	108.3%

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）環境性能割交付金	380,816	0	0	380,816	351,663	29,153	108.3%
（項）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	1,857,329	1,764,739	92,590	105.2%
（目）法人事業税交付金	1,857,329	0	0	1,857,329	1,764,739	92,590	105.2%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
税務総務費	2,759,262	職員費	1,259,262	職員の人件費 1 職員費 1,259,262 総職員数 183名 税務課 20名 宮崎県税・総務事務所外 163名
		諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費 1 県税還付金 1,500,000
賦課徴収費	2,710,926	賦課徴収費	2,710,926	県税の賦課徴収に要する経費 1 徴税活動費 1,919,402 (1) 徴税活動経費 (251,466) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (1,593,185) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (57,746) (4) 県税コンビニ収納事業 (16,107) (5) インターネット公売事業 (898) 2 自主納税の推進費 238,180 (1) 租税教育・納税広報経費 (2,494) (2) 各種団体との協力体制推進費 (235,136) ア 個人県民税徴収対策費 (92) イ 各種団体補助金等 (5,717) ウ 軽油引取税徴収取扱報償金 (220,741) エ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (8,586) (3) 自動車税種別割納期納付推進強化事業 (550) 3 管理機能の充実費 553,344 (1) 職員研修費 (3,087) (2) 地方税共同機構に係る経費 (92,873) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (154,166) (4) 県税クラウドシステム構築事業 (303,218)
地方消費税清算金	22,693,352	地方消費税清算金	22,693,352	地方消費税に係る各都道府県との清算金 1 地方消費税清算金 22,693,352
利子割交付金	42,522	利子割交付金	42,522	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 利子割交付金 42,522
配当割交付金	720,575	配当割交付金	720,575	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 配当割交付金 720,575

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
株式等譲渡所得割交付金	680,772	株式等譲渡所得割交付金	680,772	県民税株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 株式等譲渡所得割交付金 680,772
地方消費税交付金	27,733,472	地方消費税交付金	27,733,472	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 地方消費税交付金 27,733,472
ゴルフ場利用税交付金	274,995	ゴルフ場利用税交付金	274,995	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金 1 ゴルフ場利用税交付金 274,995
自動車取得税交付金	100	自動車取得税交付金	100	自動車取得税額の66.5%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 自動車取得税交付金 100
環境性能割交付金	380,816	環境性能割交付金	380,816	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 環境性能割交付金 380,816
法人事業税交付金	1,857,329	法人事業税交付金	1,857,329	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金 1 法人事業税交付金 1,857,329

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 市町村課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
市町村課 計	2,178,324	707,799	506,655	963,870	1,449,785	728,539	150.3%
一般会計	2,178,324	707,799	506,655	963,870	1,449,785	728,539	150.3%
（款）総務費	2,178,324	707,799	506,655	963,870	1,449,785	728,539	150.3%
（項）総務管理費	5,559	0	4,372	1,187	1,122	4,437	495.5%
（目）支庁費	5,559	0	4,372	1,187	1,122	4,437	495.5%
（項）企画費	119,506	0	0	119,506	103,432	16,074	115.5%
（目）企画総務費	119,506	0	0	119,506	103,432	16,074	115.5%
（項）市町村振興費	1,304,462	0	502,282	802,180	1,304,737	-275	100.0%
（目）市町村連絡調整費	295,941	0	2,106	293,835	292,298	3,643	101.2%
（目）自治振興費	1,008,521	0	500,176	508,345	1,012,439	-3,918	99.6%
（項）選挙費	748,797	707,799	1	40,997	40,494	708,303	1849.2%
（目）選挙管理委員会費	37,501	461	1	37,039	36,536	965	102.6%
（目）選挙啓発費	13,715	9,757	0	3,958	3,958	9,757	346.5%
（目）県議会議員選挙費	0	0	0	0	0	0	-
（目）衆議院議員選挙費	0	0	0	0	0	0	-
（目）参議院議員選挙費	697,581	697,581	0	0	0	697,581	-

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
支庁費	5,559	西臼杵支庁費	5,559	西臼杵支庁の運営に要する経費 1 支庁運営費 5,440 2 地域振興費 119
企画総務費	119,506	地方分権促進費	119,506	県内における地方分権の確立に要する経費 1 市町村権限移譲推進事業 119,506
市町村連絡調整費	295,941	職員費	204,957	職員の人件費 1 職員費 204,957 総職員数 31名 市町村課 20名 西臼杵支庁 11名
		自治調整費	89,878	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費 1 行政連絡調整費 2,731 2 財政連絡調整費 2,422 3 税政連絡調整費 4,762 4 関係団体補助金 135 5 共通事務費 4,566 6 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 73,028 7 県・市町村連携推進ステップアップ事業 2,234
		関係団体等委託事務費	1,106	関係団体の委託事務に要する経費 1 地方公共団体金融機構委託事務費 807 2 自治総合センター委託事務費 299
自治振興費	1,008,521	市町村公共施設整備促進費	500,176	市町村の公共施設の整備促進に要する経費 1 市町村地域づくり支援資金貸付金事業 500,176
		市町村振興宝くじ事業費	508,345	宮崎県市町村振興協会に対する交付金 1 宮崎県市町村振興協会交付金 508,345
選挙管理委員会費	37,501	職員費	26,185	職員の人件費 1 選挙管理委員会書記 26,185 書記 4名
		運営費	11,316	選挙管理委員会の運営等に要する経費 1 委員会事務費 5,875 2 管理執行費 1,594 3 政治資金規正法に基づく公表費 3,343

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 市町村課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 政党助成関係事務事業 (国定額, 県単)	346
				5 在外選挙人名簿登録事務市町村交付金 (国10/10)	158
選挙啓発費	13,715	選挙常時啓発費	3,958	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費	
				1 選挙啓発事務費	745
				2 未来へつなげる選挙啓発事業	3,213
		参議院議員選挙臨時啓発費	9,757	参議院議員選挙における臨時啓発に要する経費	
				1 啓発事業費 (国10/10)	9,757
参議院議員選挙費	697,581	参議院議員選挙執行費	697,581	参議院議員選挙に要する経費	
				1 委員会事務費 (国10/10)	16,689
				2 管理執行経費 (国10/10)	680,892

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務事務センター 計	763,623	0	3,219	760,404	733,417	30,206	104.1%
一般会計	763,623	0	3,219	760,404	733,417	30,206	104.1%
（款）総務費	744,044	0	3,219	740,825	706,964	37,080	105.2%
（項）総務管理費	744,044	0	3,219	740,825	706,964	37,080	105.2%
（目）一般管理費	598,641	0	2,645	595,996	531,910	66,731	112.5%
（目）人事管理費	143,941	0	574	143,367	172,846	-28,905	83.3%
（目）恩給及び退職年金費	1,462	0	0	1,462	2,208	-746	66.2%
（款）警察費	19,579	0	0	19,579	26,453	-6,874	74.0%
（項）警察管理費	19,579	0	0	19,579	26,453	-6,874	74.0%
（目）恩給及び退職年金費	19,579	0	0	19,579	26,453	-6,874	74.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 総務事務センター

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
一般管理費	598,641	職員費	541,869	職員の人件費 1 職員費 541,869 総職員数 70名 総務事務センター 44名 日南県税・総務事務所外 26名
		総務事務センター運営費	56,772	総務事務センターの運営に要する経費 1 総務事務センター運営費 55,174 2 給与計算処理事務運営費 1,598
人事管理費	143,941	厚生総務費	221	職員厚生事務等に要する経費 1 職員厚生事務費 60 2 恩給事務費 161
		健康管理費	125,425	職員の健康管理事業等に要する経費 1 職員の安全・安心に関する事業 18,279 2 職員のからだの健康に関する事業 61,629 3 メンタルヘルス対策強化事業 45,517
		職員厚生費	18,295	職員の健康保持増進事業等に要する経費 1 健康増進事業運営費 2,917 2 保健体育施設管理費 14,134 3 県庁ひろば発行費 1,244
恩給及び退職年金費	1,462	恩給及び退職年金費	1,462	元知事部局職員の恩給 1 元知事部局職員の恩給 1名 1,462
恩給及び退職年金費	19,579	恩給及び退職年金費	19,579	元警察職員の恩給 1 元警察職員の恩給 19名 19,579

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
危機管理課 計	1,147,179	173,692	323,399	650,088	1,683,100	-535,921	68.2%
一般会計	1,147,179	173,692	323,399	650,088	1,683,100	-535,921	68.2%
（款）総務費	656,505	2,928	35,710	617,867	1,303,514	-647,009	50.4%
（項）総務管理費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（目）諸費	320	320	0	0	320	0	100.0%
（項）防災費	656,185	2,608	35,710	617,867	1,303,194	-647,009	50.4%
（目）防災総務費	656,185	2,608	35,710	617,867	1,303,194	-647,009	50.4%
（款）民生費	490,674	170,764	287,689	32,221	379,586	111,088	129.3%
（項）災害救助費	490,674	170,764	287,689	32,221	379,586	111,088	129.3%
（目）救助費	490,674	170,764	287,689	32,221	379,586	111,088	129.3%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
諸費	320	自衛官募集事務費	320
			自衛官募集事務に要する経費 1 自衛官募集事務に要する経費 (国10/10) 320
防災総務費	656,185	職員費	344,295
			職員の人件費 1 職員費 344,295 総職員数 42名 危機管理局 31名 消防学校外 11名
		防災対策費	218,368
			防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費 1 防災事務の総合管理 15,429 2 防災情報システム 9,389 3 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業 36,188 4 県庁BCP推進事業 3,120 5 災害対策本部運用体制整備事業 16,406 6 総合防災訓練強化事業 9,282 7 大規模災害に備えた減災・受援体制強化支援事業 19,027 (改) 8 宮崎県防災減災DXプロジェクト推進事業 39,802 [新] 9 南海トラフ巨大地震等被害想定更新事業 69,725
		防災会議費	1,283
			防災会議の運営に要する経費 1 防災会議委員等報酬 600 2 防災会議等事務費 683
		火山対策費	71,044
			火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費 1 霧島山警戒避難体制整備事業 71,044
		危機管理総合調整推進事業費	14,771
			危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費 1 危機管理研修等事務費 310 2 災害監視事務費 14,461
		国民保護推進事業費	6,424
			武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費 1 国民保護計画の推進 681 2 国民保護協議会等運営費 496 3 国民保護訓練・啓発事業 (国10/10, 県単) 5,247
救助費	490,674	災害対策費	221
			災害救助体制の強化等に要する経費 1 災害救助体制の強化等 221
		災害救助事業費	490,453
			災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 災害救助法に伴う救助費 (国 1 / 2 県 1 / 2, 県単) 458,453
				2 災害救助基金積立金 32,000

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 消防保安課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
消防保安課 計	4,359,625	5,000	3,641,310	713,315	983,761	3,375,864	443.2%
一般会計	4,359,625	5,000	3,641,310	713,315	983,761	3,375,864	443.2%
（款）総務費	4,353,220	5,000	3,641,310	706,910	977,748	3,375,472	445.2%
（項）防災費	4,353,220	5,000	3,641,310	706,910	977,748	3,375,472	445.2%
（目）防災総務費	3,959,568	0	3,372,146	587,422	745,236	3,214,332	531.3%
（目）消防連絡調整費	393,652	5,000	269,164	119,488	232,512	161,140	169.3%
（款）商工費	6,405	0	0	6,405	6,013	392	106.5%
（項）工鉦業費	6,405	0	0	6,405	6,013	392	106.5%
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,405	0	0	6,405	6,013	392	106.5%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
防災総務費	3,959,568	防災行政無線管理費	947,321	防災行政無線の維持管理に要する経費 1 無線設備の維持管理 67,477 2 無線設備の保守委託 146,428 3 総合情報ネットワーク設備更新事業 31,817 4 会計年度任用職員人件費 3,559 5 地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 504,000 6 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 194,040
		航空消防防災推進事業費	3,001,247	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費 1 航空消防防災管理運営事業 291,372 2 防災救急ヘリコプター機体更新事業 2,662,000 [新] 3 防災救急ヘリコプター受援体制整備事業 47,875
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費 1 みやざき消防力強化事業 11,000
消防連絡調整費	393,652	消防指導費	43,047	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費 1 市町村消防指導 4,686 2 救急振興財団に対する出捐等 5,800 3 消防団を支える総合対策事業 (国定額, 県単) 32,561
		予防指導費	18,114	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費 1 消防指導事務費 71 2 消防設備士免状交付 541 3 消防設備士再講習 4,004 4 危険物規制及び指導 106 5 危険物取扱者免状交付 5,435 6 危険物取扱者保安講習 7,957
		消防学校費	332,491	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費 1 学校教育 23,389 2 消防学校運営費 26,341 3 消防学校環境整備事業 56,821 [新] 4 消防学校訓練機能強化事業 225,940
銃砲火薬ガス等取締費	6,405	火薬類取締費	466	火薬類の取締及び保安に要する経費 1 火薬類取扱許可事務 68 2 火薬類検査・取締等事務 398
		高圧ガス保安対策費	2,076	高圧ガス取締及び保安に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 消防保安課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 高圧ガス許可事務 26 2 高圧ガス検査・取締等事務 530 3 高圧ガス保安教育 119 4 高圧ガス保安点検調査事務委託 713 5 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 688
		電気保安対策費	3,863	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費 1 電気工事士法業務 3,055 2 電気工事業登録 11 3 電気保安事務費 797

福 祉 保 健 部

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 福祉保健部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健部	242,190,308	45,289,665	88,541,805	108,358,838	235,417,532	6,772,776	102.9%
一般会計	132,082,451	12,556,474	11,167,139	108,358,838	123,871,462	8,210,989	106.6%
福祉保健課	16,964,336	2,571,184	2,119,047	12,274,105	14,608,579	2,355,757	116.1%
指導監査・援護課	179,754	33,141	11	146,602	166,429	13,325	108.0%
医療政策課	5,834,527	422,889	3,504,294	1,907,344	4,501,415	1,333,112	129.6%
国民健康保険課	31,205,695	71,257	430,808	30,703,630	30,846,129	359,566	101.2%
長寿介護課	25,141,338	2,332,436	2,604,747	20,204,155	23,733,981	1,407,357	105.9%
障がい福祉課	19,685,196	2,317,587	711,198	16,656,411	18,474,300	1,210,896	106.6%
衛生管理課	1,617,528	17,464	1,016,291	583,773	1,823,842	-206,314	88.7%
健康増進課	4,025,088	1,704,366	184,497	2,136,225	3,692,135	332,953	109.0%
薬務感染症対策課	462,926	128,313	32,369	302,244	533,456	-70,530	86.8%
こども政策課	19,427,146	453,861	186,997	18,786,288	18,527,907	899,239	104.9%
こども家庭課	7,538,917	2,503,976	376,880	4,658,061	6,963,289	575,628	108.3%
特別会計	110,107,857	32,733,191	77,374,666	0	111,546,070	-1,438,213	98.7%
国民健康保険課	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%
こども家庭課	234,605	0	234,605	0	286,649	-52,044	81.8%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
福祉保健課 計	16,964,336	2,571,184	2,119,047	12,274,105	14,608,579	2,355,757	116.1%
一般会計	16,964,336	2,571,184	2,119,047	12,274,105	14,608,579	2,355,757	116.1%
（款）民生費	7,429,170	2,550,673	2,028,670	2,849,827	6,109,277	1,319,893	121.6%
（項）社会福祉費	3,517,440	152,897	2,026,170	1,338,373	2,287,681	1,229,759	153.8%
（目）社会福祉総務費	1,230,276	99,975	1,797	1,128,504	1,183,322	46,954	104.0%
（目）社会福祉施設費	2,205,202	4,654	2,006,376	194,172	1,022,083	1,183,119	215.8%
（目）精神保健福祉費	81,962	48,268	17,997	15,697	82,276	-314	99.6%
（項）生活保護費	3,849,590	2,397,776	2,500	1,449,314	3,821,596	27,994	100.7%
（目）生活保護総務費	358,692	45,149	2,500	311,043	330,698	27,994	108.5%
（目）扶助費	3,490,898	2,352,627	0	1,138,271	3,490,898	0	100.0%
（項）災害救助費	62,140	0	0	62,140	0	62,140	-
（目）救助費	62,140	0	0	62,140	0	62,140	-
（款）衛生費	9,535,166	20,511	90,377	9,424,278	8,499,302	1,035,864	112.2%
（項）公衆衛生費	347,082	5,881	10,800	330,401	325,316	21,766	106.7%
（目）公衆衛生総務費	278,259	5,881	9,300	263,078	259,003	19,256	107.4%
（目）衛生研究所費	68,823	0	1,500	67,323	66,313	2,510	103.8%
（項）保健所費	1,853,472	0	78,200	1,775,272	1,724,496	128,976	107.5%
（目）保健所費	1,853,472	0	78,200	1,775,272	1,724,496	128,976	107.5%
（項）医薬費	7,334,612	14,630	1,377	7,318,605	6,449,490	885,122	113.7%
（目）医薬総務費	86,967	5,001	0	81,966	74,844	12,123	116.2%
（目）医務費	20,648	9,629	1,377	9,642	64,457	-43,809	32.0%
（目）病院費	7,226,997	0	0	7,226,997	6,310,189	916,808	114.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉総務費	1,230,276	職員費	274,085	職員の人件費 1 職員費 274,085 総職員数 34名 福祉保健課 11名 中央福祉こどもセンター外 23名
		社会福祉総務費	29,195	社会福祉審議会及び各種社会福祉推進のための事業等に要する経費 1 社会福祉審議会費 2,822 2 介護福祉士等修学資金事務費 82 3 社会福祉推進費 2,680 4 地域生活定着・再犯防止事業 (国3/4 県1/4, 県単) 23,611
		社会福祉事業指導費	545,250	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 社会福祉施設対策事業 545,250 (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 (545,250)
		地域福祉対策事業費	168,988	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 地域福祉活動推進事業 (国3/4 県1/4, 県単) 59,353 2 社会福祉協議会活動基盤強化支援事業 39,699 3 福祉サービス利用支援推進事業 (国1/2 県1/2) 69,936
		社会福祉統計調査費	2,523	社会福祉行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 社会福祉統計調査費 (国10/10) 2,523
		民生委員費	148,137	民生委員の活動及び顕彰等に要する経費 1 民生委員活動費等負担金 135,882 2 民生委員顕彰等事業 856 3 民生委員一斉改選事務事業 6,857 4 民生委員担い手確保対策事業 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 4,542
		生活福祉資金貸付事業費	20,996	生活福祉資金貸付事業に要する経費 1 生活福祉資金貸付事業 (国1/2 県1/2) 20,996
		行旅病人及び行旅死亡人取扱費	1,048	行旅病人及び行旅死亡人取扱法第15条により市町村が支弁した救護費に要する経費 1 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 1,048
		住居確保給付金事業費	3,618	住居確保給付金事業に要する経費 1 住居確保給付金 (国3/4 県1/4) 3,618

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	予算額			
		生活困窮者支援事業費	36,436	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 生活困窮者自立相談支援事業 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単) 2 生活困窮者等就労準備支援等事業 (国2/3 県1/3)	25,298 11,138
社会福祉施設費	2,205,202	福祉総合センター費	143,549	福祉総合センターの運営及び福祉人材の育成に要する経費 1 福祉総合センター管理運営費 62,309 2 社会福祉研修センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 37,730 3 福祉人材センター事業 (国1/2 県1/2, 県単) 35,910 4 みやぎの福祉を支える、ひなたの人材確保事業 7,600	
		県立施設維持管理費	2,061,653	県立施設の維持管理に要する経費 1 県立施設の補修費等 1,978,007 2 福祉こどもセンター管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 83,646	
精神保健福祉費	81,962	自殺対策費	81,962	自殺対策に要する経費 1 「いのち支える」自殺対策事業 81,962 (国2/3 県1/3, 国2/3 市町村1/3, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単)	
生活保護総務費	358,692	職員費	286,475	職員の人件費 1 職員費 286,475 総職員数 40名 福祉保健課 3名 中央福祉こどもセンター外 37名	
		監査費	11,523	福祉事務所が行う生活保護法の施行に関する事務及び指定医療機関、保護施設の指導並びに監査を行うために要する経費 1 生活保護監査指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,188 2 医療審査支払費 6,493 3 介護扶助審査委託事業 3,842	
		生活保護諸費	9,946	関係機関との連絡、職員の研修及び生活保護の適正実施に要する経費 1 生活保護関係事務事業 165 2 生活保護安定運営対策事業 9,781 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単)	
		福祉事務所活動費	50,748	福祉事務所の活動に要する経費	

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 福祉保健課

(単位：千円)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				1 被保護世帯調査費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 31,950 2 機動力事務機器等整備費 6,795 3 生活保護諸経費 2,746 4 生活保護電算システム運営事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 9,257
扶助費	3,490,898	扶助費	3,490,898	生活保護法等に基づく扶助に要する経費 1 生活保護扶助費 (国3/4 県1/4) 3,134,437 2 生活保護扶助費県費負担金 354,061 3 中国残留邦人生活支援給付金 (国3/4 県1/4) 2,400
救助費	62,140	災害救助事業費	62,140	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助等に要する経費 [新] 1 大規模災害時被災地派遣費用 62,140
公衆衛生総務費	278,259	職員費	252,236	職員の人件費 1 衛生環境研究所職員費 252,236 職員数 33名 衛生環境研究所 33名
		健康危機管理対策費	26,023	災害時の健康危機管理・福祉支援体制の整備に要する経費 1 災害時健康危機管理・福祉支援体制強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 6,847 [新] 2 災害時における保健所通信体制強化事業 19,176
衛生研究所費	68,823	衛生環境研究所費	68,823	衛生環境研究所の運営、検査研究等に要する経費 1 衛生環境研究所運営費 66,875 2 調査研究費 1,390 3 備品器具等購入費 558
保健所費	1,853,472	職員費	1,625,942	職員の人件費 1 保健所職員費 1,625,942 総職員数 215名 福祉保健課 2名 中央保健所外 213名
		保健所運営費	220,272	保健所の運営・管理に要する経費 1 保健所運営協議会費 1,317 2 保健所運営活動費 215,294

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			(改) 3 公衆衛生医師確保・育成事業	3,661
		保健指導費	保健師の活動及び相談業務等保健指導に要する経費 1 保健師活動費	3,558 3,558
		保健所施設整備費	保健所の備品購入及び庁舎等の補修整備に要する経費 1 保健所の設備整備 2 保健所庁舎補修整備等	3,700 1,003 2,697
医薬総務費	86,967	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名	86,967 86,967
医務費	20,648	厚生統計調査費	厚生行政の基礎資料を得るための各種統計調査等に要する経費 1 人口動態調査費 (国10/10) 2 その他の衛生統計調査費 (国10/10)	9,629 2,305 7,324
		医務諸費	部の運営、連絡調整等に要する経費 1 連絡調整費 2 部局長会議等部課の活動事務費 3 長寿社会づくりソフト事業推進事務費 4 政策調整研究費 5 調整事務費	11,019 312 5,330 1,377 3,000 1,000
病院費	7,226,997	県立病院管理費	県立病院の運営及び施設・設備の整備に要する経費 1 負担金、補助及び交付金	7,226,997 7,226,997

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 指導監査・援護課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
指導監査・援護課 計	179,754	33,141	11	146,602	166,429	13,325	108.0%
一般会計	179,754	33,141	11	146,602	166,429	13,325	108.0%
（款）民生費	179,754	33,141	11	146,602	166,429	13,325	108.0%
（項）社会福祉費	179,754	33,141	11	146,602	166,429	13,325	108.0%
（目）社会福祉総務費	140,824	9,198	0	131,626	140,489	335	100.2%
（目）遺家族等援護費	38,930	23,943	11	14,976	25,940	12,990	150.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	140,824	職員費	117,764	職員の人件費 1 職員費 職員数 18名 117,764
		社会福祉事業指導費	12,629	社会福祉法人・施設等の育成強化に要する経費 1 法人監査事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 619 2 社会福祉法人運営体制強化事業 (国定額, 県単) 8,730 3 施設監査事務費 1,929 4 監査等車両維持費 1,351
		地域福祉対策事業費	10,431	民間社会福祉活動の促進に要する経費 1 福祉サービス利用支援推進事業 10,431 (1) 福祉サービス運営適正化推進事業 (国1/2 県1/2) (10,431)
遺家族等援護費	38,930	旧軍関係等調査事務費	2,509	旧軍関係の調査に要する経費 1 旧軍関係調査事務費 (国10/10) 244 2 旧軍人遺族等恩給進達事務費 (国10/10) 515 3 軍歴調査嘱託員設置費 1,566 4 兵籍簿等光ファイリングシステム化事業 (国10/10) 184
		戦傷病者・引揚者及び遺族等援護費	23,011	戦傷病者及び中国帰国者等の援護事業に要する経費 1 戦傷病者特別援護法施行事務費 (国10/10) 392 2 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務費 (国10/10) 1,015 3 中国帰国孤児等自立支援事業 (国10/10) 424 4 叙位叙勲等進達事務費 (国10/10) 50 5 引揚者特別交付金支給事務費 (国10/10) 109 6 特別給付金等支給裁定事務費 21,021 (国10/10, 日本政策金融公庫定額)
		戦没者遺族援護事業費	13,410	戦没者遺族の援護等に要する経費 1 追悼・援護事業 10,358 (1) 対象経費 (1,721) (2) 対象外経費 (4,989) (3) 基本経費 (248) (4) 戦後80年平和祈念事業 (3,400) 2 戦争体験継承事業 3,052

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 医療政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
医療政策課 計	5,834,527	422,889	3,504,294	1,907,344	4,501,415	1,333,112	129.6%
一般会計	5,834,527	422,889	3,504,294	1,907,344	4,501,415	1,333,112	129.6%
（款）衛生費	4,568,649	422,889	3,145,321	1,000,439	3,318,924	1,249,725	137.7%
（項）医薬費	4,568,649	422,889	3,145,321	1,000,439	3,318,924	1,249,725	137.7%
（目）医薬総務費	231,698	0	50	231,648	229,831	1,867	100.8%
（目）医務費	4,336,951	422,889	3,145,271	768,791	3,089,093	1,247,858	140.4%
（款）教育費	1,265,878	0	358,973	906,905	1,182,491	83,387	107.1%
（項）大学費	1,265,878	0	358,973	906,905	1,182,491	83,387	107.1%
（目）大学費	1,265,878	0	358,973	906,905	1,182,491	83,387	107.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
医薬総務費	231,698	職員費	231,698	職員の人件費 1 職員費 231,698 職員数 39名
医務費	4,336,951	資格試験費	4,256	准看護師の資格試験に要する経費 1 准看護師等試験費 4,256
		看護師等確保対策費	43,380	看護職員等の確保と資質の向上に要する経費 1 保健師等研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 7,153 2 看護師等修学資金貸与事業 19,200 3 看護人材獲得支援事業 14,487 4 看護師等免許事務運営事業 907 5 看護師等業務従事者届事務運営事業 883 6 准看護師試験・免許システムデータ移行事業 750
		医療機関指導及び運営費	11,895	医療監視等に要する経費 1 医療関係審議会運営費 10,509 2 医療監視指導活動費 528 3 臨床検査精度管理事業 858
		へき地医療対策費	185,220	へき地医療従事者の確保及びへき地巡回診療、へき地診療所の支援等へき地医療の確保に要する経費 1 自治医科大学運営費負担金等 134,707 2 へき地診療所整備事業 (国1/2 市町村1/2) 15,500 3 へき地診療所運営費補助金 (国2/3 市町村1/3) 34,664 4 地域医療充実強化対策事業 349
		救急医療対策費	889,470	救急医療体制の整備・充実等に要する経費 1 第二次救急医療体制整備 140,965 (1) 病院群輪番制病院運営費 (108,041) (2) 共同利用型病院運営費補助金 (国1/3 県1/3 市1/3) (32,924) 2 第三次救急医療体制整備 306,239 3 救急医療推進体制整備事業 1,076 4 総合医療情報システム運営事業 5,382 5 災害時医療体制等の整備事業 18,474 (1) 地域災害拠点病院施設整備事業 (国1/3 事業主体2/3) (11,481) (2) 災害医療人材育成事業 (国10/10, 県単) (6,993) 6 医療施設スプリンクラー等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 83,000 7 ドクターヘリ運航支援事業 (国1/2 県1/2) 321,915 8 外国人患者受入れ環境整備事業 (国1/2 県1/2) 971

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
			9 地域災害拠点病院通信強化事業 11,448
	地域医療推進費	1,997,037	地域医療の推進に要する経費 1 地域保健医療等推進事業 1,076 2 医師確保対策強化事業 1,000 3 医師修学資金貸与事業 267,660 4 医療提供体制整備事業 (国1/3 事業主体2/3) 69,238 5 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 102,463 (国1/2 県1/2, 国3/8 県3/8 町村2/8, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 6 県西部圏域高度急性期医療機能強化事業 1,547,824 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3, 県単) 7 中山間地域における医療デジタル化推進事業 7,776
	医師・看護師等育成・確保 ・活用基金積立金	1,607	医師・看護師等育成・確保・活用基金の造成に要する経費 1 医師・看護師等育成・確保・活用基金積立金 1,600 2 利子積立金 7
	地域医療介護総合確保基金 事業費	1,204,086	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 1,204,086 (1) 病床機能等分化・連携促進事業 (416,250) (2) 医療勤務環境改善支援センター事業 (9,913) (3) 看護師等確保対策事業 (258,949) (4) 宮崎県ナースセンター事業 (26,444) (5) 看護職員資質向上推進事業 (25,173) ア 実習指導者講習会事業 (3,273) イ 新人看護職員卒後研修事業 (21,900) (6) 訪問看護推進事業 (14,000) (7) 医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業 (7,351) (改) (8) 子ども救急医療電話相談事業 (16,321) (9) 小児医療推進事業 (12,403) (10) 女性医師等の離職防止・復職支援事業 (20,987) ア 女性医師等就労支援事業 (15,451) イ 病院内保育所運営支援事業 (5,536) (11) 産科医等分娩手当支援事業 (15,666) (12) 宮崎県地域医療支援機構運営事業費 (113,220) (改) (13) 災害拠点病院等人材強化事業 (7,524) (14) 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業 (40,000) (15) 宮崎県医療資源調査・分析支援事業 (10,257) (16) 救急医療体制における機能分化・連携推進事業 (47,928)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(17) 特定診療科医師養成・確保事業 (改) (18) 医師の働き方改革事業 (19) 看護師の特定行為研修支援事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単)	(20,348) (106,400) (34,952)
大学費	1,265,878	公立大学法人宮崎県立看護大学費	1,265,878	公立大学法人宮崎県立看護大学の運営費等に要する経費 1 運営費交付金 2 大学管理費 3 地域貢献等研究推進事業 4 県立看護大学助産師等育成・定着支援事業 5 授業料等減免事業 6 大学施設整備事業	835,841 1,313 13,295 6,157 63,594 345,678

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 国民健康保険課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国民健康保険課 計	141,078,947	32,804,448	77,570,869	30,703,630	142,105,550	-1,026,603	99.3%
一般会計	31,205,695	71,257	430,808	30,703,630	30,846,129	359,566	101.2%
（款）民生費	31,205,695	71,257	430,808	30,703,630	30,846,129	359,566	101.2%
（項）社会福祉費	31,205,695	71,257	430,808	30,703,630	30,846,129	359,566	101.2%
（目）社会福祉総務費	105,801	0	0	105,801	96,764	9,037	109.3%
（目）老人福祉費	19,743,671	71,257	430,808	19,241,606	19,178,803	564,868	102.9%
（目）国民健康保険指導費	11,356,223	0	0	11,356,223	11,570,562	-214,339	98.1%
特別会計	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%
国民健康保険特別会計	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%
（款）民生費	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%
（項）社会福祉費	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%
（目）国民健康保険運営費	109,873,252	32,733,191	77,140,061	0	111,259,421	-1,386,169	98.8%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	105,801	職員費	105,801	職員の人件費 1 職員費 職員数 16名 105,801
老人福祉費	19,743,671	高齢者医療対策費	19,743,671	高齢者医療の実施に要する経費 1 後期高齢者医療財政安定化基金事業 (国1/3 県1/3 広域連合1/3, 県単) 573,322 2 後期高齢者医療審査会設置事業 397 3 後期高齢者医療給付費県費負担事業 14,481,350 4 高額医療費県費負担事業 902,875 5 保険基盤安定県費負担事業 3,785,727
国民健康保険指導費	11,356,223	国民健康保険指導費	20,972	国民健康保険事業に関する指導等に要する経費 1 保険者指導費 2,789 2 保険医療機関指導費 98 3 医療給付専門員等設置事業 14,674 4 国民健康保険審査会設置事業 298 5 事業統計業務委託費 3,113
		国民健康保険助成費	4,448,220	国民健康保険事業運営の充実強化に要する経費 1 保険料負担軽減事業 4,448,220 (1) 保険基盤安定負担金 (4,419,360) (2) 未就学児均等割保険料負担金 (16,795) (3) 産前産後保険料負担金 (12,065)
		特別会計繰出金	6,887,031	国民健康保険特別会計への繰出金 1 都道府県繰入金 5,769,172 2 高額医療費負担金 958,495 3 特定健診・保健指導費負担金 156,213 4 保険者事務推進費 3,151

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 国民健康保険課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	予算額			
国民健康保険 運営費	109,873,252	保険給付費等交付金	89,488,596	国民健康保険保険給付費等交付金に要する経費 1 普通交付金 (1) 現物給付分 (国定額) (2) 現金給付分 (国定額) 2 特別交付金 (1) 市町村向け国特別調整交付金 (国10/10) (2) 市町村向け国民健康保険保険者努力支援交付金 (国10/10) (3) 県2号繰入金 (4) 特定健康診査等負担金 (国1/2 県1/2)	86,720,020 (85,005,619) (1,714,401) 2,768,576 (1,391,822) (423,309) (641,019) (312,426)
		社会保険診療報酬支払基金 支出金	19,825,954	社会保険診療報酬支払基金の支払いに要する経費 1 後期高齢者支援金 (国定額) 2 後期高齢者関係事務費拠出金 3 前期高齢者納付金 4 前期高齢者関係事務費拠出金 5 介護納付金 (国定額) 6 病床転換助成関係事務費拠出金	14,968,374 871 34,592 737 4,821,373 7
		共同事業拠出金	342,029	共同事業拠出金に要する経費 1 特別高額医療費共同事業事業費拠出金 (国定額) 2 特別高額医療費共同事業事務費拠出金	341,918 111
		保健事業費	193,019	保健事業に要する経費 1 「できることからはじめよう！健康長寿」啓発支援事業 (国10/10) 2 国民健康保険医療費適正化支援事業 (国10/10) 3 国民健康保険広報事業 (国10/10)	1,839 171,180 20,000
		基金積立金	16,439	基金の積立に要する経費 1 国民健康保険財政安定化基金積立金	16,439
		国民健康保険団体連合会負 担金	876	国民健康保険団体連合会負担金に要する経費 1 国民健康保険団体連合会負担金	876
		国民健康保険運営協議会費	494	国民健康保険運営協議会の事務運営に要する経費 1 国民健康保険運営協議会費	494
		国民健康保険事務費	5,845	国民健康保険の事務運営等に要する経費 1 国民健康保険事務費 2 システム関連事業 (国定額)	1,841 2,237

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 診療報酬等返還金回収受託事業 (国10/10) 1,767

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 長寿介護課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
長寿介護課 計	25,141,338	2,332,436	2,604,747	20,204,155	23,733,981	1,407,357	105.9%
一般会計	25,141,338	2,332,436	2,604,747	20,204,155	23,733,981	1,407,357	105.9%
（款）民生費	19,612,560	192,596	166,031	19,253,933	19,189,237	423,323	102.2%
（項）社会福祉費	19,612,560	192,596	166,031	19,253,933	19,189,237	423,323	102.2%
（目）社会福祉総務費	180,382	0	0	180,382	165,613	14,769	108.9%
（目）老人福祉費	19,432,178	192,596	166,031	19,073,551	19,023,624	408,554	102.1%
（款）衛生費	5,528,778	2,139,840	2,438,716	950,222	4,544,744	984,034	121.7%
（項）医薬費	5,528,778	2,139,840	2,438,716	950,222	4,544,744	984,034	121.7%
（目）医務費	5,528,778	2,139,840	2,438,716	950,222	4,544,744	984,034	121.7%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
社会福祉総務費	180,382	職員費	180,382	職員の人件費 1 職員費 180,382 職員数 26名
老人福祉費	19,432,178	生きがい対策費	92,312	高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものとするために要する経費 1 老人クラブ支援事業 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 36,401 2 県老人クラブ等活動推進員設置費補助金 (国1/2 県1/2) 8,279 3 県老人クラブ連合会支援事業 (国1/2 県1/2) 6,329 4 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業 41,303
		在宅老人介護等対策費	57,199	在宅での介護高齢者等の生活を健全で安らかなものとするために要する経費 1 介護サービス情報の公表推進事業 (国1/2 県1/2) 377 2 介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業 (国10/10) 29,918 3 高齢者権利擁護支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 23,784 4 リハビリテーション専門職等機能強化事業 (国10/10) 3,120
		認知症高齢者対策費	33,299	認知症高齢者対策に要する経費 1 認知症介護研修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 13,348 2 認知症疾患医療センター体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 19,951
		超高齢社会対策費	835	超高齢社会対策に要する経費 1 人生100年みやぎを支える元気なシニア応援事業 835
		介護保険対策費	18,895,054	介護保険の実施に要する経費 1 介護保険財政支援事業 18,819,356 2 介護予防ケアマネジメントアドバイザー派遣事業 (国10/10) 3,636 3 介護保険制度運営支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,632 4 介護サービス相談体制整備支援事業 662 (改) 5 介護支援専門員スキルアップ事業 3,865 6 介護保険制度運営指導事業 13,675 7 介護保険審査会運営事業 955 8 要介護者ケアプラン適正化支援事業 (国10/10, 県単) 3,338 9 介護保険利用者負担軽減対策事業 24,665 (国2/4 県1/4 市町村1/4) 10 介護職員処遇改善特別支援事業 (国10/10) 16,571 11 宮崎県高齢者保健福祉計画策定事業 5,699
		老人福祉施設整備等事業費	353,479	老人福祉施設への建設費・運営費補助等に要する経費 1 老人福祉施設整備等事業 56,840

目	予算額	事項名	予算額	事項	説明及び事業名	
				2	軽費老人ホーム事務費補助金	171,956
				3	喀痰吸引等指導者養成事業	1,277
				4	介護施設等防災・減災対策強化事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4)	123,406
医務費	5,528,778	地域医療介護総合確保基金 事業費	5,528,778		地域医療介護総合確保基金事業に要する経費	
				1	地域医療介護総合確保基金積立金 (国10/10, 国2/3 県1/3)	3,090,062
				2	利子積立金	1,705
				3	地域医療介護総合確保基金事業	2,437,011
				(1)	医療介護の多職種連携推進事業	(27,241)
				(2)	介護施設等整備事業	(2,021,665)
				(3)	訪問看護体制機能強化事業	(24,000)
				(4)	介護従事者の確保に関する事業	(359,062)
				ア	認知症地域支援体制整備事業	(9,179)
				イ	介護人材確保連携強化事業	(765)
				ウ	介護に関する入門的研修事業	(6,055)
				エ	介護職員スキルアップ支援事業	(7,722)
				オ	成年後見制度利用促進事業	(9,644)
				カ	「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	(24,500)
				キ	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	(8,189)
			(改)	ク	外国人介護人材確保対策事業	(8,200)
			(改)	ケ	介護福祉士養成施設支援事業	(6,790)
				コ	介護の職場環境改善促進・職場リーダー育成事業	(4,464)
				サ	介護人材確保対策市町村支援事業	(13,260)
				シ	離職介護福祉士等再就業促進事業	(2,208)
				ス	外国人介護人材マッチング支援事業	(12,933)
				セ	介護生産性向上総合事業	(31,470)
				ソ	介護支援専門員法定研修e-ラーニング支援事業	(1,536)
				タ	外国人介護人材定着支援事業	(3,323)
			(改)	チ	介護テクノロジー導入支援事業	(200,000)
			[新]	ツ	訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	(6,536)
			[新]	テ	潜在介護支援専門員実態把握調査事業	(2,288)
				(5)	アドバンス・ケア・プランニング普及啓発事業	(5,043)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
障がい福祉課 計	19,685,196	2,317,587	711,198	16,656,411	18,474,300	1,210,896	106.6%
一般会計	19,685,196	2,317,587	711,198	16,656,411	18,474,300	1,210,896	106.6%
（款）民生費	19,685,196	2,317,587	711,198	16,656,411	18,474,300	1,210,896	106.6%
（項）社会福祉費	14,348,869	1,927,800	176,488	12,244,581	13,646,533	702,336	105.1%
（目）社会福祉総務費	1,004,910	3,760	142,791	858,359	986,657	18,253	101.8%
（目）障害者福祉費	219,982	89,099	31,868	99,015	244,520	-24,538	90.0%
（目）社会福祉施設費	96,734	34,109	1,829	60,796	87,259	9,475	110.9%
（目）精神保健福祉費	213,817	85,116	0	128,701	193,150	20,667	110.7%
（目）障害者自立支援費	12,813,426	1,715,716	0	11,097,710	12,134,947	678,479	105.6%
（項）児童福祉費	5,336,327	389,787	534,710	4,411,830	4,827,767	508,560	110.5%
（目）児童措置費	4,818,979	388,159	192,430	4,238,390	4,402,947	416,032	109.4%
（目）児童福祉施設費	517,348	1,628	342,280	173,440	424,820	92,528	121.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
社会福祉総務費	1,004,910	職員費	1,004,910
			職員の人件費 1 職員費 総職員数 119名 障がい福祉課 23名 こども療育センター外 96名
障害者福祉費	219,982	障がい者社会参加推進費	61,031
			障がい者の社会参加及び福祉のまちづくりの推進等に要する経費 1 社会参加推進事務費 1,148 (改) 2 人にやさしい福祉のまちづくり事業 6,022 3 障害福祉サービス従業者養成研修事業 (国1/2 県1/2) 6,825 4 障害者権利擁護センター運営事業 (国1/2 県1/2) 8,524 5 内部障がい者福祉対策事業費 (国1/2 県1/2) 361 6 障害者社会参加推進センター運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 13,809 7 身体障がい者補助犬育成事業 (国1/2 県1/2) 2,045 8 手話等による意思疎通支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18,680 9 障がい者社会参加促進事業費補助金 (国1/2 県1/2) 500 10 宮崎県手をつなぐ育成会事務局設置費 3,117
		障がい者スポーツ振興対策費	74,135
			障がい者スポーツ振興に要する経費 1 宮崎県障害者スポーツ協会運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 19,874 2 障がい者スポーツ振興対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,112 (改) 3 全国障害者スポーツ大会団体競技等派遣事業 9,886 4 障がい者アスリート育成強化事業 (国1/2 県1/2) 6,461 (改) 5 スポーツを通じた共生社会実現事業 9,002 6 全国障害者スポーツ大会練習環境整備事業 4,400 7 全国障害者スポーツ大会団体競技チーム力強化事業 9,400
		特別障害者手当等給付費	76,915
			常時介護を要する重度障がい者の手当に要する経費 1 手当給付費 (国3/4 県1/4) 76,375 2 手当給付審査委員会費 69 3 事務費 471
		福祉こどもセンター費	7,901
			福祉こどもセンター等の運営に要する経費 1 法施行事務費 5,316 2 更生相談諸費 (国2/3 県1/3, 県単) 2,585
社会福祉施設費	96,734	身体障害者相談センター費	40,958
			身体障害者相談センターの運営に要する経費 1 身体障害者更生相談所関連事業 (国2/3 県1/3, 県単) 27,960 2 高次脳機能障がい相談・支援拠点機関事業 (国1/2 県1/2, 県単) 8,146

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(改) 3 高次脳機能障がい通所教室運営事業 (国1/2 県1/2)	4,852
		障がい者情報提供施設運営費	55,776	視覚障害者センター及び聴覚障害者センターの運営委託に要する経費 1 管理運営委託費 (国1/2 県1/2, 県単)	55,776
精神保健福祉費	213,817	精神保健費	190,635	精神障がい者に対する医療扶助及び保護、発生予防対策等に要する経費 1 審査会、措置診察、病院指導等業務 (国3/4 県1/4, 県単) 8,631 2 措置入院費公費負担事業 (国3/4 県1/4) 52,100 3 精神科救急医療システム整備事業 48,826 (1) 精神科救急医療システム事業 (47,800) (改) ア 精神科救急医療システム事業 (国1/2 県1/2) (44,822) イ 精神科救急情報センター運営事業 (国1/2 県1/2) (2,978) (2) 医療保護入院等移送発動関係 (国1/2 県1/2, 県単) (1,026) 4 精神保健管理事務費 39,741 5 こころの健康相談・啓発事業 (国1/3 県2/3, 県単) 6,149 6 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業 3,052 (国10/10, 国1/2 県1/2) 7 ひきこもり支援事業 (国1/2 県1/2) 24,094 8 依存症対策地域支援事業 (国1/2 県1/2) 5,187 9 精神障がい者地域移行支援事業 (国1/2 県1/2) 2,855	
		精神保健福祉センター費	23,182	精神保健福祉センターの運営に要する経費 1 一般事業 (国2/3 県1/3, 県単) 19,644 2 施設運営費 3,538	
障害者自立支援費	12,813,426	障がい者自立推進費	12,717,306	障がい者の自立支援に要する経費 1 介護給付・訓練等給付費 8,411,747 2 自立支援医療費 (国1/2 県1/2, 県単) 4,043,082 3 地域生活支援事業 219,775 4 市町村障がい者相談支援業務バックアップ事業 600 (国1/2 県1/2) 5 自立支援事務費 6,177 6 障がい者差別解消事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4,741 7 障がい福祉サービス事業所施設整備事業 18,900 (国2/4 県1/4 事業主体1/4) [新] 8 障がい福祉分野のICT導入支援事業 12,284 (国1/2 県1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4)	
		障がい者就労支援費	96,120	障がい者の就労支援に要する経費	

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 障がい福祉課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 障害者就業・生活支援センター事業 (国1/2 県1/2, 県単)	43,163
				2 障がい者雇用理解促進事業	652
				3 委託訓練事業 (国10/10)	18,071
				4 訓練手当 (国1/2 県1/2)	13,695
				5 障がい者工賃向上等支援事業 (国1/2 県1/2)	8,567
				6 みやぎの強みを活かした農福連携等支援事業 (国1/2 県1/2)	9,220
				7 障がい者雇用機会拡大推進事業	2,752
児童措置費	4,818,979	障がい児支援費	3,354,069	障がい児の福祉に要する経費	
				1 障がい児施設給付費 (国1/2 県1/2, 県単)	3,125,488
				2 障がい児支援事務費	1,267
				3 障がい児等療育支援事業	25,494
				4 発達障がい者支援事業	108,567
				(1) 発達障害者支援センター運営事業 (国1/2 県1/2)	(64,454)
				(改) (2) 発達障がい支援体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(21,741)
				(3) 地域障害児支援体制強化事業	(16,092)
				[新] (4) 障がい児地域支援体制整備サポート事業 (国10/10)	(6,280)
				5 医療的ケア児等在宅支援体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	30,256
6 医療的ケア児等総合支援事業	5,303				
7 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業	38,766				
8 障がい児等福祉対策事業	6,825				
(1) 在宅障がい児療育キャンプ等事業	(2,306)				
(2) 障がい児地域療育機能強化事業	(2,499)				
(改) (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	(2,020)				
9 特別児童扶養手当支給事務費 (国10/10)	12,103				
		心身障害者扶養共済事業費	189,621	障がい者の扶養共済事業に要する経費	
				1 加入者負担金	9,897
				2 年金及び弔慰金等給付費	113,200
				3 事務費 (国1/2 県1/2)	200
				4 特別調整費 (国1/2 県1/2)	66,324
		重度障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,275,289	重度障がい者(児)に対する医療費補助に要する経費	
				(改) 1 重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,275,289
児童福祉施設費	517,348	こども療育センター費	517,348	こども療育センターの運営に要する経費	
				1 こども療育センター費 (国1/2 県1/2, 県単)	517,348

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
衛生管理課 計	1,617,528	17,464	1,016,291	583,773	1,823,842	-206,314	88.7%
一般会計	1,617,528	17,464	1,016,291	583,773	1,823,842	-206,314	88.7%
（款）衛生費	1,617,528	17,464	1,016,291	583,773	1,823,842	-206,314	88.7%
（項）公衆衛生費	175,944	0	14,291	161,653	166,419	9,525	105.7%
（目）予防費	175,944	0	14,291	161,653	166,419	9,525	105.7%
（項）環境衛生費	1,441,584	17,464	1,002,000	422,120	1,657,423	-215,839	87.0%
（目）環境衛生総務費	723,223	0	443,688	279,535	723,189	34	100.0%
（目）食品衛生指導費	669,444	5,041	552,334	112,069	611,235	58,209	109.5%
（目）環境衛生指導費	48,917	12,423	5,978	30,516	322,999	-274,082	15.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 衛生管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
予防費	175,944	動物管理費	175,944	狂犬病予防並びに野犬等による危害発生防止と動物愛護に要する経費 1 動物適正飼養管理指導事業 7,723 2 犬の捕獲抑留及び飼養管理等業務委託費 104,368 3 動物保護管理所等維持管理費 17,128 4 動物愛護センター運営費 33,948 5 飼い主のいない猫適正管理事業 10,751 6 人と動物が共生する地域社会づくり事業 2,026
			環境衛生総務費	723,223
食品衛生指導費	669,444	食品衛生試験費	851	ふぐ処理師、調理師試験等に要する経費 1 ふぐ処理師試験費 496 2 調理師・製菓衛生師試験費 355
		食肉衛生検査所費	588,059	食肉の安全確保を図るための食肉衛生検査事業に要する経費 1 と畜検査業務運営費 386,749 2 食肉衛生検査所維持管理事業 61,359 3 食肉残留物質検査用機器整備費 5,074 4 と畜検査電算システム事業 8,935 5 と畜検査補助業務委託事業 10,449 6 BSE検査業務運営費 (国10/10) 660 7 食肉衛生検査所業務改善事業 10,780 8 食肉衛生検査所機能強化事業 (国1/3 県2/3, 県単) 104,053
		食品衛生監視費	80,534	食品等に起因する衛生上の危害発生の未然防止に要する経費 1 施設の監視指導及び収去検査事業 18,572 2 食品衛生推進事業委託費 50,079 3 残留農薬・抗生物質等検査事業 (国10/10, 県単) 5,409 4 食品衛生自主管理体制推進事業 1,067 (改) 5 みんなで守る食の安全対策事業 1,960 6 食品による健康被害防止対策強化事業 3,447
環境衛生指導費	48,917	生活衛生指導助成費	37,192	生活衛生関係営業の健全な経営の育成指導に要する経費 1 生活衛生営業指導センター運営助成事業 36,932 (国1/2 県1/2, 県単)

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 公衆浴場育成補助費 260
		生活環境対策費	7,498	水道施設の普及促進、水質検査体制の整備並びに建築物等の衛生対策の推進に要する経費 1 水道維持管理指導事業 3,061 2 水道建設指導費 (国1/2 県1/2) 831 3 建築物等衛生監視指導費 464 4 水道水質総合管理推進事業 1,995 5 水道水質検査体制機能強化事業 504 6 飲用井戸等衛生対策確保事業 643
		生活衛生監視試験費	4,227	生活衛生関係営業の監視・指導及び衛生水準の向上並びにクリーニング師試験に要する経費 1 生活衛生営業施設の監視指導事業 2,106 2 生活衛生適正化審議会費 90 3 クリーニング師試験費 179 4 レジオネラ症発生防止対策強化事業 1,852

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 健康増進課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
健康増進課 計	4,025,088	1,704,366	184,497	2,136,225	3,692,135	332,953	109.0%
一般会計	4,025,088	1,704,366	184,497	2,136,225	3,692,135	332,953	109.0%
（款）衛生費	4,025,088	1,704,366	184,497	2,136,225	3,692,135	332,953	109.0%
（項）公衆衛生費	4,025,088	1,704,366	184,497	2,136,225	3,692,135	332,953	109.0%
（目）公衆衛生総務費	1,131,831	458,494	7,178	666,159	1,137,402	-5,571	99.5%
（目）予防費	2,893,257	1,245,872	177,319	1,470,066	2,554,733	338,524	113.3%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公衆衛生総務費	1,131,831	職員費	148,606	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 148,606
		母子保健対策費	680,609	母子保健の推進、障がいや疾病の早期発見・予防等に要する経費 1 母子保健体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,478 2 先天性代謝異常等検査事業 (国1/2 県1/2, 県単) 28,390 3 難病の子どもの支援事業 309 4 HTLV-1母子感染対策事業 (国1/2 県1/2) 1,092 [新] 5 産後ケア事業 13,579 6 安心してお産のできる体制推進事業 159,273 (国1/3 県2/3, 国1/3 事業主体2/3, 県単) 7 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業 (国1/2 県1/2) 964 8 プレコンセプションケア支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,480 9 分娩取扱施設等整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 53,494 10 旧優生保護法に基づく一時金支給円滑化事業 (国10/10) 6,817 (改) 11 周産期医療ネットワーク運営等支援事業 125,524 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2) 12 若年がん患者等妊孕性温存支援事業 (国1/2 県1/2) 7,550 13 妊活スタート応援事業 4,500 (改) 14 妊婦等相談支援事業 92,541 15 不妊治療費支援事業 154,419 (改) 16 妊産婦健診通院等支援事業 13,199 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		未熟児養育医療費	22,307	未熟児の養育医療に要する経費 1 未熟児養育医療費 22,288 2 未熟児養育医療等事務費 19
		身体障がい児育成医療費	12,612	障がい児等の療育相談及び医療扶助等に要する経費 1 身体障がい児育成医療費 11,665 2 結核児童療育費 (国1/2 県1/2) 496 3 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 (国1/2 県1/2) 382 4 身体障がい児対策事務費 69
		小児慢性特定疾病対策費	262,295	小児の慢性特定疾病医療扶助等に要する経費 1 小児慢性特定疾病医療費 (国1/2 県1/2) 259,347 2 小児慢性特定疾病事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,041

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (国2/4 県1/4 町村1/4, 国1/2 市1/2)	907
		栄養改善対策費	5,402	県民の栄養及び食生活改善指導等に要する経費 1 栄養調査費 (国10/10) 2 栄養教育事業費 3 研修会・学会・会議費 4 食品表示適正化事業	2,242 1,832 501 827
予防費	2,893,257	歯科保健対策費	34,597	生涯を通じた歯科保健の推進のための歯の健康づくりに関する知識の普及啓発等に要する経費 1 歯科疾患予防対策事業 (国10/10) 2 在宅歯科医療推進事業 3 障がい児者歯科保健医療体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 4 地域医療支援病院等における医科歯科連携推進事業	750 17,200 5,147 11,500
		がん対策総合推進費	336,750	がん対策の推進に要する経費 1 がん対策総合推進事業 (国1/2 県1/2) 2 がん登録推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 がん医療機能高度化推進事業 (改) 4 がん医療機器等整備支援事業	26,060 12,223 43,512 254,955
		健康増進対策費	139,282	健康づくり推進センターの管理運営及び健康増進事業に要する経費 1 健康づくり推進センター管理運営委託料 (国1/2 県1/2, 県単) 2 市町村健康増進事業費県費補助事業 (国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3) [新] 3 熱中症予防対策促進事業 4 たばこ・受動喫煙対策促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5 健康みやざき推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	69,804 58,470 660 5,352 4,996
		ハンセン病入所者援護費	2,547	ハンセン病についての普及啓発や療養所入所者の社会復帰等の支援に要する経費 1 家族生活援護費 (国10/10) 2 ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業	230 2,317
		難病等対策費	2,070,503	特定の疾患に対する医療扶助及び難病等対策の推進に要する経費 1 指定難病医療費 (国10/10, 国1/2 県1/2) 2 指定難病事業事務費 (国1/2 県1/2, 県単) (1) 専門委員会経費 (国1/2 県1/2)	1,922,716 108,619 (1,881)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(2) 審査等事務費 (国1/2 県1/2, 県単)	(15,982)
				(3) 会計年度任用職員費	(7,895)
				(4) 難病審査会業務委託	(13,958)
				[新] (5) 指定難病等業務効率化事業	(68,903)
				3 臨床調査個人票等電子化支援事業 (国10/10)	4,000
				4 難病相談・医療支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	16,062
				5 臓器移植・骨髄提供推進事業	10,362
				6 難病患者在宅療養支援事業 (国1/2 県1/2)	2,524
				7 アレルギー疾患医療提供体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,220
		原爆被爆者医療事業費	150,088	原爆被爆者への健康診断実施及び各種手当支給等に要する経費	
				1 原爆被爆者健康管理、各種手当 (国10/10)	128,959
				2 原爆被爆者健康診断委託費 (国10/10)	3,038
				3 事務費 (国10/10)	1,497
				4 介護保険等利用被爆者助成事業 (国1/2 県1/2)	15,784
				5 原爆死没者慰霊事業 (国2/3 県1/3)	810
		肝炎総合対策費	103,449	肝炎治療に対する医療扶助及び肝炎対策の推進に要する経費	
				1 肝炎総合対策事業	103,449
				(1) 肝炎治療費助成事業 (国1/2 県1/2)	(92,596)
				(2) ウイルス性肝炎重症化予防体制整備事業 (国1/2 県1/2)	(1,841)
				(3) 肝疾患診療地域連携体制整備事業 (国1/2 県1/2)	(9,012)
		健康長寿社会づくり推進費	56,041	県民がいつまでも健康で、いきがいをもって暮らすことができる「健康長寿社会づくり」の推進に要する経費	
				1 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業	56,041
				(1) 糖尿病・慢性腎臓病対策強化事業 (国1/2 県1/2)	(2,668)
				(2) 生活習慣病予防のための環境づくり推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(8,216)
				(3) 生涯を通じた予防・健康づくり推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(4,796)
				(4) 歯科口腔保健推進強化事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単)	(15,600)
				(5) 食と運動による健康生活推進事業	(13,332)
				(改) (6) 循環器病対策強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	(11,429)

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 薬務感染症対策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
薬務感染症対策課 計	462,926	128,313	32,369	302,244	533,456	-70,530	86.8%
一般会計	462,926	128,313	32,369	302,244	533,456	-70,530	86.8%
（款）衛生費	462,926	128,313	32,369	302,244	533,456	-70,530	86.8%
（項）公衆衛生費	409,233	124,902	5,730	278,601	504,549	-95,316	81.1%
（目）公衆衛生総務費	113,287	0	5,730	107,557	170,842	-57,555	66.3%
（目）予防費	295,946	124,902	0	171,044	333,707	-37,761	88.7%
（項）医薬費	53,693	3,411	26,639	23,643	28,907	24,786	185.7%
（目）医務費	12,895	0	8,900	3,995	5,638	7,257	228.7%
（目）薬務費	40,798	3,411	17,739	19,648	23,269	17,529	175.3%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
公衆衛生総務費	113,287	113,287	職員の人件費 1 職員費 14名 113,287 職員数
予防費	295,946	225,392	感染症発生の未然防止及びまん延防止を図るための対策の推進に要する経費 1 感染症対策審議会及び感染症診査協議会開催費 5,553 2 感染症対策特別促進事業 (国1/2 県1/2) 9,335 3 感染症まん延防止事業 (国1/2 県1/2) 8,689 4 結核医療療養費 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 16,890 5 結核対策費 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 8,695 6 感染症指定医療機関運営費及び施設・設備整備事業 (国1/2 県1/2) 70,188 7 感染症患者入院費及び診療報酬審査費 (国3/4 県1/4, 県単) 242 8 結核・感染症発生動向調査事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 39,165 9 接触者及び管理健康診断事業 (国1/2 県1/2) 7,368 10 予防接種副反応・健康状況調査事業 (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 28,818 11 感染症危機管理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 10,366 12 愛の予防接種助成事業 15,783 13 みやざきレッドリボン事業 (国1/2 県1/2) 4,300
		6,394	新型コロナウイルスの感染拡大防止と医療提供体制の整備に要する経費 1 感染患者入院費公費負担 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 6,394
		64,160	新興感染症に係る平時からの備え及び発生時における対策に要する経費 1 新興感染症対応人材育成事業 (国1/2 県1/2) 3,547 2 新興感染症体制整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 60,613
医務費	12,895	12,895	地域医療介護総合確保基金事業に要する経費 1 地域医療介護総合確保基金事業 12,895 (1) 薬剤師確保対策事業 (8,895) (2) 薬剤師による在宅医療提供体制整備事業 (4,000)
薬務費	40,798	31,974	医薬品等の製造から流通段階における監視指導及び医薬分業の推進に要する経費 1 医薬品等の製造許可及び価格調査事業 (国10/10) 1,402 2 薬事監視指導費等 16,004 3 後発医薬品安心使用促進事業 (国10/10) 1,829

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 薬務感染症対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名	予算額	
				4 薬事情報総合ネットワークシステム事業 792 5 薬事情報総合ネットワークシステム改修事業 3,740 [新] 6 薬務関係資格試験業務委託事業 8,207
		血液対策費	2,125	組織献血の推進を通じた血液の安定確保に要する経費 1 献血推進協議会運営事業 551 2 献血協力者確保等事業 1,574
		毒劇物及び麻薬等指導取締費	6,699	毒物劇物、麻薬等の監視指導及び麻薬、覚醒剤等の薬物乱用防止に要する経費 1 麻薬等取締指導費 1,067 2 薬物乱用防止推進事業（国1／2 県1／2，県単） 3,177 3 家庭用品安全対策費 229 4 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業 2,226

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども政策課 計	19,427,146	453,861	186,997	18,786,288	18,527,907	899,239	104.9%
一般会計	19,427,146	453,861	186,997	18,786,288	18,527,907	899,239	104.9%
（款）民生費	19,282,173	347,405	186,997	18,747,771	18,381,050	901,123	104.9%
（項）児童福祉費	19,282,173	347,405	186,997	18,747,771	18,381,050	901,123	104.9%
（目）児童福祉総務費	1,855,218	347,283	179,392	1,328,543	1,666,306	188,912	111.3%
（目）児童措置費	14,954,862	122	7,605	14,947,135	14,252,011	702,851	104.9%
（目）母子福祉費	2,472,093	0	0	2,472,093	2,462,715	9,378	100.4%
（目）児童福祉施設費	0	0	0	0	18	-18	0.0%
（款）教育費	144,973	106,456	0	38,517	146,857	-1,884	98.7%
（項）教育総務費	144,973	106,456	0	38,517	146,857	-1,884	98.7%
（目）事務局費	115,844	93,522	0	22,322	129,420	-13,576	89.5%
（目）教育指導費	29,129	12,934	0	16,195	17,437	11,692	167.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
児童福祉総務費	1,855,218	136,489	職員の人件費 1 職員費 136,489 職員数 18名
		217,261	保育士等の確保に要する経費 1 保育士登録事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,282 2 保育教諭等確保支援事業 605 (国1/2 県1/2, 国1/2 中核市1/2) 3 子育て支援員研修事業 (国1/2 県1/2) 3,773 4 保育士修学資金貸付等事業 (国9/10 県1/10) 195,025 5 保育士等キャリアアップ研修事業 (国1/2 県1/2) 15,576
		5,856	児童の健全育成を図るために要する経費 1 乳幼児すこやか健康管理事業 1,090 (国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 2 放課後子ども総合プラン推進事業 215 3 放課後児童支援員等研修事業 (国1/2 県1/2) 4,551
少子化対策環境づくり推進事業費	604,322		子どもが健やかに生まれ育つための環境整備に要する経費 1 地域少子化対策重点推進交付金事業 (国10/10) 77,817 [新] 2 結婚支援サービス利用促進事業 24,180 [新] 3 宮崎カーフェリーでつなぐ婚活ツアー事業 10,525 [新] 4 第2子保育料負担軽減事業 207,170 [新] 5 放課後児童クラブ待機児童解消加速化事業 12,762 [新] 6 保育人材緊急確保事業 (国1/2 県1/2) 20,300 7 子ども・子育て対策推進事業 878 8 結婚応援メディア戦略強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 69,862 9 結婚支援コンシェルジュ事業 14,307 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3) 10 男性育児休業取得奨励金事業 31,467 11 こどもわけもん政策モニター事業 3,259 12 病児保育利用促進事業 16,000 13 おむつの負担軽減モデル事業 14,476 14 未来につなげる少子化対策調査事業 (国2/3 県1/3) 10,450 15 「家事・育児」シェア推進事業 (国2/3 県1/3) 8,086 16 少子化対策市町村支援事業 10,000 17 みやざき結婚サポート強化事業 (国2/3 県1/3, 県単) 41,645 18 ファミサポアドバイザー研修事業 (国1/2 県1/2) 401

目	予算額	事項名	予算額	事項
				説明及び事業名
				19 ひなたの出会い・子育て応援運動推進事業 (国3/4 県1/4, 国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単) 30,737
		子育て支援対策環境づくり 推進事業費	891,290	子育て支援のための環境整備に要する経費 1 子育て支援乳幼児医療費助成事業 891,290
児童措置費	14,954,862	教育・保育給付費	12,558,441	認定こども園・幼稚園・保育所及び小規模保育事業等の運営に要する経費 1 子どものための教育・保育給付費 12,446,921 2 子育て支援施設等利用給付費 104,262 3 幼児教育・保育の無償化支援事業 7,258
		地域子ども・子育て支援事 業費	2,388,267	地域の実情に応じた、放課後児童クラブ事業などの子ども・子育て支援事業 に要する経費 1 利用者支援事業 9,755 2 地域子育て支援拠点事業 175,206 3 ファミリー・サポート・センター事業 24,875 4 一時預かり事業 413,289 5 延長保育事業 119,987 6 病児保育事業 143,823 7 放課後児童クラブ事業 1,494,990 8 実費徴収補足給付事業 1,042 9 多様な事業者の参入促進・能力活用事業 4,962 10 親子関係形成支援事業 338
		児童措置費等対策費	8,154	児童福祉施設の運営等に要する経費 1 児童福祉施設等指導費 (国10/10, 県単) 8,154
母子福祉費	2,472,093	児童手当支給事業費	2,472,093	児童手当県負担に要する経費 1 児童手当県負担金 2,472,093
事務局費	115,844	私学振興費	44,644	私立幼稚園の振興のための助成及び指導に要する経費 1 私立幼稚園振興費補助金 44,644 (1) 一般補助事業 (国1/2 県1/2) (1,000) (2) 幼稚園等子育て支援拠点化推進事業 (国1/2 県1/2) (3,076) (3) 私立幼稚園特別支援教育経費補助事業 (国1/2 県1/2) (25,088) (4) 預かり保育推進事業 (国1/2 県1/2) (15,480)
		教育支援体制整備事業費	71,200	教育支援の体制を整備するために要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども政策課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 幼児教育の質の向上のための環境整備事業 (国1/2 事業主体1/2, 国1/3 事業主体2/3)	38,700
				2 幼稚園業務ICT化支援事業 (国1/2 事業主体1/2)	32,500
教育指導費	29,129	就学前教育推進費	29,129	就学前の幼児教育に要する経費	
				1 幼児教育・保育の質向上事業 (国2/4 県1/4 事業主体1/4, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	1,334
				2 幼児教育センター設置運営事業 (国1/2 県1/2)	18,006
				[新] 3 幼児教育・保育施設職員研修業務のアウトソーシング (国1/2 県1/2, 県単)	9,789

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
こども家庭課 計	7,773,522	2,503,976	611,485	4,658,061	7,249,938	523,584	107.2%
一般会計	7,538,917	2,503,976	376,880	4,658,061	6,963,289	575,628	108.3%
（款）民生費	7,538,917	2,503,976	376,880	4,658,061	6,963,289	575,628	108.3%
（項）社会福祉費	73,566	31,868	9,334	32,364	69,646	3,920	105.6%
（目）社会福祉総務費	23,367	10,184	9,334	3,849	24,667	-1,300	94.7%
（目）社会福祉施設費	50,199	21,684	0	28,515	44,979	5,220	111.6%
（項）児童福祉費	7,465,351	2,472,108	367,546	4,625,697	6,893,643	571,708	108.3%
（目）児童福祉総務費	1,598,358	68,890	229,922	1,299,546	1,675,373	-77,015	95.4%
（目）児童措置費	3,945,122	1,907,580	16,213	2,021,329	3,458,562	486,560	114.1%
（目）母子福祉費	1,561,975	440,007	0	1,121,968	1,544,634	17,341	101.1%
（目）児童福祉施設費	359,896	55,631	121,411	182,854	215,074	144,822	167.3%
特別会計	234,605	0	234,605	0	286,649	-52,044	81.8%
母子父子寡婦福祉資金特別会計	234,605	0	234,605	0	286,649	-52,044	81.8%
（款）民生費	183,834	0	183,834	0	233,535	-49,701	78.7%
（項）母子父子寡婦福祉費	183,834	0	183,834	0	233,535	-49,701	78.7%
（目）母子父子寡婦福祉費	183,834	0	183,834	0	233,535	-49,701	78.7%
（款）公債費	50,771	0	50,771	0	53,114	-2,343	95.6%
（項）公債費	50,771	0	50,771	0	53,114	-2,343	95.6%
（目）元金	50,771	0	50,771	0	53,114	-2,343	95.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会福祉総務費	23,367	生活困窮者支援事業費	9,700	生活困窮者の自立相談支援に要する経費 1 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業 (国3/4 県1/4, 国1/2 県1/2, 県単) 5,460 2 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (国1/2 県1/2) 4,240
		子どもの貧困対策事業費	13,667	子どもの貧困対策に要する経費 1 つながりの場づくり緊急支援事業 (国2/3 県1/3) 6,500 2 子どもの居場所等連携体制構築事業 7,167
社会福祉施設費	50,199	女性保護事業費	50,199	女性保護の推進及び配偶者暴力被害者の保護、相談支援などに要する経費 1 女性相談事業費 (国1/2 県1/2, 県単) 40,352 2 女性保護施設費 (国1/2 県1/2, 県単) 9,847
児童福祉総務費	1,598,358	職員費	906,897	職員の人件費 1 職員費 906,897 総職員数 131名 こども家庭課 16名 中央児童相談所外 115名
		児童虐待対策事業費	123,058	児童虐待の対策に要する経費 1 家庭支援体制整備事業 25,688 (1) 児童家庭支援センター設置運営事業 (国1/2 県1/2) (20,900) (2) 児童相談所夜間休日相談体制整備事業 (国1/2 県1/2) (4,788) 2 虐待対策ネットワーク事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,530 3 子どもをまもる地域ネットワーク育成強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,679 4 児童虐待防止対策緊急強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 69,555 5 体罰は絶対に許さない社会づくり事業 (国1/2 県1/2) 1,077 6 DV被害者等セーフティネット強化支援事業 (国3/4 県1/4) 9,500 [新] 7 こどもの権利擁護環境整備事業 7,029
		青少年育成保護対策費	542,347	青少年の健全育成対策の推進に要する経費 1 青少年保護対策推進事業 2,168 2 青少年自然の家管理運営委託費 311,767 (1) 青少年自然の家管理費 (5,087) (2) 青少年自然の家管理運営委託費 (306,680) 3 青少年自然の家施設改修事業 212,583 4 青少年自然の家設備改修事業 15,640

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				5 青少年自然の家LED照明設備リース料	189
		県民運動強化推進費	9,591	県民一体となった青少年健全育成運動の推進に要する経費 1 県民運動強化促進事業	9,591
		子ども・若者育成支援対策費	16,465	子ども・若者育成支援対策に要する経費 1 ヤングケアラー等支援体制整備事業 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単)	16,465
児童措置費	3,945,122	地域子ども・子育て支援事業費	90,212	市町村が実施する児童虐待防止に資する子ども・子育て支援事業に要する経費 1 乳児全戸訪問事業 2 養育支援訪問事業 3 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 4 子育て短期支援事業 5 利用者支援事業 6 子育て世帯訪問支援事業 7 児童育成支援拠点事業	9,657 4,694 2,081 3,064 61,362 2,854 6,500
		児童措置費等対策費	3,853,851	児童福祉施設等の運営及び施設入所児童の処遇改善に要する経費 1 児童福祉施設等指導費 2 母子生活支援施設、助産施設県負担金 3 児童入所施設等措置費 (国1/2 県1/2) 4 児童養護施設等児童処遇改善事業 [新] 5 里親等支援事業 (国1/2 県1/2) 6 福祉保健部債権管理事務嘱託員配置事業 7 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10) 8 社会的養護自立支援強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	2,729 8,060 3,771,712 5,872 33,996 9,938 8,348 13,196
		里親委託促進事業費	1,059	里親・里子促進事業及び里子の処遇改善に要する経費 1 里親・里子処遇改善費 2 里親委託推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	579 480
母子福祉費	1,561,975	母子等福祉対策費	96,092	母子家庭等の自立促進に要する経費 1 母子父子自立支援員・母子父子福祉協力員設置費 2 母子等福祉強化推進事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 3 ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業 (国3/4 県1/4) 4 母子父子寡婦福祉資金体制整備事業	17,864 16,449 23,040 14,868

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 こども家庭課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
			5 ひとり親家庭等地域支援事業 (国2/3 県1/3, 国1/2 県1/2, 県単) 11,271
			6 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (国9/10 県1/10) 6,600
			7 ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業 (国9/10 県1/10) 6,000
		254,973	ひとり親家庭に対する医療費補助に要する経費 1 ひとり親家庭医療費助成事業 254,973
		1,209,810	児童扶養手当支給に要する経費 1 児童扶養手当給付費 (国1/3 県2/3) 1,200,000 2 児童扶養手当支給事務費 9,810
		1,100	母子父子寡婦福祉資金特別会計への繰出金 1 母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金 1,100
	児童福祉施設費	359,896	児童相談所費 162,482
	63,816	みやざき学園運営に要する経費 1 みやざき学園運営費 (国1/2 県1/2, 県単) 63,816	
	109,716	県立児童福祉施設維持管理に要する経費 1 みやざき学園維持管理費 109,716	
	23,882	児童福祉施設整備に要する経費 1 一時保護所環境改善事業 (国1/2 県1/2) 500 2 地域小規模児童養護施設整備補助事業 (国1/2 事業主体1/2) 23,382	

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
母子父子寡婦福祉費	183,834	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	183,834	母子父子寡婦福祉資金貸付事業に要する経費 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金 (150,444) (2) 母子父子寡婦福祉資金事務費 (5,834) (3) 母子父子寡婦福祉資金一般会計繰出金 (27,556)
元金	50,771	元金	50,771	国からの借入金の償還に要する経費 1 元金 50,771

環 境 森 林 部

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林部	22,497,222	9,065,329	8,107,680	5,324,213	22,237,058	260,164	101.2%
一般会計	21,256,733	9,065,329	6,867,191	5,324,213	20,981,613	275,120	101.3%
環境森林課	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
環境管理課	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
循環社会推進課	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
自然環境課	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
森林経営課	10,158,202	6,805,005	1,766,722	1,586,475	10,031,670	126,532	101.3%
山村・木材振興課	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
特別会計	1,240,489	0	1,240,489	0	1,255,445	-14,956	98.8%
森林経営課	318,940	0	318,940	0	340,912	-21,972	93.6%
山村・木材振興課	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境森林課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境森林課 計	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
一般会計	3,029,897	424,317	217,959	2,387,621	2,915,909	113,988	103.9%
（款）総務費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
（項）企画費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
（目）計画調査費	693	0	693	0	1,130	-437	61.3%
（款）衛生費	774,629	391,805	49,034	333,790	765,478	9,151	101.2%
（項）環境衛生費	774,629	391,805	49,034	333,790	765,478	9,151	101.2%
（目）環境衛生総務費	311,610	1,000	0	310,610	301,588	10,022	103.3%
（目）環境保全費	463,019	390,805	49,034	23,180	463,890	-871	99.8%
（款）農林水産業費	2,254,575	32,512	168,232	2,053,831	2,149,301	105,274	104.9%
（項）林業費	2,254,575	32,512	168,232	2,053,831	2,149,301	105,274	104.9%
（目）林業総務費	1,523,606	6,169	529	1,516,908	1,421,721	101,885	107.2%
（目）林業振興指導費	706,969	14,343	155,703	536,923	703,580	3,389	100.5%
（目）造林費	24,000	12,000	12,000	0	24,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	693	エネルギー対策推進費	693	新エネルギー対策の総合的な推進に要する経費 1 住宅用太陽光発電システム融資制度 693
環境衛生総務費	311,610	職員費	311,610	職員の人件費 1 職員費 311,610 職員数 43名 環境森林課外 43名
環境保全費	463,019	環境保全推進費	35,663	環境保全行政の推進に要する経費 1 環境審議会運営費 646 2 環境行政連絡調整費 752 3 環境情報発信強化事業 9,274 4 環境保全普及啓発事業 24,491 5 環境保全基金積立金 500
		地球温暖化防止対策費	427,356	地球温暖化を防止するための対策に要する経費 1 2050年ゼロカーボン社会づくりプロモーション事業 8,754 2 脱炭素化対策普及促進事業 2,797 3 脱炭素経営支援事業 25,000 4 県有施設脱炭素化事業 (国定額) 166,393 5 ひなたゼロカーボン加速化事業 (国定額) 224,412
林業総務費	1,523,606	職員費	1,511,076	職員の人件費 1 人件費 1,511,076 総職員数 186名 環境森林課外 88名 西臼杵支庁外 98名
		連絡調整費	11,426	部内及び出先機関との連絡調整に要する経費 1 連絡調整費 7,926 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		林業諸費	1,104	森林審議会等に要する経費 1 森林審議会費 1,104
林業振興指導費	706,969	森林・林業長期計画策定事業	3,000	森林・林業長期計画策の改訂に伴う経費 1 長期計画改定に伴う印刷製本費 3,000
		元気な森林・林業・山村づくり	16,042	森林・林業長期計画の推進に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境森林課

(単位：千円)

目	事項		
	予算額	事項名	説明及び事業名
		くり推進事業費	1 林業・木材産業の持続的発展推進事業 6,042 (改) 2 森林で繋がる都市と地域の新価値創造人材育成事業 10,000 (国1/2 県1/2, 県単)
	59,469	水と緑の森林づくり推進費	県民の理解と参画による森林づくりを推進するために要する経費 1 「水と緑の森林づくり」県民総参加強化事業 59,469
	15,525	環境緑化推進事業費	県民参加による緑化運動を推進するために要する経費 1 県民緑化運動推進事業 15,485 2 日本さくらの会負担金 40
	24,450	森林環境教育推進費	森林を守り育む次代の人づくりを推進するために要する経費 1 「川南遊学の森」管理運営委託事業 7,165 2 森林環境教育支援事業 17,285
	308,155	森林環境税基金積立金	森林環境税基金の積立に要する経費 1 森林環境税基金積立金 308,155
	191,622	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税基金の積立に要する経費 1 森林環境譲与税基金積立金 191,622
	25,040	林業普及指導費	林業技術の改善向上及び林業経営の合理化推進指導に要する経費 1 巡回指導費 (国1/2 県1/2, 県単) 2,453 2 地区運営費 4,388 3 研修等費 3,762 4 林業普及情報活動システム化事業 (国1/2 県1/2) 1,503 5 巡回指導機器等整備費 2,008 6 森林経営集約化モデル事業 1,000 7 再造林率日本一に向けた県民意識向上事業 9,926 (国1/2 県1/2, 県単)
	42,600	森林管理推進費	再造林の推進等、森林管理の推進に要する経費 1 森林由来J-クレジット認証促進事業 15,600 2 森林経営管理市町村支援強化事業 27,000
	17,835	みやぎきスマート林業推進費	スマート林業の推進及び人材育成に要する経費 1 ドローンによる森林調査等実証事業 7,835 2 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業 10,000
	3,231	森林の相続等相談対応費	再造林推進ネットワークの相談体制強化を図るために要する経費

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				[新] 1 森林の相続等相談対応事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,231
造林費	24,000	再造林対策事業費	24,000	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 再造林推進ネットワーク支援事業 (国1/2 県1/2) 24,000

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 環境管理課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
環境管理課 計	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
一般会計	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
（款）衛生費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
（項）環境衛生費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%
（目）環境保全費	407,125	25,573	101,937	279,615	430,360	-23,235	94.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	407,125	環境保全推進費	1,047	環境保全のための諸対策に要する経費 1 地域環境管理推進費 1,047
		大気保全費	81,477	ばい煙等の排出規制、大気汚染監視など大気保全に要する経費 1 大気汚染常時監視事業 53,944 2 大気汚染常時監視テレメータシステム運営費 7,575 3 立入検査、届出指導、苦情処理等 8,086 4 酸性雨モニタリングネットワーク推進事業（国10/10，県単） 6,835 5 有害大気汚染物質モニタリング事業 4,983 6 フロン対策推進事業 54
		水質保全費	80,933	特定事業場の排水規制、水質汚濁監視など公共用水域及び地下水の水質保全に要する経費 1 水質環境基準等監視事業 25,001 2 排水基準監視事業 3,319 3 水質事故原因等調査費 351 4 公害情報総合管理システム運営費 3,866 5 一ツ瀬川水系濁水対策評価検討委員会運営費 568 6 硫黄山河川白濁水質監視事業 6,974 7 硫黄山河川白濁対策推進事業 40,854
		騒音悪臭等対策費	3,667	騒音、振動及び悪臭の規制等に要する経費 1 騒音、振動、悪臭規制等 3,558 2 研修及び苦情処理 109
		放射能測定調査費	11,408	放射能の測定調査に要する経費 1 放射能測定調査事業（国10/10） 11,408
		化学物質対策費	5,786	ダイオキシン類等の対策に要する経費 1 ダイオキシン類対策事業 5,160 2 化学物質環境汚染実態調査事業（国10/10） 423 3 P R T R 推進事業 203
		環境保全対策費	543	環境保全のための諸対策に要する経費 1 公害苦情処理連絡調整費 543
		公害保健対策費	109,492	公害健康被害者救済及び指定地区住民の健康観察検診、保健指導等に要する経費 1 公害健康被害補償対策費 81,144 （国1/2 県1/2，環境再生保全機構10/10）

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 環境管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 健康観察検診費 (国1/2 県1/2, 県単) 3 公害保健福祉対策事業 4 砒素の健康影響に関する調査研究事業 (国10/10) 5 土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育事業	23,079 1,050 2,219 2,000
		河川浄化対策費	4,727 河川浄化対策の推進に要する経費 1 生活排水対策連絡調整費 2 水環境ふれあい活動事業	80 4,647
		合併処理浄化槽等普及促進費	108,045 合併処理浄化槽の普及及び浄化槽の適正な維持管理指導に要する経費 1 浄化槽管理体制整備事業 2 浄化槽管理システム運営費 (国1/3 県2/3, 県単) 3 浄化槽適正管理指導事業 4 浄化槽整備支援事業 5 浄化槽法定検査受検率向上推進事業 6 法定検査継続受検支援事業	602 5,598 2,338 89,419 4,021 6,067

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
循環社会推進課 計	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
一般会計	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
（款）衛生費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
（項）環境衛生費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%
（目）環境保全費	645,947	24,924	295,906	325,117	579,074	66,873	111.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 循環社会推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	645,947	一般廃棄物処理対策推進費	46,789	一般廃棄物処理施設の整備及び維持管理指導等に要する経費 1 一般廃棄物処理施設の整備・維持管理指導事業 14,720 (国1/2 県1/2, 県単) 2 海岸漂着物等地域対策推進事業 22,831 (国定額, 国7/10 県3/10, 国7/10 市町村3/10) (1) 宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業 (5,252) (国7/10 県3/10) (改)(2) 海岸漂着物等発生抑制普及啓発事業 (国7/10 県3/10) (7,400) (3) 海岸漂着物等地域環境保全支援事業 (10,179) (国定額, 国7/10 市町村3/10) 3 災害廃棄物対応力・連携強化事業 9,238
		産業廃棄物処理対策推進費	502,542	産業廃棄物の適正処理の確保に要する経費 1 産業廃棄物処理指導対策の研究協議費 898 2 産業廃棄物処理監視指導事業 106,376 (1) ダイオキシン類等濃度測定監視事業 (7,493) (2) 廃棄物不適正処理防止対策強化事業 (88,505) (3) 産業廃棄物適正処理監視体制連携事業 (5,512) (4) 山間地域不法投棄監視パトロール事業 (4,866) 3 産廃許可審査体制強化事業 20,328 4 宮崎県産業廃棄物情報収集・分析事業 3,944 5 産業廃棄物税基金積立金 324,310 6 産業廃棄物処理業者情報サービスシステム管理事業 36,404 7 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業 282 8 産業廃棄物トラックスケール設置支援事業 10,000
		廃棄物減量化・リサイクル推進費	96,616	廃棄物の減量化やリサイクルの推進に要する経費 1 循環型社会推進総合対策事業 78,050 (1) 意識啓発事業 (13,550) (2) 産業廃棄物リサイクル転換支援事業 (60,500) (3) 地域生活環境回復支援事業 (4,000) 2 「宮崎県食品ロス削減推進計画」ステップアップ事業 17,747 3 自動車リサイクル推進事業 819

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
自然環境課 計	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
一般会計	3,767,781	1,704,848	1,608,290	454,643	3,734,704	33,077	100.9%
（款）衛生費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
（項）環境衛生費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
（目）環境保全費	13,096	0	3,597	9,499	13,126	-30	99.8%
（款）農林水産業費	3,234,828	1,382,451	1,440,393	411,984	3,202,496	32,332	101.0%
（項）林業費	3,234,828	1,382,451	1,440,393	411,984	3,202,496	32,332	101.0%
（目）林業総務費	15,778	712	0	15,066	15,778	0	100.0%
（目）林業振興指導費	32,539	0	32,539	0	32,539	0	100.0%
（目）森林病虫害防除費	106,607	5,197	26,329	75,081	92,072	14,535	115.8%
（目）治山費	2,943,947	1,344,212	1,381,525	218,210	2,936,691	7,256	100.2%
（目）狩猟費	135,957	32,330	0	103,627	125,416	10,541	108.4%
（款）土木費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
（項）都市計画費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
（目）公園費	219,857	139,639	52,200	28,018	219,082	775	100.4%
（款）災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	300,000	182,758	112,100	5,142	300,000	0	100.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
環境保全費	13,096	温泉費	344	温泉を保護し、その利用の適正化を図るために要する経費 1 温泉基本経費 344
		自然保護対策費	12,752	自然環境の保護と創出を図るために要する経費 1 自然環境保全審議会費 1,067 2 自然環境保全地域の保全費 1,674 3 運営事務費 195 (改) 4 特定外来生物等適正管理事業 1,285 5 宮崎県版レッドデータブック改訂事業 3,120 6 生物多様性地域活動等推進事業 5,411
林業総務費	15,778	森林保全管理事業費	1,425	森林火災の発生予防等森林保全巡視に要する経費 1 森林総合保全管理事業 (国1/2 県1/2) 1,425
		林地開発管理事業費	128	林地の開発許可及び管理に要する経費 1 林地開発許可事務基本経費 128
		公共工物品質確保強化対策費	14,225	公共工事の品質確保のための施工体制監視に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 14,225
林業振興指導費	32,539	美しい景観を創出する名木等保全支援事業費	2,539	名木等の保全に要する経費 1 美しい景観を創出する名木等保全支援事業 2,539
		荒廃溪流等流木流出防止対策事業費	30,000	流木の発生抑制等、災害に強い森林づくりに要する経費 (改) 1 流木等総合対策事業 30,000
森林病虫害防除費	106,607	森林病虫害等防除事業費	106,607	松くい虫等の森林病虫害の予防及び駆除に要する経費 1 松くい虫伐倒駆除事業 18,854 2 松くい虫薬剤防除事業 (国1/2 県1/2, 県単) 53,803 3 美しい宮崎の海岸松林保全対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 33,297 4 事務費 653
治山費	2,943,947	山地治山事業費	2,192,774	公共山地治山事業に要する経費 1 復旧治山事業 500,000 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 山中地区(日之影町)外13箇所 2 予防治山事業 580,000 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2) 下原地区(美郷町)外10箇所

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3	流域保全総合治山事業 (国1/2 県1/2) 川の口地区(椎葉村) 90,000
				4	水土保持治山事業 688,357 (国5.5/10 県4.5/10, 国1/2 県1/2)
				5	防災林造成事業 (国1/2 県1/2) 向久保地区(高千穂町)外14箇所 90,000
				6	外浜地区(日南市) 140,000
				7	地すべり防止事業 (国1/2 県1/2) 天包地区(椎葉村)外1箇所 104,417
		緊急治山事業費	147,946		事務費
				1	公共災害関連緊急治山事業に要する経費 災害関連緊急治山事業 (国2/3 県1/3) 140,901
				2	事務費 7,045
		林地崩壊防止事業費	23,736		公共林地崩壊防止事業に要する経費
				1	林地崩壊防止事業 23,046 (国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10)
				2	指導監督費 (国1/2 県1/2) 690
		保安林整備事業費	340,199		公共保安林整備事業に要する経費
				1	保安林改良事業 (国1/2 県1/2) 土々呂毛地区(日向市)外11箇所 204,009
				2	保安林保育事業 (国1/3 県2/3) 甫場地区(延岡市)外15箇所 119,991
				3	事務費 16,199
		県単治山事業費	74,582		県が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び治山施設の維持 管理等に要する経費
				1	臨時県単治山事業 14,500
				2	集落防災総合治山事業 30,482
				3	治山施設計画調査事業 29,600
		県単補助治山事業費	104,331		市町村が実施する国庫補助対象とならない小規模な災害復旧及び森林整備等 の補助に要する経費
				1	県単集落防災事業 56,000
				2	自然災害防止治山事業 13,000
				3	暮らしを守る山村集落環境整備事業 35,331
		保安林管理事業費	51,221		保安林の指定・解除等の整備管理に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 自然環境課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 保安林の指定・解除等事務費 (国定額)	12,680
				2 保安林管理事務費 (国定額)	1,396
				3 保安林整備管理事業 (国1/2 県1/2, 県単)	29,220
				4 森林の公益的機能高度発揮推進事業	7,925
		ドローン飛行許可証取得費	4,158	ドローン飛行に必要な国家資格を有する県職員を育成し、山地災害調査等を迅速かつ安全に実施する経費 1 ドローン飛行許可証取得事業	4,158
		盛土防災総合推進費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業	5,000
狩猟費	135,957	鳥獣保護費	44,871	野生鳥獣の保護に要する経費 1 鳥獣保護管理員費	26,657
				2 野生鳥獣保護対策推進事業	4,929
				3 野鳥に親しみふれあう環境保全事業	1,390
				4 鳥獣保護施設設置事業	662
				5 鳥獣保護行政費	621
				6 野鳥における鳥インフルエンザ監視対策事業	2,854
				[新] 7 死亡野鳥対応業務委託	7,758
		鳥獣管理費	80,040	鳥獣被害対策及び生息実態調査に要する経費 1 有害鳥獣捕獲強化総合対策事業	22,631
				2 野生サル生息等調査事業 (国定額)	3,057
				3 有害鳥獣被害対策パトロール支援事業	8,547
				4 シカ捕獲等特別対策事業 (国定額, 国1/2 県1/2)	32,851
				5 野生鳥獣被害防止事業	12,954
		狩猟費	11,046	狩猟行政に要する経費 1 狩猟免許事業	3,281
				2 狩猟者登録費	2,915
				3 狩猟取締及び指導費	1,251
				4 みやぎきの狩猟を担う人材確保・育成事業	3,599
公園費	219,857	自然公園事業費	20,484	自然公園の保護・利用及び維持管理に要する経費 1 国立公園管理事業	3,262
				2 国定公園管理事業	8,829
				3 自然公園管理事業	314
				4 みやぎきの自然公園誘客強化事業	5,119
				5 国立公園協会等負担金	30

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			6 自然公園等施設復旧事業基本経費	2,930
		九州自然歩道管理事業費	13,034	九州自然歩道の管理及び利用の促進を図るために要する経費 1 九州自然歩道利用環境整備事業 13,034
		自然公園等整備事業費	184,989	国立公園、国定公園等の整備に要する経費 1 国立公園整備事業 (国1/2 県1/2) 霧島錦江湾国立公園 九州自然歩道(霧島山麓コース) (えびの市) 外1箇所 46,600 2 国立公園整備支援事業 (国1/2 市町村1/2) 霧島錦江湾国立公園 御池松の港野営場事業(高原町) 23,733 3 国定公園整備事業 (国4.5/10 県5.5/10) 日南海岸国定公園 青島園地(宮崎市)外2箇所 40,090 4 国定公園整備支援事業 (国4.5/10 市町村5.5/10) 九州中央山地国定公園 桑弓野野営場(椎葉村)外1箇所 74,566
		県立自然公園整備事業費	1,350	県立自然公園の整備に要する経費 1 自然公園整備支援事業 1,350
林業災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧費	300,000	治山施設災害復旧事業に要する経費 1 治山施設災害復旧事業 (国0.667 県0.333) 274,000 2 事務費 6,000 3 県単災害調査 20,000

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 森林経営課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
森林経営課 計	10,477,142	6,805,005	2,085,662	1,586,475	10,372,582	104,560	101.0%
一般会計	10,158,202	6,805,005	1,766,722	1,586,475	10,031,670	126,532	101.3%
（款）農林水産業費	6,293,890	3,123,803	1,727,092	1,442,995	6,167,358	126,532	102.1%
（項）林業費	6,293,890	3,123,803	1,727,092	1,442,995	6,167,358	126,532	102.1%
（目）林業振興指導費	294,648	43,973	44,713	205,962	313,111	-18,463	94.1%
（目）造林費	3,559,682	1,688,699	976,679	894,304	3,422,589	137,093	104.0%
（目）林道費	2,439,560	1,391,131	705,700	342,729	2,431,658	7,902	100.3%
（款）災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
（目）林業災害復旧費	3,864,312	3,681,202	39,630	143,480	3,864,312	0	100.0%
特別会計	318,940	0	318,940	0	340,912	-21,972	93.6%
山林基本財産特別会計	152,035	0	152,035	0	140,976	11,059	107.8%
（款）農林水産業費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
（項）林業費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
（目）基本財産造成費	71,598	0	71,598	0	60,539	11,059	118.3%
（款）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（項）公債費	80,437	0	80,437	0	80,437	0	100.0%
（目）元金	74,298	0	74,298	0	73,481	817	101.1%
（目）利子	6,139	0	6,139	0	6,956	-817	88.3%
拡大造林事業特別会計	166,905	0	166,905	0	199,936	-33,031	83.5%
（款）農林水産業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(項) 林業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%
(目) 拡大造林事業費	125,677	0	125,677	0	158,689	-33,012	79.2%
(款) 公債費	41,228	0	41,228	0	41,247	-19	100.0%
(項) 公債費	41,228	0	41,228	0	41,247	-19	100.0%
(目) 元金	38,261	0	38,261	0	37,590	671	101.8%
(目) 利子	2,967	0	2,967	0	3,657	-690	81.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
林業振興指導費	294,648	75,267	森林法に基づく地域森林計画の樹立及び適正な森林管理の推進に要する経費 1 地域森林計画編成費 56,274 (1) 森林資源情報整備推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) (47,390) (2) 地域森林資源情報整備事業 (8,884) 2 適切な森林経営促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,993 3 森林クラウドシステム強化事業 (国1/2 県1/2) 15,000
		42,956	集約化施業の推進に必要な森林経営計画作成促進等の地域活動の支援に要する経費 1 森林整備地域活動支援交付金事業 42,956 (国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		19,345	森林経営管理制度など森林・林業行政推進のための森林情報の効率的な利用に要する経費 1 ICTを活用した森林情報デジタル化事業 19,345
		56,806	ひなもり台県民ふれあいの森等管理運営に要する経費 1 ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業 32,882 2 ひなもり台県民ふれあいの森等整備事業 3,097 3 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業 2,867 (改) 4 ひなもり台県民ふれあいの森等魅力UP事業 11,960 5 ひなもり台県民ふれあいの森等施設LED化事業 6,000
		825	天神山県有竹林を県民の自然とのふれあいの場として管理するために要する経費 1 管理費 825
		75,000	県有林及び県行分収造林の造成管理に要する経費 1 山林基本財産特別会計繰出金 75,000
		16,555	県民の森等整備事業費 1 県営林管理高度化等事業 16,555
		7,894	みやざき癒しの県有松林保全事業費 1 県有松林管理費 7,894
造林費	3,559,682	2,182,832	造林、保育、作業道開設等の森林整備に要する経費 1 指導監督費 (国3/10 県7/10) 104,000

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 森林環境保全直接支援事業 (国3/10 県2/10 森林所有者等5/10, 国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	1,903,832
				3 特定機能回復事業 (国3/10 県1/10 森林所有者等6/10)	175,000
		再造林推進事業費	88,250	伐採即再造林の一貫作業システム構築による再造林の推進に要する経費 1 林業・木材産業成長産業化促進対策事業 (1) 持続的林業強化路網整備事業 (国定額)	88,250 (88,250)
		再造林対策事業費	461,401	造林や下刈り等の森林整備や品種の明確な苗木の安定供給等に要する経費 1 品種の明確な花粉症対策苗木安定供給事業 (国定額, 県単) (改) 2 コンテナ苗生産拡大支援事業 3 再造林率向上強化対策事業 4 次世代の苗木生産者育成研修事業 [新] 5 植栽未済地解消緊急対策事業 (国1/2 県1/2)	16,195 21,250 399,856 4,100 20,000
		水を貯え、災害に強い森林づくり事業費	54,100	水を貯え、災害に強い森林づくりのための森林整備に要する経費 (改) 1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	54,100
		林業公社費	773,099	宮崎県林業公社の償還金に係る貸付等に要する経費 1 貸付金 2 林業公社経営支援事業 3 森林整備法人全国協議会分担金 4 分収林整備高度化事業	767,787 651 10 4,651
林道費	2,439,560	地方創生道整備推進交付金事業費	1,371,934	山村地域交通のネットワーク化及び適切な森林整備に必要な林道網の整備に要する経費 1 県営事業 (国5.7/10 県4.3/10, 国5.7/10 県3.3/10 市町村1/10) 高千穂・日之影線(高千穂町・日之影町)外12路線	962,824

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 市町村営事業 (国5/10 県1.5~0.8/10 市町村3.5~4.2/10, 国4.5/10 県1.1/10 市町村4.4/10, 国2.5/7.5 県0.9/7.5 市町村4.1/7.5, 国3/10 県1/10 市町村6/10) 横瀬・広瀬線(日向市)外20路線	409,110
		森林環境保全整備事業費	670,210	<p>持続可能な林業経営のための森林施業に必要な路網整備に要する経費</p> <p>1 林業専用道開設事業 38,850 (38,850) (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) 日出線(高千穂町)</p> <p>2 森林資源循環利用林道整備事業 523,055 (451,500) (1) 県営事業 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 国5/10 県4/10 市町村1/10) センゲン線(日向市)外4路線</p> <p>(2) 市町村営事業 (71,555) (国5/10 県1.5/10 市町村3.5/10, 国5/10 県1/10 市町村4/10, 国1/2 市町村1/2) 椿原線(高千穂町)外4路線</p> <p>3 山村強靱化林道整備事業 52,500 (52,500) (1) 県営事業 (国1/2 県1/2) 古枝尾・向山線(椎葉村)</p> <p>4 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業 55,805 (55,805) (1) 市町村営事業 (国1/2 市町村1/2)</p>
		林道点検診断・保全整備事業費	48,050	<p>既設林道の橋梁やトンネルの点検診断に要する経費</p> <p>1 林道点検診断事業 (国1/2 市町村1/2) 48,050 五ヶ瀬町外4市町村</p>
		山のみち地域づくり交付金事業費	189,000	<p>林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道の整備に要する経費</p> <p>1 林道開設事業 189,000 (国7.2/10 県2.3/10 市町村0.5/10) 小川・石打谷線(西米良村)外1路線</p>
		緑資源幹線林道事業負担金	21,685	緑資源機構が実施した緑資源幹線林道事業に対する県負担金

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 緑資源幹線林道宇目・須木線事業負担金 日之影・南郷、西米良・須木区間	21,685
		県単林道事業費	138,681	林業や生活の利便性を高める安全で丈夫な森林路網の整備等に要する経費 1 県単林道網総合整備事業 2 環境配慮型路網機能強化事業 3 林道計画調査事業 4 森林路網ストック活用緊急整備事業	106,041 22,000 3,000 7,640
林業災害復旧費	3,864,312	林道災害復旧費	3,751,652	林道災害復旧に要する経費 1 市町村営事業 (国9.9/10~1/2 市町村0.1/10~1/2, 国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2) 2 県営事業 (国6.5/10~1/2 県3.5/10~1/2)	3,539,652 212,000
		県単林道災害復旧費	112,660	国庫補助の対象とならない主要林道の災害復旧に要する経費 1 県単林道災害復旧事業 (1) 県営事業 (県9/10 市町村1/10) (2) 市町村営事業 (県5/10 市町村5/10)	112,660 (30,300) (82,360)

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 森林経営課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
基本財産造成費	71,598	県有林造成事業費	71,598	県有林の造成管理に要する経費 1 物件費 10,022 2 補助費等 6,091 3 積立金 30 4 建設事業費 55,455
元金	74,298	元金	74,298	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 74,298
利子	6,139	利子	6,139	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 6,139
拡大造林事業費	125,677	県行造林造成事業費	125,677	県行造林の造成管理に要する経費 1 人件費 6,241 2 物件費 1,836 3 補助費等 61,517 4 建設事業費 56,083
元金	38,261	元金	38,261	起債の元金支払いに要する経費 1 元金 38,261
利子	2,967	利子	2,967	起債の利子支払いに要する経費 1 利子 2,967

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
山村・木材振興課 計	4,169,330	80,662	3,797,926	290,742	4,204,429	-35,099	99.2%
一般会計	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
（款）農林水産業費	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
（項）林業費	3,247,781	80,662	2,876,377	290,742	3,289,896	-42,115	98.7%
（目）林業振興指導費	3,121,285	80,662	2,849,313	191,310	3,185,018	-63,733	98.0%
（目）林業試験場費	126,496	0	27,064	99,432	104,878	21,618	120.6%
特別会計	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
林業改善資金特別会計	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
（款）農林水産業費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
（項）林業費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%
（目）林業振興指導費	921,549	0	921,549	0	914,533	7,016	100.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
林業振興指導費	3,121,285	林業・木材産業構造改革事業費	87,015	林業の発展、山村の振興及び林産物の循環利用推進のため、生産基盤の充実及び資本装備の高度化等の事業に要する経費 1 県附帯事務費 (国1/2 県1/2, 県単) 9,600 2 地方林業団体協議会費補助金 2,000 3 林業振興対策基本経費 5,412 4 森林整備加速化・林業再生基金返還金 70,003
		木材産業振興対策費	2,419,542	素材生産・流通の合理化を推進するための融資や木材産業の体質強化対策・育成対策等に要する経費 1 木材産業等高度化推進資金 1,373,449 2 木材産業振興対策資金 1,015,875 3 国産材産業振興対策推進費 607 4 農林漁業信用基金調査費 210 5 地方公共団体金融機構調査委嘱費 51 (改) 6 林地残材流出防止・搬出促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,350 7 原木流通情報デジタル化推進モデル事業 (国1/2 県1/2) 6,000 8 木材産業等経営・作業安全強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,000
		木材需要拡大推進対策費	170,950	県産材の需要を促進するために要する経費 (改) 1 みやざき木のある暮らし促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 27,970 (改) 2 みやざき木の空間・人づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単) 12,813 [新] 3 次代の建築廃材縮減促進事業 26,899 [新] 4 みやざき木の魅力発信事業 (国1/2 県1/2, 県単) 30,130 5 みやざき木の建築モデル普及事業 30,800 6 みやざき材県外プロモーション事業 (国1/2 県1/2, 県単) 16,862 7 みやざき材海外フロンティア事業 25,476
		木材利用技術センター運営事業費	116,610	木材利用技術センターの試験研究に要する経費 1 維持管理費 83,244 2 試験研究費 33,040 3 職務発明関係費 326
		森林組合育成指導費	5,811	森林組合の検査、指導並びに活性化対策等に要する経費 1 森林組合検査指導事業 4,743 2 入会林野等整備事業 1,068
		林業担い手総合対策基金事業費	123,435	林業担い手対策基金等を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 再造林を担う新たな「ひなたのチカラ」確保事業 26,954 2 新規就業者相談窓口設置事業 12,050 3 みやざきの林業魅力発信事業 8,795

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(改) 4 森林の仕事生き生き定着促進事業	21,286
				(改) 5 安全・安心な林業の職場づくり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単)	6,874
				6 林業労働災害レスキュー体制構築事業	1,113
				7 造林作業班待遇改善事業	5,662
				8 労働安全確保対策事業	2,201
				9 ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	27,500
				10 造林担い手インターンシップモデル事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,200
				11 推進事務費	800
		林業担い手総合対策基金事業費	5,290	林業担い手対策基金を活用した林業担い手の確保・育成に要する経費 1 林業研究グループ育成支援事業	5,290
		林業担い手育成研修費	120,904	実践的な知識や技術・技能を身に付け、即戦力となる人材の養成に要する経費 (改) 1 「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業 (1) 研修事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) (2) 運営事業	120,904 (87,396) (33,508)
		しいたけ等特用林産物振興対策事業費	71,728	しいたけ等特用林産物の振興を図るため、生産拡大、品質向上、生産指導強化及び消費拡大等に要する経費 (改) 1 しいたけ等輸出拡大・PR支援事業 2 しいたけ等特用林産物生産強化事業 3 特用林産物新規就業者ワーキング支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,963 44,515 17,250
林業試験場費	126,496	林業技術センター管理運営費	126,496	林業技術センターの管理運営に要する経費 1 施設管理費 2 試験研究費 3 森とのふれあい施設管理運営費 [新] 4 スギDNA判別作業アウトソーシング事業	72,951 21,374 31,487 684

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 山村・木材振興課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
林業振興指導費	921,549	林業・木材産業改善資金対策費	921,549	林業・木材産業の経営改善、林産物の新たな生産方式の導入等を促進するため、無利子の資金貸付に要する経費 1 林業・木材産業改善資金貸付金 250,000 2 県森連等事務取扱委託料 619 3 管理指導事務費 1,747 4 融資機関事務取扱手数料 3,545 5 林業・木材産業改善資金準備金 665,638

商 工 觀 光 勞 働 部

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 商工観光労働部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工観光労働部	48,670,121	1,005,138	41,076,906	6,588,077	49,375,451	-705,330	98.6%
一般会計	47,902,240	1,005,138	40,309,025	6,588,077	48,938,093	-1,035,853	97.9%
商工政策課	40,502,802	38,218	38,414,956	2,049,628	41,959,105	-1,456,303	96.5%
企業振興課	1,607,567	94,128	336,465	1,176,974	1,429,067	178,500	112.5%
雇用労働政策課	1,608,625	664,956	89,412	854,257	1,650,935	-42,310	97.4%
企業立地課	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
観光推進課	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
スポーツランド推進課	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
国際・経済交流課	888,303	30,782	218,836	638,685	953,241	-64,938	93.2%
特別会計	767,881	0	767,881	0	437,358	330,523	175.6%
商工政策課	611,245	0	611,245	0	285,895	325,350	213.8%
観光推進課	156,636	0	156,636	0	151,463	5,173	103.4%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
商工政策課 計	41,114,047	38,218	39,026,201	2,049,628	42,245,000	-1,130,953	97.3%
一般会計	40,502,802	38,218	38,414,956	2,049,628	41,959,105	-1,456,303	96.5%
（款）労働費	31,124	0	0	31,124	43,582	-12,458	71.4%
（項）労政費	31,124	0	0	31,124	43,582	-12,458	71.4%
（目）労政総務費	31,124	0	0	31,124	43,582	-12,458	71.4%
（款）商工費	40,471,678	38,218	38,414,956	2,018,504	41,915,523	-1,443,845	96.6%
（項）商業費	40,376,558	26,043	38,394,956	1,955,559	41,829,330	-1,452,772	96.5%
（目）商業総務費	216,637	0	99,073	117,564	244,134	-27,497	88.7%
（目）商業振興費	40,159,199	26,043	38,295,883	1,837,273	41,584,474	-1,425,275	96.6%
（目）物産振興費	722	0	0	722	722	0	100.0%
（項）工鉱業費	95,120	12,175	20,000	62,945	86,193	8,927	110.4%
（目）工鉱業総務費	58,646	0	98	58,548	45,796	12,850	128.1%
（目）工鉱業振興費	25,850	12,175	13,675	0	26,204	-354	98.6%
（目）計量検定費	10,624	0	6,227	4,397	14,193	-3,569	74.9%
特別会計	611,245	0	611,245	0	285,895	325,350	213.8%
小規模企業者等設備導入資金特別会計	611,245	0	611,245	0	285,895	325,350	213.8%
（款）商工費	285,377	0	285,377	0	246,741	38,636	115.7%
（項）商業費	285,377	0	285,377	0	246,741	38,636	115.7%
（目）小規模企業者等設備導入事業助成費	285,377	0	285,377	0	246,741	38,636	115.7%
（款）公債費	325,868	0	325,868	0	39,154	286,714	832.3%
（項）公債費	325,868	0	325,868	0	39,154	286,714	832.3%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 商工政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(目) 元金	325,868	0	325,868	0	39,154	286,714	832.3%

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			
労政総務費	31,124	職員費	30,247	職員の人件費 1 職員費 総務商工センター 3名	30,247
		総務商工センター費	877	総務商工センターの運営に要する経費 1 商工労政運営費	877
商業総務費	216,637	職員費	207,117	職員の人件費 1 職員費 総職員数 28名 商工政策課 27名 西臼杵支庁 1名	207,117
		連絡調整費	9,520	商工観光労働部の連絡調整に要する経費 1 部連絡調整費 2 政策調整研究費 3 調整事務費	6,020 3,000 500
商業振興費	40,159,199	地場企業振興対策事業費	7,165	活力ある地場企業の育成、振興を図るために要する経費 1 地場企業振興対策費 2 宮崎県地域経済振興100年企業顕彰事業 (改) 3 宮崎中小企業大賞事業	5,729 766 670
		中小企業金融対策費	38,523,567	中小企業金融の円滑化を図るために要する経費 1 中小企業融資制度貸付金 2 中小企業金融円滑化補助金 3 信用保証協会損失補償金 4 中小企業金融推進費 5 宮崎県物価高騰対策金融支援基金積立金	38,000,000 464,377 56,800 877 1,513
		貸金業対策費	7,127	貸金業者の適正な業務運営の確保及び資金需要者等の利益の保護に要する経費 1 消費者金融相談員設置費 2 登録、立入検査费等事務費	6,958 169
		小規模企業者等設備導入事業推進費	8,017	小規模企業者等の経営基盤強化を促進するために要する経費 1 設備貸与機関設備資金事業補助金 2 設備貸与機関損失補償	5,017 3,000
		組織化指導費	124,775	中小企業の組織化の促進及び中小企業団体の育成指導等に要する経費	

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 中小企業団体中央会等補助金	112,024
				2 中小企業団体中央会運営補助金	12,751
		中小・小規模事業対策費	1,389,247	中小・小規模事業者に対する事業継続力強化の推進に要する経費	
				1 小規模事業経営支援事業費補助金	1,357,293
				2 商工会事務局体制強化事業	26,016
				[新] 3 受注企業の価格転嫁促進事業	5,938
		大規模小売店舗適正化事業費	887	大規模小売店舗の立地に係る届出の審議に要する経費	
				1 大規模小売店舗適正化事業	887
		中小商業活性化事業費	6,048	中小商業の活性化を図るため魅力ある商店や商店街づくりの推進に要する経費	
				1 地域をつなぐ！みやざき商店街人材育成事業	6,048
		地域経済活性化支援事業費	92,366	地域経済の活性化を図るために要する経費	
				1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (国定額, 国1/2 県1/2)	45,096
				2 事業承継・引継ぎ応援補助金	18,000
				3 中小企業再生支援強化事業	24,000
				4 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	5,270
物産振興費	722	物産観光対策費	722	首都圏等物産観光対策に要する経費	
				1 首都圏等物産観光対策費	722
工鉱業総務費	58,646	職員費	58,646	職員の人件費	
				1 職員費	58,646
				計量検定所 7名	
工鉱業振興費	25,850	新事業・新分野進出支援事業費	25,850	新事業や新分野進出等に取り組む県内中小企業等の支援に要する経費	
				(改) 1 女性・若者応援！起業チャレンジ支援事業 (国1/2 県1/2, 県単)	25,850
計量検定費	10,624	計量検定所費	10,624	計量法に基づく計量器の定期検査・検定・立入検査等の実施に要する経費	
				1 定期検査	2,184
				2 検定	3,621
				3 立入検査	281
				4 運営管理	4,538

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
小規模企業者等設備導入事業助成費	285,377	小規模企業者等設備導入事業助成費	285,377	中小企業の高度化及び小規模企業者等の経営基盤強化を支援するために要する経費 1 貸付事業 177,768 2 一般会計への繰出金 92,280 3 貸付、償還指導等事務費 15,329
元金	325,868	元金	325,868	国等からの借入金等の償還に要する経費 1 高度化資金借入金元金償還 325,868

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業振興課 計	1,607,567	94,128	336,465	1,176,974	1,429,067	178,500	112.5%
一般会計	1,607,567	94,128	336,465	1,176,974	1,429,067	178,500	112.5%
（款）商工費	1,607,567	94,128	336,465	1,176,974	1,429,067	178,500	112.5%
（項）商業費	9,969	0	0	9,969	15,969	-6,000	62.4%
（目）商業振興費	9,969	0	0	9,969	15,969	-6,000	62.4%
（項）工鉱業費	1,597,598	94,128	336,465	1,167,005	1,413,098	184,500	113.1%
（目）工鉱業総務費	567,986	0	4,408	563,578	547,845	20,141	103.7%
（目）工鉱業振興費	557,075	94,128	86,757	376,190	482,109	74,966	115.5%
（目）工業試験場費	472,537	0	245,300	227,237	383,144	89,393	123.3%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
商業振興費	9,969	9,969	I T 関連産業の振興に要する経費 1 みやざき I C T 産業を担う人材育成事業 9,969
工鉱業総務費	567,986	567,986	職員の人件費 1 職員費 567,986 総職員数 77名 企業振興課 32名 工業技術センター外 45名
工鉱業振興費	557,075	256,894	新事業・新分野進出支援事業費 1 宮崎県産業振興機構創業支援等事業 127,783 (改) 2 イノベーション共創促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 48,084 3 製造業脱炭素推進モデル育成事業 (国1/2 県1/2, 県単) 23,590 (改) 4 脱炭素化技術研究開発支援事業 17,732 5 知財等活用ビジネスプロデュース事業 (国1/2 県1/2) 15,000 6 みやざきスタートアップ創出・成長促進事業 23,561 (国1/2 県1/2, 県単) 7 九州ベンチャーマーケット事業 1,144
			地域産業・企業成長促進事業費 [新] 1 みやざき地域経済けん引企業等育成事業 36,553 (国8/10 県2/10, 県単)
			技術振興対策費 1 技術振興指導事業 8,955 2 発明振興事業 7,553 [新] 3 発明くふう人財育成事業 1,668
			機械技術センター運営事業費 1 管理運営委託費 67,918
			工業振興対策費 (改) 1 ものづくり企業生産性向上等支援事業 8,592 2 工業振興対策費 10,540
			下請企業振興事業費 (改) 1 下請企業振興事業 17,787
			産業集積対策費 1 ものづくり企業海外販路開拓・拡大支援事業 7,358

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 企業振興課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 自動車関連産業九州連携事業	618
				3 半導体等先端技術振興プロジェクト事業 (国1/2 県1/2, 県単)	7,834
				4 半導体関連人材育成事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,103
				5 企業との協働型人材育成事業	6,526
				6 輸送用機械器具関連産業総合支援事業	15,655
				7 医療関連機器産業成長促進事業 (国8/10 県2/10, 国1/2 県1/2, 県単)	42,853
				8 食品の安全認証取得等販売力強化事業	15,784
			(改) 9 外貨を稼ぐ食品開発・取引拡大推進事業 (国1/2 県1/2)	8,500	
				10 みやざきフードビジネス人材育成支援事業	13,000
		鉱業資源対策費	13,384	県内鉱業資源の開発及び維持管理に要する経費	
				1 採石・砂利採取保安対策費	175
				2 休廃止鉱山鉱害対策費	13,209
工業試験場費	472,537	工業技術センター総務管理費	409,478	工業技術センターの運営管理等に要する経費	
				1 工業技術センター運営管理費	331,501
				2 研究員研修事業	611
				3 研究管理事業	712
				4 情報提供機能整備事業	2,254
				5 広報事業	165
				6 設備整備事業 (JKA2/3 県1/3)	74,235
		工業技術研究開発費	25,418	工業技術センターの試験研究に要する経費	
				1 資源・環境研究費	4,600
				2 材料開発研究費	6,229
				3 機械・電子研究費	7,417
				4 その他受託研究事業	7,172
		企業技術支援事業費	14,043	工業用材料等の依頼試験分析、設備使用及び企業との共同研究等に要する経費	
				1 依頼試験・分析費	4,084
				2 設備使用費	6,999
				3 共同研究費	1,281
				4 企業技術支援研究費	716
				5 技術指導費	963
		食品開発センター総務管理	5,790	食品開発センターの運営管理に要する経費	

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		費		1 運営管理費 5,790
		食品開発センター研究開発費	17,808	食品開発センターの試験研究に要する経費
				1 食品開発研究費 9,895
				2 研修指導推進事業 594
				3 依頼試験等事業 1,883
				4 共同研究費 1,300
				5 その他受託研究事業 4,136

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 雇用労働政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
雇用労働政策課 計	1,608,625	664,956	89,412	854,257	1,650,935	-42,310	97.4%
一般会計	1,608,625	664,956	89,412	854,257	1,650,935	-42,310	97.4%
（款）労働費	1,608,625	664,956	89,412	854,257	1,650,935	-42,310	97.4%
（項）労政費	414,184	33,289	24,076	356,819	365,334	48,850	113.4%
（目）労政総務費	336,609	8,744	5,557	322,308	285,940	50,669	117.7%
（目）労働教育費	62,575	24,545	3,519	34,511	64,394	-1,819	97.2%
（目）労働福祉費	15,000	0	15,000	0	15,000	0	100.0%
（項）職業訓練費	1,194,441	631,667	65,336	497,438	1,285,601	-91,160	92.9%
（目）職業訓練総務費	386,114	61,928	21,966	302,220	376,224	9,890	102.6%
（目）職業訓練校費	808,327	569,739	43,370	195,218	909,377	-101,050	88.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
労政総務費	336,609	職員費	89,929	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 89,929
		労政推進費	7,688	労政行政の総合的な運営に要する経費 1 労政行政運営費 7,669 2 労働委員会委員改選 19
		女性・高齢者雇用促進費	8,050	女性・高齢者の雇用促進に要する経費 1 シルバー人材センター支援事業 8,050
		若年者就労促進費	112,978	若年者の就職支援や県内就職促進に要する経費 1 若年無業者等就職サポート事業 27,573 2 中・高校生の県内就職促進事業 40,285 3 宮崎で働く魅力発信事業 13,954 4 外国人材受入支援事業 6,747 (改) 5 就職説明会等開催事業 (国8/10 県2/10, 県単) 24,419
		地域雇用対策推進費	117,964	U I J ターン就職の促進と地域の雇用対策に要する経費 1 宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業 40,247 [新] 2 正規雇用チャレンジ支援事業 13,164 3 U I J ターン就職マッチング支援事業 (国1/2 県1/2) 7,888 4 県外学生U I J ターン就職サポーター事業 18,047 (改) 5 若者等ふるさと就職応援事業 (県3/4 市町村1/4, 県単) 38,618
労働教育費	62,575	労働調査広報費	2,577	労働情勢等の実態調査及び労働情報の広報に要する経費 1 労働調査広報事業 (国10/10, 県単) 2,577
		働きやすい職場環境づくり整備事業費	59,998	働きやすい職場環境づくりの促進に要する経費 1 労働相談事業 4,041 2 女性をはじめとする多様な人材の就業促進事業 48,706 (国1/2 県1/2) 3 働きやすい職場環境づくり拡大事業 3,732 4 働きやすい職場「ひなたの極」強化事業 3,519
労働福祉費	15,000	労働福祉事業費	15,000	中小企業労働者の生活の安定と福祉の向上等を図るために要する経費 1 中小企業勤労者支援融資事業 15,000
職業訓練総務	386,114	職員費	249,060	職員の人件費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 雇用労働政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
費			1 職員費 総職員数 28名 雇用労働政策課 7名 県立産業技術専門校 21名	249,060
		職業訓練指導費	5,393	職業能力開発行政の推進を図るため、職業能力開発審議会の運営、県立産業技術専門校の管理運営指導等に要する経費 1 職業能力開発審議会運営費 4,314 2 全国主管課長会議等経費 1,079
		認定職業訓練費	45,021	認定職業訓練団体に対する指導及び運営費等の助成に要する経費 1 認定職業訓練助成事業費補助金 45,021 (国1/3 県1/3 事業主体1/3)
		職業能力開発対策費	67,278	職業能力開発のための技能検定の実施や人材育成に要する経費 1 技能検定合格証書の作成・発送業務のアウトソーシング (国定額) 982 2 宮崎県職業能力開発協会費補助金 54,882 (国10/10, 国1/2 県1/2) 3 技能検定実技試験受検手数料助成事業 11,414
		技能向上対策費	9,206	技能尊重機運の醸成、技能士の技能水準と社会的地位の向上及び若年技能者の育成を図るために要する経費 1 ものづくり技能振興事業 3,926 2 未来の技能者育成事業 5,280
		宮崎県技能検定センター管理運営費	10,156	技能検定を実施する施設の管理・運営に要する経費 1 宮崎県技能検定センター管理運営事業 10,156
職業訓練校費	808,327	県立産業技術専門校費	808,327	県立産業技術専門校において職業訓練等を実施し、技能労働者を養成するとともに、離職者等の雇用の促進を図るために要する経費 1 管理運営費 (国定額, 県単) 100,015 2 訓練実習費 (国定額) 135,967 3 施設管理費 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 81,310 4 機器等整備費 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 23,363 5 職業訓練指導員研修費 (国3/4 県1/4, 県単) 1,555 6 総合センター機能経費 (国定額) 281 7 運営検討委員会開催事業 (国定額) 235 8 在職者訓練事業 (国定額) 1,527 9 離職者等訓練事業 (国定額, 国10/10, 国1/2 県1/2) 426,792

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				10 障がい者職業能力開発事業 (国定額, 国 1 / 2 県 1 / 2) 37,282

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 企業立地課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
企業立地課 計	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
一般会計	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
（款）商工費	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
（項）工鉱業費	1,131,136	7,961	40,819	1,082,356	881,964	249,172	128.3%
（目）工鉱業総務費	78,124	0	19	78,105	86,419	-8,295	90.4%
（目）工鉱業振興費	1,053,012	7,961	40,800	1,004,251	795,545	257,467	132.4%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
工鉱業総務費	78,124	職員費	78,124	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 78,124
工鉱業振興費	1,053,012	企業立地基盤整備等対策費	78,008	企業立地の促進を図るための基盤整備の推進等に要する経費 1 企業立地基盤施設整備事業 13,285 2 地域工業団地整備促進事業 8,000 3 半導体関連企業誘致加速化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 56,723
		企業誘致活動等対策費	31,398	企業立地の実現を図るため市町村等と連携した誘致活動に要する経費 1 情報収集整備事業 19,916 2 情報発信事業 3,294 (改) 3 「女性・若者が生き生きと活躍できる企業」開拓事業 8,188
		立地企業フォローアップ対策費	943,606	立地企業の県内定着及び県内での事業拡大や新たな企業立地の促進を図るために要する経費 1 立地企業フォローアップ活動費 846 2 企業立地促進補助金 942,760

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 観光推進課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
観光推進課 計	1,610,547	134,219	892,817	583,511	1,502,764	107,783	107.2%
一般会計	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
（款）商工費	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
（項）観光費	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
（目）観光費	1,453,911	134,219	736,181	583,511	1,351,301	102,610	107.6%
特別会計	156,636	0	156,636	0	151,463	5,173	103.4%
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	4,224	0	4,224	0	52,368	-48,144	8.1%
（款）商工費	3,136	0	3,136	0	52,368	-49,232	6.0%
（項）観光費	3,136	0	3,136	0	52,368	-49,232	6.0%
（目）観光費	3,136	0	3,136	0	52,368	-49,232	6.0%
（款）公債費	1,088	0	1,088	0	0	1,088	-
（項）公債費	1,088	0	1,088	0	0	1,088	-
（目）元金	895	0	895	0	0	895	-
（目）利子	193	0	193	0	0	193	-
県営国民宿舎特別会計	152,412	0	152,412	0	99,095	53,317	153.8%
（款）商工費	151,534	0	151,534	0	99,095	52,439	152.9%
（項）観光費	151,534	0	151,534	0	99,095	52,439	152.9%
（目）観光費	151,534	0	151,534	0	99,095	52,439	152.9%
（款）公債費	878	0	878	0	0	878	-
（項）公債費	878	0	878	0	0	878	-
（目）元金	846	0	846	0	0	846	-

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
(目) 利子	32	0	32	0	0	32	-

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
観光費	1,453,911	172,541	職員の人件費 1 職員費 職員数 24名 172,541
		184,624	県営宿泊施設整備等に要する経費 1 県営国民宿舎特別会計繰出金 133,528 2 えびの高原集団施設水道管理費 51,096
		22,064	観光振興を推進するために要する経費 1 観光振興推進事務費 8,183 2 スポーツレクリエーション施設特別会計繰出金 3,924 3 観光審議会運営費 2,271 4 観光入込客統計調査費 7,641 5 旅行業登録事務費 45
		111,954	観光・MICE誘致のために要する経費 1 宮崎県観光協会運営費補助金 74,892 2 MICE強化事業 37,062
		214,155	地域の観光資源を活用した魅力ある観光地づくりの支援等に要する経費 1 魅力あふれる観光地域づくり事業 (国1/2 県1/2, 県単) 29,724 2 ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業 20,000 3 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業 (国1/2 県1/2) 129,550 4 観光案内板等整備事業 2,644 [新] 5 宿泊業人材確保対策事業 (国8/10 県2/10, 県単) 6,350 6 青島・都井岬観光資源保全事業 2,250 (改) 7 みやざき観光情報発信強化事業 23,637
		112,191	県外広報活動に要する経費 (改) 1 推し活で日本のひなたプロモーション事業 38,180 (国1/2 県1/2, 県単) 2 ナッシーリゾートin宮崎・県外発信事業 14,156 3 メタバースで「日本のひなた」PR事業 20,830 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 4 2025大阪・関西万博でMIYAZAKIの魅力PR事業 39,025
		227,514	国内観光誘致宣伝を推進するために要する経費 1 九州広域連携観光誘客事業 4,780 2 「フィルム・コミッション」ロケ受入体制整備事業 3,117 3 「日本のひなた宮崎県」国内誘致強化事業 17,486

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			4 教育旅行誘致・定着促進事業	30,631
			5 宮崎の強みを生かした誘客事業 (国1/2 県1/2, 県単)	123,500
			6 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	48,000
		国際観光宣伝事業費	359,955	国際観光誘致宣伝を推進するために要する経費
			1 みやざきインバウンド誘致推進事業	18,652
			2 油津港ファーストポート化事業	9,903
			3 外国人個人観光客誘客事業	195,000
			4 みやざきインバウンド誘客回復・強化事業	95,350
			[新] 5 インバウンド向け二次交通対策強化事業	41,050
		共同観光宣伝事業費	48,913	各種の広域観光協議会等に参画し、県域を越えた広域観光事業を展開するために要する経費
			1 広域観光協議会等負担金	48,913

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 観光推進課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
観光費	3,136	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費	3,136	県営えびの高原スポーツレクリエーション施設の運営に要する経費 1 施設維持費 2,836 2 指導推進経費 300
元金	895	スポーツレクリエーション施設元金	895	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還元金 1 起債償還元金 895
利子	193	スポーツレクリエーション施設利子	193	スポーツレクリエーション施設建設の起債償還等利子 1 起債償還金利子 193
観光費	151,534	国民宿舎「えびの高原荘」運営費	119,987	県営国民宿舎「えびの高原荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 84,224 2 指導推進経費 3,278 3 火山活動影響等による収入減少補填補助金 32,485
		国民宿舎「高千穂荘」運営費	31,547	県営国民宿舎「高千穂荘」の運営に要する経費 1 施設維持費 29,675 2 指導推進経費 1,872
元金	846	国民宿舎元金	846	県営国民宿舎建設の起債償還元金 1 県営国民宿舎「高千穂荘」 846
利子	32	国民宿舎利子	32	県営国民宿舎建設の起債償還等利子 1 県営国民宿舎「高千穂荘」 32

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツランド推進課 計	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
一般会計	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
（款）商工費	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
（項）観光費	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%
（目）観光費	709,896	34,874	472,356	202,666	712,480	-2,584	99.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツランド推進課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
観光費	709,896	職員費	73,381
		職員の人件費 1 職員費 職員数 10名	73,381
		スポーツランドみやざき推進事業費	636,515
		スポーツランドみやざきを推進するために要する経費	
		1 推進事務費	4,155
		2 サーフランドみやざき推進事業	1,895
		3 プロ野球キャンプ環境充実強化事業	14,701
		4 スポーツランドみやざき誘客推進事業	88,506
		5 スポーツランドみやざき全県展開事業 (国1/2 県1/2, 県単)	66,081
		6 スポーツキャンプ総合窓口等設置事業	11,204
		7 屋外型トレーニングセンター管理運営事業	52,800
		[新] 8 屋外型トレーニングセンター環境整備事業	108,000
		9 プロチームキャンプ受入環境強化事業	10,610
		[新] 10 大規模合宿・キャンプ等受入体制整備事業 (国1/2 県1/2)	32,940
		11 市町村スポーツ施設等整備強化事業	106,330
		12 みやざきスポーツツーリズム強化事業	33,000
		13 市町村スポーツ展開支援事業	20,000
		14 ツール・ド・九州開催事業 (国1/2 県1/2, 県2/3 市1/3, 県単)	81,411
		[新] 15 国際テニス大会誘致事業	4,882

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
国際・経済交流課 計	888,303	30,782	218,836	638,685	953,241	-64,938	93.2%
一般会計	888,303	30,782	218,836	638,685	953,241	-64,938	93.2%
（款）総務費	243,851	18,782	72,161	152,908	252,899	-9,048	96.4%
（項）企画費	243,851	18,782	72,161	152,908	252,899	-9,048	96.4%
（目）計画調査費	243,851	18,782	72,161	152,908	252,899	-9,048	96.4%
（款）商工費	644,452	12,000	146,675	485,777	700,342	-55,890	92.0%
（項）商業費	450,861	12,000	144,675	294,186	487,755	-36,894	92.4%
（目）商業振興費	1,658	0	0	1,658	1,619	39	102.4%
（目）貿易振興費	114,039	12,000	32,324	69,715	135,754	-21,715	84.0%
（目）物産振興費	335,164	0	112,351	222,813	350,382	-15,218	95.7%
（項）観光費	193,591	0	2,000	191,591	212,587	-18,996	91.1%
（目）観光費	193,591	0	2,000	191,591	212,587	-18,996	91.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 国際・経済交流課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	243,851	海外渡航事務費	80,569	海外渡航事務に要する経費 1 海外渡航事務費 80,569
		国際交流推進事業費	158,172	国際交流の推進に要する経費 1 海外日系人協会等負担金 300 2 外国青年による国際理解・交流事業 19,865 3 海外国際交流推進拠点整備事業負担金 15,000 4 国際交流推進事務費 8,157 5 多文化共生地域づくり推進事業 31,330 6 海外との連携・多様な交流推進事業 2,649 7 少年少女国際交流事業 4,017 8 協定締結都市等との交流促進事業 5,600 9 外国人材受入環境整備事業（国1/2 県1/2, 県単） 40,941 10 「世界とのつながり」強化推進事業 17,313 11 宮崎県人会活性化・ネットワーク化事業 13,000
		海外技術協力費	5,110	県費留学生の受入等に要する経費 1 世界との絆、国際協力推進事業 5,110
商業振興費	1,658	地場産業総合振興対策費	1,658	地域に根づいた地場産業の総合的な振興を図るために要する経費 1 地場産業対策推進事業 599 2 伝統的工芸品振興事業 278 3 みやざきの伝統的工芸品継承事業 781
貿易振興費	114,039	貿易促進費	114,039	貿易の振興や県産品の輸出拡大を図るために要する経費 1 みやざき海外拠点運営強化事業 38,511 2 指導推進費 4,539 3 オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業 14,665 4 「世界の活力とりこみ」強化推進事業 21,256 5 「チームみやざき」による経済交流事業 11,068 [新] 6 MADE IN MIYAZAKI 海外マーケット開拓事業 24,000 （国1/2 県1/2）
物産振興費	335,164	県産品販路拡大推進事業費	335,164	県産品の販路拡大を図るために要する経費 1 県産品振興事業 161,591 2 ふるさと宮崎応援寄附金拡大事業 72,418 3 県産品販路全国展開推進事業 2,117 4 県産品PRイベント・フェア展開事業 51,649 5 大阪・関西万博を見据えた県産品魅力発信強化事業 33,466 6 世界の活力を取り込むアンテナショップ機能強化事業 6,849

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			[新] 7 県産品消費拡大イベント支援事業	1,800
			8 アンテナショップ機能維持管理事業	5,274
観光費	193,591	職員費	職員の人件費	
			1 職員費	192,929
			職員数 28名	
		県外広報対策費	県外広報活動に要する経費	
			1 県外広報対策事業	662

農 政 水 産 部

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	43,458,599	21,251,980	8,144,122	14,062,497	42,864,192	594,407	101.4%
一般会計	43,285,074	21,251,980	7,970,597	14,062,497	42,628,289	656,785	101.5%
農政企画課	2,647,621	1,341,796	84,768	1,221,057	2,689,415	-41,794	98.4%
農業流通ブランド課	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
農業普及技術課	4,036,860	288,213	435,306	3,313,341	3,824,727	212,133	105.5%
農産園芸課	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
畜産振興課	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
家畜防疫対策課	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
農村計画課	2,679,038	869,590	451,266	1,358,182	3,408,144	-729,106	78.6%
農村整備課	13,311,857	8,231,482	3,400,839	1,679,536	13,279,418	32,439	100.2%
担い手農地対策課	3,590,614	1,784,072	578,535	1,228,007	3,177,654	412,960	113.0%
水産政策課	1,695,191	19,426	560,564	1,115,201	1,512,075	183,116	112.1%
漁業管理課	3,678,029	1,444,470	1,514,244	719,315	3,560,520	117,509	103.3%
特別会計	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
水産政策課	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農政企画課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政企画課 計	2,647,621	1,341,796	84,768	1,221,057	2,689,415	-41,794	98.4%
一般会計	2,647,621	1,341,796	84,768	1,221,057	2,689,415	-41,794	98.4%
（款）農林水産業費	2,647,621	1,341,796	84,768	1,221,057	2,689,415	-41,794	98.4%
（項）農業費	2,647,621	1,341,796	84,768	1,221,057	2,689,415	-41,794	98.4%
（目）農業総務費	996,399	11,082	51,621	933,696	1,029,741	-33,342	96.8%
（目）農業振興費	899,307	594,049	30,147	275,111	873,117	26,190	103.0%
（目）植物防疫費	744,386	736,665	3,000	4,721	779,028	-34,642	95.6%
（目）農業協同組合指導費	7,529	0	0	7,529	7,529	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業総務費	996,399	職員費	872,557	職員の人件費 1 職員費 872,557 総職員数 112名 農政企画課 37名 中部農林振興局外 75名
		連絡調整費	65,719	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費 1 部内連絡調整費 61,719 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 1,000
		農政審議会費	1,210	農政審議会の運営に要する経費 1 農政審議会費 1,210
		新農業振興推進費	56,913	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 1 農業・農村振興長期計画推進事業 3,045 2 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業 47,000 (国1/2 県1/2, 県単) 3 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 6,868 (国1/2 県1/2, 県単)
農業振興費	899,307	中山間地域活性化推進費	878,750	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 1 山間地域農業持続化モデル構築事業 (国定額, 県単) 19,681 2 中山間ふるさと保全基金事業 10,157 3 日本型直接支払制度推進事業 768,223 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (699,808) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) (2) 環境保全型農業直接支払交付金 (68,415) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4) 4 中山間地域農業・農村デジタルサポート事業 5,490 (国1/2 県1/2, 県単) (改) 5 元気な中山間農業・農村活性化事業 75,199 (国定額, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)
		世界農業遺産推進事業費	20,557	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農政企画課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				(改) 1 みやぎの農業遺産活性化協働事業 (国定額, 県単)	20,557
植物防疫費	744,386	鳥獣被害防止対策事業費	744,386	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費	742,848
				(改) 1 鳥獣被害対策アップデート事業 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	
				2 推進事務費	1,538
農業協同組合指導費	7,529	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,529	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費	
				1 農業協同組合検査費等	6,006
				2 農業共済組合検査費等	1,523

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業流通ブランド課 計	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
一般会計	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
（款）農林水産業費	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
（項）農業費	894,305	513,552	137,183	243,570	461,637	432,668	193.7%
（目）農業総務費	825,712	473,552	127,284	224,876	366,454	459,258	225.3%
（目）農業振興費	68,593	40,000	9,899	18,694	95,183	-26,590	72.1%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業流通ブランド課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業総務費	825,712	職員費	151,104	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 151,104
		農業情報・技術対策費	22,630	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 22,630
		新農業振興推進費	53,807	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費 (改) 1 信頼で支える食の県産県消推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 8,652 2 みやざき「食」のもったいない実践推進事業 7,100 3 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業 38,055
		新みやざきブランド推進対策事業費	46,264	みやざきブランドの推進に要する経費 (改) 1 みやざきブランドファン拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 32,223 (改) 2 国際水準GAP実践支援事業 (国定額, 県単) 14,041
		農産物流通体制確立対策費	551,438	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費 1 流通対策総合推進費 3,041 2 農水産物流通指導強化事業 1,219 3 農産物有利販売総合推進事業 1,194 4 みやざき輸出対応力強化推進事業 40,493 5 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 450,000 6 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 40,525 7 持続的な農の物流構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 14,966
		卸売市場対策費	469	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費 1 卸売市場運営指導費 469
		農業振興費	68,593	構造政策推進対策費

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業普及技術課 計	4,036,860	288,213	435,306	3,313,341	3,824,727	212,133	105.5%
一般会計	4,036,860	288,213	435,306	3,313,341	3,824,727	212,133	105.5%
（款）農林水産業費	4,036,860	288,213	435,306	3,313,341	3,824,727	212,133	105.5%
（項）農業費	4,036,860	288,213	435,306	3,313,341	3,824,727	212,133	105.5%
（目）農業総務費	2,090,125	10,097	25,474	2,054,554	2,077,120	13,005	100.6%
（目）農業改良普及費	297,526	45,696	135,649	116,181	307,683	-10,157	96.7%
（目）農業振興費	467,772	0	63,027	404,745	504,572	-36,800	92.7%
（目）農作物対策費	69,082	55,422	6,523	7,137	72,502	-3,420	95.3%
（目）肥料対策費	2,466	0	0	2,466	2,466	0	100.0%
（目）植物防疫費	251,412	176,430	50,022	24,960	187,165	64,247	134.3%
（目）総合農業試験場費	858,477	568	154,611	703,298	673,219	185,258	127.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	2,090,125	職員費	職員の人件費 1 職員費 2,046,171 総職員数 271名 農業普及技術課 21名 中部農林振興局外 250名
		農業情報・技術対策費	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 250 2 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 15,187 3 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 4,131 4 G7宮崎発ピーマン自動収穫技術活用事業 24,386 (国1/2 県1/2, 県単)
農業改良普及費	297,526	協同農業普及事業推進費	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費 1 広域普及指導員活動事業 (国定額, 県単) 1,911 2 農業改良普及センター運営事業 (国定額, 県単) 117,402 3 普及センター施設管理費 128,796 4 巡回指導機器等維持・整備事業 (国定額, 県単) 11,562
		普及指導員研修費	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費 1 広域普及指導員研修 357 2 普及指導員研修 (国定額, 県単) 932
		農業経営改善総合対策費	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費 1 データ分析で磨く農業経営力強化事業 (国定額, 県単) 28,874
		青年農業者育成確保総合対策事業費	旧就農支援資金の国への償還等に要する経費 1 就農支援資金等対策事業 7,692
農業振興費	467,772	農業金融対策費	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費 1 利子補給金・助成金 386,693 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (23,838) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (362,855) (農林水産長期金融協会1/10 県9/10, 県単) 2 農業改良資金対策費 4,294 3 保証制度円滑化対策費補助金 18,046

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4 農業経営改善促進資金無利子貸付金	58,500
				5 農業金融指導事務費	239
農作物対策費	69,082	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	61,012	桜島の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体4/10, 国5/10 県1/10 事業主体4/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	61,012
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	8,070	本県施設園芸の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費 1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業	8,070
肥料対策費	2,466	肥料検査組織整備運営費	2,466	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費 1 肥料検査組織運営費	2,466
植物防疫費	251,412	病虫害防除組織整備運営費	20,107	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 県単)	5,268
				2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単)	1,658
				3 植物防疫協会強化対策事業	13,181
		農産物高品位生産指導対策費	155,433	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費 (改) 1 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業 (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)	155,433
		病虫害発生予察事業費	75,872	病虫害の発生予察による主要作物の適期防除及び新たな病虫害の侵入警戒の調査に要する経費 1 指定病虫害発生予察事業 (国定額)	2,203
				2 特殊病虫害侵入警戒調査対策事業 (国定額, 国10/10)	64,307
				3 発生予察・侵入警戒調査システム化事業 (国定額, 県単)	9,362
総合農業試験場費	858,477	総合農業試験場管理費	758,202	総合農業試験場の管理運営に要する経費 1 本場管理費 (国10/10, 県単)	688,314
				2 畑作園芸支場管理費	11,544
				3 茶業支場管理費	14,360
				4 亜熱帯作物支場管理費	33,338
				5 薬草・地域作物センター管理費	10,646

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農業普及技術課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
		農事試験費	59,511	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費 1 一般農事試験費 31,844 2 受託事業費（日本植物防疫協会等10/10） 27,667
		特定研究開発等促進費	40,467	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費 1 特定研究開発等促進費 40,467 （国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10）
		農業研究機能高度化推進対策費	297	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費 1 農業試験研究機能強化事業 297

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農産園芸課 計	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
一般会計	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
（款）農林水産業費	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
（項）農業費	2,283,991	1,415,553	310,973	557,465	1,859,910	424,081	122.8%
（目）農業総務費	198,367	0	3,784	194,583	190,959	7,408	103.9%
（目）農作物対策費	2,083,461	1,415,553	307,189	360,719	1,666,788	416,673	125.0%
（目）食糧管理費	2,163	0	0	2,163	2,163	0	100.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農産園芸課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	198,367	職員費	198,367
			職員の人件費 1 職員費 職員数 26名
農作物対策費	2,083,461	農産園芸対策推進費	8,821
			農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費 1 推進事務費
		強い産地づくり対策事業費	1,438,472
			農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国又は国基金管理団体1/2 事業主体1/2, 県単) 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2)
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	34,508
			生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費 1 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業
		主要農作物生産対策事業費	14,997
			多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費 1 優良種子生産管理等事業 (改) 2 未来に繋げる水田農業経営体育成事業
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	241,149
			需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10, 県単)
		野菜振興対策事業費	2,200
			流通販売環境の変化に対応し、消費者ニーズに即した産地体制の整備を図るために要する経費 1 みやざき営農振興対策強化事業
		青果物価格安定対策事業費	203,075
			農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 2 特定野菜等価格安定対策事業 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 4 野菜産地経営安定強化支援事業
		バイオテクノロジー種苗増殖総合対策事業費	9,600
			優良種苗を安定的に供給するバイオテクノロジー種苗増殖センターの円滑な運営と総合農試で新たに育成された優良品種系統の早期普及に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業	9,600
		茶業奨励費	18,580	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費 [新] 1 みやざき茶有機転換推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	18,580
		特用作物生産改善推進費	5,005	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費 1 サツマイモ基腐病対策強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	5,005
		スマート農業産地づくり事業費	83,551	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費 1 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業 (国1/2 県1/2) 2 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10)	48,994 18,023 16,534
		産地強化対策事業費	17,521	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費 1 加工・業務用野菜日本一産地確立事業 (国1/2 県1/2, 県単) (改) 2 みやざき果樹花き産地生産力強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,194 7,327
		[新]国際園芸博覧会出展事業費	5,982	国際園芸博覧会出展に要する経費 [新] 1 国際園芸博覧会出展事業	5,982
食糧管理費	2,163	食糧管理対策費	2,163	県産米の消費拡大に向けた取組を推進するために要する経費 1 県産米利用拡大支援事業	2,163

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 畜産振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
畜産振興課 計	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
一般会計	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
（款）農林水産業費	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
（項）畜産業費	7,438,330	4,988,599	294,081	2,155,650	7,842,264	-403,934	94.8%
（目）畜産総務費	1,197,012	0	82,108	1,114,904	1,198,106	-1,094	99.9%
（目）畜産振興費	5,809,595	4,988,599	184,072	636,924	6,247,168	-437,573	93.0%
（目）畜産試験場費	431,723	0	27,901	403,822	396,990	34,733	108.7%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
畜産総務費	1,197,012	職員費	1,197,012
			職員の人件費 1 職員費 1,197,012 総職員数 158名 畜産局 37名 畜産試験場外 121名
畜産振興費	5,809,595	畜産振興推進費	30,111
			畜産振興推進事務に要する経費 1 畜産振興推進費（農畜産業振興機構等10/10, 県単） 30,111
		畜産経営環境保全事業費	19,951
			家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費 (改) 1 畜産バイオマス利用加速化事業（国10/10, 県単） 19,951
		畜産経営安定資金対策費	8,805
			畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費 1 畜産特別資金融通助成事業 4,447 2 畜産環境整備リース促進事業（畜産環境整備機構10/10） 383 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 3,975
		畜産振興対策事業費	83,897
			畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費 1 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会10/10） 500 2 農畜産業振興機構業務受託事業（農畜産業振興機構10/10） 4,377 3 畜産振興調査事業（家畜改良センター10/10） 85 4 県畜産共進会開催支援事業 2,238 5 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業 10,000 6 みやざきの畜産経営サポート事業 46,215 [新] 7 畜産試験場機能強化計画策定事業 20,482
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000
			地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費 1 畜産競争力強化整備事業（国1/2 事業主体1/2） 4,800,000
		肉用牛改良対策費	176,901
			優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良を推進するために要する経費 1 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 159,153 2 家畜人工授精師養成技術向上対策事業 2,294 3 DNA解析技術による宮崎牛の価値プラスワン事業 3,454 4 第13回全国和牛能力共進会対策事業 12,000

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 畜産振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	予算額	
		33	肉用牛生産基盤の強化を図り、地域の実情に応じた生産体制を確立するために要する経費 1 肉用牛振興対策推進全国協議会 33
		141,047	酪農公社を核とした酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費 1 宮崎県酪農公社強化育成事業 120,000 2 宮崎県酪農公社運営強化対策事業 2,769 3 みやざきの酪農経営持続化支援事業 18,278
		5,327	県産豚肉ブランド力の向上を図るために要する経費 (改) 1 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業 5,327
		24,863	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやざき地頭鶏」の振興及びブロイラー農家の経営安定を図るために要する経費 1 みやざきの養鶏産業支援事業 24,863
		337	蜂群の適正配置等に要する経費 1 ミツバチ安定生産支援事業 337
		365	牛乳の需給調整と流通の合理化等を図るために要する経費 1 牛乳製品流通促進事業（農畜産業振興機構10/10） 365
		26,844	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 (改) 1 県産牛肉販路拡大対策事業 26,844
		231,131	畜産物の価格安定を図るために要する経費 1 肉用子牛価格安定対策事業（農畜産業振興機構10/10, 県単） 6,950 2 肉用牛肥育経営安定対策事業 211,430 3 鶏卵価格安定対策事業 12,751
		67,571	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費 1 流通飼料対策事業 10,011 2 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 57,560 （国1/2 県1/2, 県単）
		192,412	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 畜産基盤再編総合整備事業 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単) 西諸第二地区(小林市外2市町)外2地区	192,412
畜産試験場費	431,723	畜産試験場管理費	畜産試験場の管理及び整備に要する経費 1 本場管理費 2 川南支場管理費 3 施設整備事業	276,982 25,076 22,650
		畜産試験費	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費 1 肉用牛試験費 2 酪農飼料試験費 3 家畜バイオテク試験費 4 養豚試験費 5 養鶏試験費 6 環境衛生試験費 7 産学官連携共同試験費 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)	31,572 29,117 2,750 22,010 7,800 7,503 6,263

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 家畜防疫対策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
家畜防疫対策課 計	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
一般会計	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
（款）農林水産業費	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
（項）畜産業費	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%
（目）家畜保健衛生費	1,029,238	355,227	202,838	471,173	1,012,525	16,713	101.7%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
家畜保健衛生費	1,029,238	家畜防疫対策費	813,237	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費 1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 65,221 2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,133 3 家畜防疫体制整備事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 651,143 4 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 71,042 5 地域との連携による家畜重要疾病対策強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 19,698
		動物薬事対策費	690	動物用医薬品の製造業及び販売業者の指導監督により、動物の被害防止と安全な畜産物の生産供給を図るために要する経費 1 動物薬事対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 690
		家畜衛生技術指導事業費	67,315	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費 1 獣医療体制整備促進事業 100 2 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 5,349 3 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業 42,590 4 ひなたを支える獣医師確保事業 16,323 [新] 5 家畜防疫業務デジタル化推進事業 2,953
		家畜保健衛生所費	147,996	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費 1 家畜保健衛生所管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 129,157 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 18,839

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 農村計画課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村計画課 計	2,679,038	869,590	451,266	1,358,182	3,408,144	-729,106	78.6%
一般会計	2,679,038	869,590	451,266	1,358,182	3,408,144	-729,106	78.6%
（款）農林水産業費	2,679,038	869,590	451,266	1,358,182	3,408,144	-729,106	78.6%
（項）農業費	632,743	143,355	5,950	483,438	633,431	-688	99.9%
（目）農業総務費	377,551	0	0	377,551	394,634	-17,083	95.7%
（目）農業振興費	255,192	143,355	5,950	105,887	238,797	16,395	106.9%
（項）農地費	2,046,295	726,235	445,316	874,744	2,774,713	-728,418	73.7%
（目）農地総務費	1,244,395	725,535	0	518,860	1,225,892	18,503	101.5%
（目）土地改良費	801,900	700	445,316	355,884	1,548,821	-746,921	51.8%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	377,551	職員費	職員の人件費 1 職員費 361,335 総職員数 49名 農村計画課外 30名 中部農林振興局外 19名
		公共工物品質確保強化対策費	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 14,225 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 1,991
農業振興費	255,192	公共農村総合整備対策費	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費 1 水利施設管理強化事業（国5/10 県2/10 地元3/10）尾鈴地区（高鍋町外2町）外7地区 82,491 2 基幹水利施設管理事業（国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10）一ツ瀬川地区（西都市外3町）外4地区 146,301 3 農業農村整備実施計画策定事業（国5.5/10 県2.5/10 市町村2/10, 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10）柏原地区外3地区 26,400
農地総務費	1,244,395	職員費	職員の人件費 1 職員費 169,971 総職員数 23名 農村計画課 3名 中部農林振興局外 20名
		国土調査費	地籍の明確化に要する経費 1 地籍調査事業 1,074,424 （国4/6 県1/6 森林組合1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2） 宮崎市外15市町村等
土地改良費	801,900	土地改良計画調査費	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費 1 計画関連受託調査費（国10/10） 700 2 特殊土壌対策推進費 13

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村計画課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 農業用水許可水利権更新対策事業	5,081
		大規模土地改良計画調査費	29,127	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費
			1 県単独調査事業	21,392
			2 畑かん営農ポテンシャル向上事業	1,816
			[新] 3 畑かん営農で進める産地力強化事業	5,919
		土地改良事業負担金	745,179	国営土地改良事業等に対する負担金
			1 国営土地改良事業負担金 西諸地区外6地区	745,179
		県単土地改良事業費	21,800	農業農村整備計画策定等に要する経費
			1 県単農業農村整備計画策定事業	19,300
			2 基盤整備プランニング事業	2,500

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村整備課 計	13,311,857	8,231,482	3,400,839	1,679,536	13,279,418	32,439	100.2%
一般会計	13,311,857	8,231,482	3,400,839	1,679,536	13,279,418	32,439	100.2%
（款）農林水産業費	10,338,966	5,407,670	3,278,539	1,652,757	10,306,527	32,439	100.3%
（項）農業費	1,690,401	1,119,099	167,870	403,432	1,767,368	-76,967	95.6%
（目）農業振興費	1,690,401	1,119,099	167,870	403,432	1,767,368	-76,967	95.6%
（項）農地費	8,648,565	4,288,571	3,110,669	1,249,325	8,539,159	109,406	101.3%
（目）農地総務費	623,162	0	48	623,114	668,839	-45,677	93.2%
（目）土地改良費	5,674,187	2,896,496	2,251,495	526,196	5,969,537	-295,350	95.1%
（目）農地防災事業費	2,351,216	1,392,075	859,126	100,015	1,900,783	450,433	123.7%
（款）土木費	13,800	5,630	4,900	3,270	13,800	0	100.0%
（項）河川海岸費	13,800	5,630	4,900	3,270	13,800	0	100.0%
（目）海岸保全費	13,800	5,630	4,900	3,270	13,800	0	100.0%
（款）災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
農業振興費	1,690,401	農業農村振興対策事業費	1,208,289	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 1,204,289 (1) 多面的機能支払交付金 (1,204,289) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単) 2 みやざき田んぼダム啓発促進事業 4,000
		公共農村総合整備対策費	482,112	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費 1 農業集落排水事業 139,329 (国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 県単) 宮崎市地区外4地区 2 営農飲雑用水施設整備事業 28,362 (国5.5/10 県0.75/10 地元3.75/10, 県単) 西都市一ツ瀬川地区 3 中山間地域総合整備事業 313,950 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 日之影町岩井川地区外8地区 4 水利施設管理強化事業 (国1/2 地元1/2, 県単) 471 延岡市延岡地区
農地総務費	623,162	職員費	623,162	職員の人件費 1 職員費 623,162 総職員数 99名 農村整備課 7名 中部農林振興局外 92名
土地改良費	5,674,187	土地改良管理費	21,036	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費 1 土地改良区指導検査事業 341 2 土地改良推進対策事業 (国10/10, 国1/2 県1/2) 11,542 3 かんがい用電力料補助金 7,000 4 土地改良区統合整備総合対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,153
		農地集団化事業促進費	18,888	農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費 1 土地改良施設譲与促進対策事業 6,000 2 県営土地改良事業換地清算金 11,871

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 換地処分等強化対策事業 (国1/2 県1/2)	1,017
		県単土地改良事業費	217,539	小規模団地の土地基盤整備等に要する経費
			1 県単独土地改良事業	100,152
			2 経営体育成促進事業	1,675
			3 県単農地防災等施設機能保全事業	16,000
			4 土地改良財産管理費	16,140
			5 強い農業を支える農業水利施設保全管理支援事業	1,500
			6 小水力発電等農村地域導入支援事業	10,000
			7 魅力あるふるさと環境づくり事業	61,733
			8 農地集約化基盤整備事業	10,339
		公共土地改良事業費	5,306,599	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費
			1 県営畑地帯総合整備事業 (国5.5/10 県2.92~2.5/10 地元1.58~2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単)	2,787,560
			2 県営経営体育成基盤整備事業 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 国5/10 県3~2.75/10 地元2~2.25/10, 県単)	1,237,512
			3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 (国10/10, 国5.5/10 県3.2~1.4/10 地元1.3~3.1/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単)	533,336
			4 土地改良施設維持管理適正化事業 宮崎市天神排水機場外24施設	46,500
			5 基幹水利施設管理技術者育成支援事業 (国5/10 県2.5/10 地元2.5/10, 県単)	5,300
			二反野原第2用水機場外2施設	

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 農村整備課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	説明及び事業名	
				6	経営体育成促進換地等調整事業 (国5/10 県1.5/10 地元3.5/10) 宮崎市柏原地区外2地区	2,290
				7	農地耕作条件改善事業 (国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 宮崎市江田山崎地区外9地区	128,813
				8	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国5/10 県4.2~1.4/10 地元0.8~3.6/10, 国5.5/10 県2.1~1.4/10 地元2.4~3.1/10, 県単) 高千穂町雲井都地区外40地区	561,926
				9	農業基盤整備促進事業 (国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国1/2 地元1/2, 県単) 日南市南平地区外1地区	3,362
		公共農道整備事業費	110,125		農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の 신설・改修に要する経費	
				1	県営基幹農道整備事業 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 川南町平下地区外1地区	105,000
				2	団体営基幹農道整備事業 (国10/10, 県単) 高千穂町高千穂地区	5,125
農地防災事業費	2,351,216	公共農地防災事業費	2,351,216		農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費	
				1	県営特殊土壌対策事業 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 川南町平下地区	21,000
				2	県営ため池等整備事業 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単) 日南市野中地区外24地区	888,300

目	予算額	事項名	予算額	事項	説明及び事業名	
				3	県営湛水防除事業 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 宮崎市正蓮寺地区外2地区	252,000
				4	県営農業用河川工作物応急対策事業 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 延岡市粟野名地区外2地区	592,306
				5	県営水質保全対策事業 (国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単) えびの市岡元1期地区	57,750
				6	団体営ため池等整備事業 (国10/10, 国5.5/10 県3.37/10 地元1.13/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 県単) 高千穂町今藤地区外7地区	112,976
				7	県営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 宮崎県地区外1地区	31,263
				8	団体営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 日南市日南市調査計画地区外2地区	395,621
海岸保全費	13,800	農地海岸保全事業費	2,400		農地海岸保全施設の適正な管理等に要する経費 1 海岸維持修繕費	2,400
		海岸漂着物地域対策推進事業費	900		農地海岸区域の管理業務に要する経費 1 海岸漂着物地域対策推進事業 (国7/10 県3/10)	900
		公共農地海岸保全事業費	10,500		農地海岸保全施設の基本計画の策定に要する経費 1 県営海岸保全施設整備計画事業 (国1/2 県1/2, 県単) 宮崎県地区外13地区	10,500
耕地災害復旧費	2,959,091	耕地災害復旧費	2,959,091		農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費 1 団体営耕地災害復旧事業 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)	2,959,091

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 担い手農地対策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
担い手農地対策課 計	3,590,614	1,784,072	578,535	1,228,007	3,177,654	412,960	113.0%
一般会計	3,590,614	1,784,072	578,535	1,228,007	3,177,654	412,960	113.0%
（款）農林水産業費	3,590,614	1,784,072	578,535	1,228,007	3,177,654	412,960	113.0%
（項）農業費	3,372,842	1,737,513	578,535	1,056,794	2,971,114	401,728	113.5%
（目）農業総務費	709,467	249,495	58,850	401,122	695,473	13,994	102.0%
（目）農業改良普及費	1,021,939	868,020	6,383	147,536	962,715	59,224	106.2%
（目）農業振興費	1,641,436	619,998	513,302	508,136	1,312,926	328,510	125.0%
（項）農地費	217,772	46,559	0	171,213	206,540	11,232	105.4%
（目）農地総務費	102,429	13,105	0	89,324	92,997	9,432	110.1%
（目）農地調整費	115,343	33,454	0	81,889	113,543	1,800	101.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
農業総務費	709,467	職員費	430,614	職員の人件費 1 職員費 430,614 総職員数 54名 担い手農地対策課 28名 県立農業大学校 26名
		農業会議・農業委員会費	278,853	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 1 農業会議議員手当等費 (国定額, 県単) 38,920 2 農業会議業務費 3,453 3 農業委員会交付金等 (国定額) 236,480
農業改良普及費	1,021,939	青年農業者育成確保総合対策事業費	1,021,939	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費 (改) 1 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業 12,142 (国1/2 県1/2, 県単) [新] 2 新規就農者確保総合対策事業 944,300 (国定額, 国1/2 事業主体1/2, 国2/4 県1/4 事業主体1/4, 県単) 3 「みやざきで就農！」サポート事業 (国1/2 県1/2, 県単) 42,932 4 みやざき農業の未来を切り拓く人材育成カリキュラム強化事業 22,098 (国定額, 県単) 5 農業法人指導費 467
農業振興費	1,641,436	農業経営構造対策事業費	88,500	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費 (改) 1 農業経営体育成支援事業 (国定額, 国3/10 事業主体7/10) 88,500
		担い手育成総合対策事業費	144,413	地域農業の将来像を明確にしなが、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費 1 持続可能な農業実現人材確保事業 37,459 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 2 農業外国人材確保・定着体制構築強化事業 30,136 (国1/2 県1/2, 県単) (改) 3 みやざき農業中核人材育成事業 (国定額, 県単) 25,741 (改) 4 みやざき農業経営支援体制強化事業 51,077 (国定額, 国8/10 県2/10, 県単)
		農業大学校費	852,023	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費 1 学校管理運営費 600,915

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 担い手農地対策課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 教育費（国定額，県単） 146,537 3 研修センター費 6,023 4 施設整備費（国定額，県単） 6,924 5 農業科学公園運営事業 16,435 [新] 6 農業大学校業務改善事業 5,702 7 農業総合研修センター・農業科学公園管理運営委託費 69,487	
		構造政策推進対策費	556,500	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費 1 農地中間管理機構等支援事業（国定額，国7/10 県3/10） 515,498 2 集落営農活性化プロジェクト促進事業 8,115 （国定額，国1/2 事業主体1/2） 3 農業振興公社屋根改修事業 3,761 4 最適土地利用総合対策モデル構築支援事業 29,126 （国定額，国5.5/10 事業主体4.5/10）	
農地総務費	102,429	職員費	102,429	職員の人件費 1 職員費 102,429 総職員数 17名 担い手農地対策課 6名 南那珂農林振興局外 11名	
農地調整費	115,343	農地売買事業費	89,381	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費 1 県公社等推進事業（国6/10 県4/10，県単） 89,121 2 県指導推進整備費（国1/2 県1/2） 260	
		農地調整費	3,597	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費 1 農地等利用調整事務費（国10/10，県単） 3,597	
		国有農地等管理処分事業事務費	21,365	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費 1 自作農財産管理処分事業（国10/10） 21,365	
		盛土防災総合推進事業費	1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 1,000	

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
水産政策課 計	1,868,716	19,426	734,089	1,115,201	1,747,978	120,738	106.9%
一般会計	1,695,191	19,426	560,564	1,115,201	1,512,075	183,116	112.1%
（款）農林水産業費	1,695,191	19,426	560,564	1,115,201	1,512,075	183,116	112.1%
（項）水産業費	1,695,191	19,426	560,564	1,115,201	1,512,075	183,116	112.1%
（目）水産業総務費	567,953	1,244	2,769	563,940	557,879	10,074	101.8%
（目）水産業振興費	522,236	16,194	289,504	216,538	546,701	-24,465	95.5%
（目）水産業協同組合指導費	32,432	0	0	32,432	32,432	0	100.0%
（目）水産試験場費	572,570	1,988	268,291	302,291	375,063	197,507	152.7%
特別会計	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
沿岸漁業改善資金特別会計	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
（款）農林水産業費	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
（項）水産業費	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%
（目）水産業振興費	173,525	0	173,525	0	235,903	-62,378	73.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
水産業総務費	567,953	職員費	560,077	職員の人件費 1 職員費 560,077 総職員数 77名 水産政策課 24名 水産試験場外 53名
		漁業基本対策費	4,458	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 (国10/10, 県単) 4,458
		漁場保全対策費	3,418	漁場環境の保全、養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費 1 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,418
水産業振興費	522,236	水産金融対策費	87,359	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費 1 漁業近代化資金利子補給金 79,448 (1) 漁業近代化資金利子補給金 (79,114) 融資枠 12億円 (2) 新みやざき漁業推進資金 (189) (3) 新サンマリン21漁業推進資金 (145) 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 5,691 融資枠 1億円 3 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 687 4 漁業緊急保証対策資金利子補給金 33 5 漁海況変動等対策資金利子補給金 1,500 融資枠 2億円
		内水面漁業振興対策費	267,062	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費 1 河川放流委託事業 (九州電力10/10, 県単) 108,549 2 特定疾病等対策事業 (日本水産資源保護協会10/10, 県単) 145,578 (改) 3 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935 (企業局10/10, 九州電力10/10, 県単)
		栽培漁業定着化促進事業費	56,213	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費 1 栽培漁業施設管理事業 25,142 2 みやざきの豊かな海づくり推進事業 14,310 3 養殖ブリ人工種苗量産化事業 5,285 (改) 4 みやざきの養殖業グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 11,476

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
		漁業生産担い手育成事業費	41,700	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費 1 漁業DXによる担い手確保育成事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 27,775 (改) 2 漁業担い手育成強化支援事業 13,925
		水産物流通加工対策費	1,311	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費 1 水産業振興対策基本経費 451 2 水産物地方卸売市場検査等経費 108 3 貝毒安全対策事業 (国1/2 県1/2) 752
		高等水産研修所費	59,120	高等水産研修所の運営に要する経費 1 運営事業費 54,448 2 研修事業費 4,672
		地域漁業経営改革対策費	9,471	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費 1 漁業経営継続緊急支援事業 1,187 2 「海業」ビジネス創出事業 2,474 (改) 3 県産キャビア新技術実装支援事業 5,810
水産業協同組合指導費	32,432	水産業協同組合指導費	32,432	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費 1 漁協検査指導事業 1,294 2 漁業共済普及促進事業 20,128 3 漁業経営指導等対策事業 11,010
水産試験場費	572,570	水産試験場管理費	454,249	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費 1 本場管理費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単) 88,140 2 内水面支場管理費 218,011 3 船舶運航管理費 (水産研究・教育機構10/10, 県単) 136,775 4 施設補修整備費 11,323
		水産業試験費	116,089	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費 1 資源部 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単) 46,128 2 増養殖部 10,467 3 経営流通部 8,314 4 内水面支場 (水産研究・教育機構10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 13,080 5 研究開発等促進費 (水産研究・教育機構等10/10, 県単) 38,100
		水産試験研究施設整備事業	2,232	水産試験研究の機能強化に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 水産政策課

(単位：千円)

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		費		1 水産試験場施設整備事業 2,232

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業振興費	173,525	沿岸漁業改善資金対策費	173,525	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保に対する無利子資金の貸付けに要する経費 1 沿岸漁業改善資金貸付金 172,828 2 取扱事務費 697

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 漁業管理課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
漁業管理課 計	3,678,029	1,444,470	1,514,244	719,315	3,560,520	117,509	103.3%
一般会計	3,678,029	1,444,470	1,514,244	719,315	3,560,520	117,509	103.3%
（款）農林水産業費	3,188,640	1,174,376	1,373,544	640,720	3,182,131	6,509	100.2%
（項）水産業費	3,188,640	1,174,376	1,373,544	640,720	3,182,131	6,509	100.2%
（目）水産業総務費	236,673	0	11,732	224,941	244,007	-7,334	97.0%
（目）水産業振興費	1,086,507	366,000	585,764	134,743	1,082,342	4,165	100.4%
（目）漁業調整費	27,839	2,680	0	25,159	26,201	1,638	106.3%
（目）漁業取締費	35,058	0	0	35,058	86,664	-51,606	40.5%
（目）漁港管理費	186,509	3,696	24,348	158,465	179,713	6,796	103.8%
（目）漁港建設費	1,616,054	802,000	751,700	62,354	1,563,204	52,850	103.4%
（款）土木費	286,625	178,000	88,600	20,025	175,625	111,000	163.2%
（項）河川海岸費	286,625	178,000	88,600	20,025	175,625	111,000	163.2%
（目）海岸保全費	286,625	178,000	88,600	20,025	175,625	111,000	163.2%
（款）災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（目）漁港災害復旧費	134,170	57,656	28,700	47,814	134,170	0	100.0%
（目）水産災害復旧費	68,594	34,438	23,400	10,756	68,594	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
水産業総務費	236,673	職員費	234,089	職員の人件費 1 職員費 234,089 総職員数 28名 漁業管理課 18名 水産会館駐在外 10名
		栽培漁業推進対策費	1,981	沿岸漁場等における水産資源の保護培養及び栽培漁業の推進に要する経費 1 保護水面管理事業 231 2 全国豊かな海づくり推進協会負担金 1,750
		漁場保全対策費	603	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費 1 水質汚濁調査事業 546 2 漁場油濁被害対策基本負担金 57
水産業振興費	1,086,507	漁業無線対策費	33,596	漁業無線局の維持管理に要する経費 1 漁業無線対策事務事業 33,596 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)
		資源管理対策費	88,495	水産資源の管理を推進するために要する経費 1 水産振興管理施設臨時施設改修事業 1,664 2 資源管理イオベーション事業 (国定額, 県単) 14,860 (改) 3 うなぎ稚魚流通適正化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 67,965 [新] 4 沿岸資源増殖場グリーン化事業 4,006
		漁獲管理対策費	626	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費 1 国連海洋法条約対策事業 626
		漁業経営構造改善事業費	183,700	沿岸漁業を中心とした持続的な生産体制や効率的な漁業経営体制を構築するために必要な漁業生産基盤の整備等に要する経費 1 水産業強化支援事業 (国1/2 事業主体1/2) 183,700
		種子島周辺漁業対策事業費	346,509	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費 1 共同利用施設設置事業 346,509 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10) 北浦地区外13箇所
		水産施設維持管理費	23,360	水産施設の維持管理に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			予算額
			1 水産施設維持管理事業	23,360	
		沿岸漁場整備開発事業費	72,000	漁場の開発整備等に要する経費 1 漁港・漁場グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	72,000
		水産基盤(漁場)整備事業費	336,000	漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費 1 水産環境整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 日向灘海域地区	336,000
		水産施設改良費	2,221	水産施設の改良等のために要する経費 1 水産施設改良事業	2,221
漁業調整費	27,839	漁業調整費	27,839	海区漁業調整委員会等の運営に要する経費 1 漁業調整委員会事務局職員費 職員数 2名 12,911 2 海区漁業調整委員会等運営費 (国定額, 県単) 13,990 3 沿岸漁業調整対策推進事業 (国定額, 県単) 938	
漁業取締費	35,058	漁業取締監督費	35,058	漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費 1 漁業取締関係事業 30,645 2 漁業権免許、許可、漁船検認、登録事業 406 3 密漁防止体制強化対策事業 4,007	
漁港管理費	186,509	漁港管理費	35,687	漁港区画施設等の管理業務に要する経費 1 漁港施設管理費 13,429 2 国有資産等所在市町村交付金 3,578 3 漁港海岸管理費 (国7/10 県3/10, 県単) 5,807 4 プレジャーボート適正管理強化事業 12,873	
		県単漁港維持管理費	122,833	漁港区画内施設の補修、航路・泊地の浚渫及び局部的小規模改良を行い機能回復を図るために要する経費 1 浚渫工事 25,000 富田漁港外1漁港 2 補修工事 97,833 北浦漁港外22漁港	
		県単漁港調査費	20,577	漁港関係事業を実施するための基本調査等に要する経費	

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				1 深浅測量 土々呂漁港	5,577
				2 調査委託 都井漁港	15,000
		県単漁港環境整備事業費	7,412	漁港区域内の環境整備及び安全対策等に要する経費	
				1 緑地管理	3,278
				2 門扉等管理	4,134
漁港建設費	1,616,054	水産基盤（漁港）整備事業費	1,549,827	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費	
				1 水産流通基盤整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 北浦漁港	252,000
				2 水産物供給基盤機能保全事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 川南漁港外4漁港	371,817
				3 漁港施設機能強化事業 (国5/10 県4/10 市町1/10, 県単) 青島漁港外2漁港	307,650
				4 水産生産基盤整備事業 (国6/10 県3/10 市1/10, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 土々呂漁港外1漁港	488,800
				5 漁港機能増進事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 南浦漁港	14,560
				6 港整備交付金事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 都井漁港	83,200
				7 農山漁村地域整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 北浦漁港外22漁港	20,800
				8 漁村整備事業 (国1/2 市1/2) 富士漁港外1漁港	11,000
		県単漁港建設事業費	66,227	国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費	
				1 公共関連工事 北浦漁港外2漁港	66,227
海岸保全費	286,625	公共海岸保全漁港事業費	273,800	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費	

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 漁業管理課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 海岸保全施設整備事業 (国20/30 県7/30 市3/30, 県単) 253,000 土々呂漁港海岸 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2) 20,800
		県単海岸保全漁港事業費	12,825	漁港区域内の海岸環境整備に要する経費 1 県単海岸保全漁港事業 12,825
漁港災害復旧費	134,170	漁港災害復旧事業費	134,170	漁港災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国0.667 県0.333) 86,441 2 県単災害調査 5,000 3 県単災害復旧工事 42,729
水産災害復旧費	68,594	水産施設災害復旧事業費	68,594	水産施設災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) 52,983 2 県単災害調査 5,000 3 県単災害復旧工事 10,611

県 土 整 備 部

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 県土整備部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
県土整備部	88,820,786	28,383,909	41,206,698	19,230,179	84,140,245	4,680,541	105.6%
一般会計	86,650,891	28,383,909	39,036,803	19,230,179	81,887,182	4,763,709	105.8%
管理課	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
用地対策課	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
技術企画課	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
道路建設課	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
道路保全課	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
河川課	21,275,179	8,334,105	10,248,361	2,692,713	19,666,974	1,608,205	108.2%
砂防課	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
港湾課	6,431,295	1,525,037	3,192,476	1,713,782	5,997,203	434,092	107.2%
都市計画課	5,430,567	1,779,732	2,386,718	1,264,117	4,874,008	556,559	111.4%
建築住宅課	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
営繕課	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
高速道対策局	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
特別会計	2,169,895	0	2,169,895	0	2,253,063	-83,168	96.3%
用地対策課	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
港湾課	1,165,177	0	1,165,177	0	1,407,087	-241,910	82.8%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
管理課 計	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
一般会計	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（款）土木費	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（項）土木管理費	1,925,743	1,410	333,306	1,591,027	2,099,092	-173,349	91.7%
（目）土木総務費	1,687,490	0	159,893	1,527,597	1,863,246	-175,756	90.6%
（目）建設業指導監督費	238,253	1,410	173,413	63,430	235,846	2,407	101.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	1,687,490	職員費	1,516,282	職員の人件費 1 職員費 1,516,282 総職員数 185名 管理課 27名 宮崎土木事務所外 158名
		連絡調整費	11,352	県土整備部の連絡調整に要する経費 1 連絡調整経費 7,852 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 500
		土木事務所等管理費	11,256	県土整備部が所管する施設等に要する経費 1 庁舎警備委託等 1,928 2 庁舎維持補修費 6,769 3 敷地借上料 2,559
		建設技術センター費	148,600	建設技術センターの管理運営等に要する経費 1 研修費 1,644 2 試験費 174 3 維持管理費 46,982 4 指定管理費 99,800
		建設業指導監督費	238,253	建設工事統計調査等に要する経費 1 建設工事統計調査 (国10/10) 1,410
		建設業指導費	236,843	建設業許可、経営事項審査及び建設産業対策等に要する経費 1 建設業許可等に要する経費 24,016 2 建設業経営事項審査に要する事務費 6,866 3 みやざき建設産業経営基盤強化支援事業 172,551 (改) 4 未来を担う建設人材育成・確保事業 26,460 5 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業 6,950

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
用地対策課 計	1,687,983	0	1,550,050	137,933	1,419,278	268,705	118.9%
一般会計	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（款）土木費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（項）土木管理費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
（目）土木総務費	683,265	0	545,332	137,933	573,302	109,963	119.2%
特別会計	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
公共用地取得事業特別会計	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（款）土木費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（項）土木管理費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%
（目）土木総務費	1,004,718	0	1,004,718	0	845,976	158,742	118.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 用地対策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
土木総務費	683,265	職員費	53,593	職員の人件費 1 職員費 職員数 7名 53,593
		収用委員会費	19,730	収用委員会の運営に要する経費 1 収用委員会運営費 委員 7名 19,049 2 九州各県収用委員会連絡協議会費 681
		用地対策費	6,913	用地対策の推進に要する経費 1 登記事務費 6,483 2 会議費 90 3 公聴会開催費 153 4 審議会開催費 187 委員 5名
		国有財産管理費	39	国有財産の管理に要する経費 1 国有財産管理費 39
		特別会計繰出金	602,990	公共用地取得事業特別会計に対する繰出金 1 公共用地取得事業費 602,990

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	1,004,718	公共用地取得事業費	1,004,718	公共用地取得事業に要する経費 1 公共用地取得事業費 602,990 2 一般会計への繰出金 401,728

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 技術企画課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
技術企画課 計	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
一般会計	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（款）土木費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（項）土木管理費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%
（目）土木総務費	483,127	0	46,287	436,840	458,582	24,545	105.4%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
土木総務費	483,127	職員費	253,347	職員の人件費 1 職員費 253,347 総職員数 32名 技術企画課 13名 工事検査課 8名 宮崎土木事務所外 11名
		土木工事積算管理検査対策費	140,233	設計単価調査、工事实績管理及び施工体制の重点点検等に要する経費 1 労務及び建設資材単価の調査 106,087 2 電子納品・情報共有システム整備管理費 2,436 3 公共工物品質確保推進事業 31,710
		公共事業評価委員会費	1,174	公共事業評価委員会に要する経費 1 公共事業評価委員会運営費 1,174
		公共事業支援統合情報システム運営管理事業費	6,968	公共事業における電子入札等に要する経費 1 電子入札等システム運営費 6,968
		公共工事技術力向上事業費	1,853	公共事業の必要性や重要性及び県土木職の魅力を発信し、県民の公共事業に対する理解促進や人材確保を図るために要する経費 (改) 1 ひなたみやざき土木の魅力発信事業 1,853
		盛土防災総合推進事業費	5,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業 5,000
		インフラDX推進事業費	21,000	公共事業におけるインフラDXを推進するために要する経費 1 インフラDX推進事業 21,000
		災害時応急対策環境整備事業費	30,000	災害時における応急対策の環境を整備するための経費 1 災害時早期復旧のための土砂仮置場等整備事業 30,000
		土木のしごと効率化推進事業費	9,867	土木施設台帳等の紙媒体資料の電子化等、職員の業務効率化を図るために要する経費 [新] 1 土木のしごと効率化推進事業 9,867
		盛土対策費	13,685	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費 13,685

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 道路建設課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路建設課 計	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
一般会計	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（款）土木費	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（項）道路橋梁費	21,509,108	9,857,499	10,231,700	1,419,909	20,307,322	1,201,786	105.9%
（目）道路橋梁総務費	1,838,453	0	1,401,200	437,253	2,250,511	-412,058	81.7%
（目）道路新設改良費	19,670,655	9,857,499	8,830,500	982,656	18,056,811	1,613,844	108.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
道路橋梁総務費	1,838,453	道路橋梁調査費	280,000	道路橋梁調査に要する経費 1 道路橋梁調査費 280,000
		直轄道路事業負担金	1,557,155	国の直轄道路事業に対する負担金 1 直轄道路事業負担金 1,557,155 国道10号(宮崎市外)外1路線
		有料道路事業費	1,298	有料道路事業に要する経費 1 道路公社職員共済組合負担金 1,284 2 地方有料道路問題連絡協議会負担金 14
道路新設改良費	19,670,655	公共道路新設改良事業費	18,190,655	公共道路新設改良事業に要する経費 1 道路改築事業 (国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道447号(えびの市)外11路線 5,437,255 2 社会資本整備総合交付金事業 12,731,689 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道265号(椎葉村)外39路線 3 防衛施設周辺整備事業 21,711 (国7.5/10 県2.5/10, 国7/10 県3/10) 川床日向新富停車場線(新富町)外1路線
		道路建設受託事業費	40,000	道路建設受託事業に要する経費 1 道路建設受託事業 40,000 高鍋高岡線(新富町)外1路線
		県単特殊改良費	1,440,000	県が単独で行う特殊改良事業に要する経費 1 臨時県単特殊改良事業 1,440,000 高鍋高岡線(国富町)外28路線

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 道路保全課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
道路保全課 計	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
一般会計	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（款）土木費	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（項）道路橋梁費	16,693,192	4,137,361	4,857,500	7,698,331	16,482,560	210,632	101.3%
（目）道路橋梁総務費	1,058,669	7,139	201,000	850,530	1,107,037	-48,368	95.6%
（目）道路維持費	15,434,523	4,130,222	4,656,500	6,647,801	15,175,523	259,000	101.7%
（目）橋梁維持費	200,000	0	0	200,000	200,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
道路橋梁総務費	1,058,669	職員費	670,769	職員の人件費 1 職員費 670,769 総職員数 92名 道路保全課 4名 宮崎土木事務所外 88名
		道路管理費	88,861	県が管理する道路の管理に要する経費 1 道路管理事業 81,043 2 「みやざきの道」愛護ボランティア支援事業 7,818
		県単道路維持調査費	81,900	県が管理する道路の維持調査に要する経費 1 県単道路維持調査事業 81,900
		県単交通安全施設整備費	210,000	県が管理する交通安全施設の整備に要する経費 1 人にやさしい沿道環境整備事業 210,000
		市町村道路事業指導監督事務費	7,139	国の補助を受けて市町村が行う道路事業の指導監督に要する経費 1 指導監督事務費（国10/10） 7,139
道路維持費	15,434,523	地域総合メンテナンス事業費	1,349,785	県が管理する道路の巡視・巡回パトロール等に要する経費 1 道路巡視業務 450,447 国道269号（宮崎市）外208路線 2 緊急時等における道路巡回パトロール及び応急維持工事業務 899,338
		公共道路維持事業費	7,171,835	橋梁・トンネル等の点検・補修及び交通安全施設等の整備に要する経費 1 防災・減災、老朽化等対策事業 4,540,525 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 国道218号（延岡市）外134箇所 2 交通安全等対策事業 2,631,310 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.7/10 県4.3/10, 国5.5/10 県4.5/10, 県単) 国道448号（串間市）外45箇所
		県単道路維持費	3,535,089	県が管理する道路の維持補修に要する経費 1 県単道路維持事業 2,921,089 国道269号（宮崎市）外208路線

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 道路保全課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名		
	予算額	事項名			予算額
			2 道路重要施設機能推進事業 日南高岡線（日南市）外37箇所	614,000	
		県単舗装補修費	2,254,000	県が管理する舗装道の補修に要する経費 1 県単舗装補修事業 国道269号（宮崎市）外208路線 2 臨時県単舗装打換事業 国道269号（宮崎市）外57箇所	530,000 1,724,000
		沿道修景美化推進対策費	934,514	沿道修景美化推進事業に要する経費 1 沿道修景美化推進対策事業	934,514
		道路受託事業費	9,000	道路整備受託事業に要する経費 1 道路受託事業 宮崎島之内線（宮崎市）外	9,000
		緊急輸送道路等防災対策事業費	180,300	県が管理する緊急輸送道路等の防災対策に要する経費 1 道路災害関連事業 田代八重綾線（綾町）外	180,300
橋梁維持費	200,000	県単橋梁維持費	200,000	県が管理する橋梁等の維持補修に要する経費 1 県単橋梁維持事業	200,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
河川課 計	21,275,179	8,334,105	10,248,361	2,692,713	19,666,974	1,608,205	108.2%
一般会計	21,275,179	8,334,105	10,248,361	2,692,713	19,666,974	1,608,205	108.2%
（款）土木費	10,858,508	1,853,880	6,669,761	2,334,867	10,310,889	547,619	105.3%
（項）河川海岸費	10,858,508	1,853,880	6,669,761	2,334,867	10,310,889	547,619	105.3%
（目）河川総務費	995,537	130,162	497,145	368,230	977,367	18,170	101.9%
（目）河川改良費	7,735,282	1,679,052	4,535,300	1,520,930	7,287,749	447,533	106.1%
（目）海岸保全費	93,666	44,666	40,000	9,000	93,666	0	100.0%
（目）水防費	2,034,023	0	1,597,316	436,707	1,952,107	81,916	104.2%
（款）災害復旧費	10,416,671	6,480,225	3,578,600	357,846	9,356,085	1,060,586	111.3%
（項）土木施設災害復旧費	10,416,671	6,480,225	3,578,600	357,846	9,356,085	1,060,586	111.3%
（目）土木災害復旧費	10,366,671	6,480,225	3,528,600	357,846	9,306,085	1,060,586	111.4%
（目）直轄災害復旧費	50,000	0	50,000	0	50,000	0	100.0%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
河川総務費	995,537	職員費	324,185	職員の人件費 1 職員費 324,185 総職員数 45名 河川課 17名 宮崎土木事務所外 28名
		河川管理費	102,097	河川等の維持管理に要する経費 1 河川台帳整備事業 8,063 2 河川浄化対策事業 36,991 3 河川維持管理事業 50,934 4 ひなたの水辺愛護・安全利用促進事業 6,109
		水害統計調査費	255	国の委託による水害統計調査に要する経費 1 水害統計調査費 (国10/10) 255
		ダム施設整備事業費	569,000	ダム管理施設の改良等に要する経費 1 堰堤改良 569,000 (1) 長谷ダム (国4/10 県6/10) (29,000) (2) 沖田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (3) 瓜田ダム (国1/2 県1/2) (10,000) (4) 田代八重ダム (40,000) (国72.4/100×4/10 県72.4/100×6/10 宮崎市18.0/100 企業局9.6/100) (5) 岩瀬ダム (70,000) (国62.67/100×4/10 県62.67/100×6/10 企業局37.33/100) (6) 日南ダム (10,000) (国99.7/100×1/2 県99.7/100×1/2 企業局0.3/100) (7) 渡川ダム (40,000) (国42.3/100×4/10 県42.3/100×6/10 企業局57.7/100)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			(8) 祝子ダム (国83.75/100×4/10 県83.75/100×6/10 企業局10.15/100 旭化成6.1/100)	(32,000)
			(9) 広渡ダム (国4/10 県6/10)	(10,000)
			(10) 立花ダム (国52.45/100×4/10 県52.45/100×6/10 企業局47.55/100)	(40,000)
			(11) 綾北ダム (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100)	(60,000)
			(12) 松尾ダム (国50.0/100×4/10 県50.0/100×6/10 企業局50.0/100)	(85,000)
			(13) 綾南ダム (国41.1/100×4/10 県41.1/100×6/10 企業局58.9/100, 県単)	(133,000)
河川改良費	7,735,282	公共河川事業費	3,256,908	公共河川改修事業に要する経費
			1 広域河川改修事業 (国1/2 県1/2, 県単) 一ツ瀬川(宮崎市、新富町)外8河川	822,853
			2 水防災対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 耳川(美郷町)	259,350
			3 障害防止対策事業 (国0.667 県0.333) 猿ヶ瀬川(新富町)	192,305
			4 河川メンテナンス事業 (国1/2 県1/2, 県単) 新別府川(宮崎市)外4河川	126,000
			5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 県単) 浦尻川(延岡市)外3河川	661,500
			6 津波・高潮・耐震対策河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 加江田川(宮崎市)外3河川	63,000
			7 大規模特定河川事業 (国1/2 県1/2, 県単) 山田川(都城市)外5河川	1,131,900
		公共災害関連河川等事業費	184,900	公共災害関連河川等事業に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 河川課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			1 災害関連事業 (国1/2 県1/2, 県単)	184,900
		県単河川改良費	2,449,252	2,449,252
		県単河川改良事業に要する経費		
		1 河川改良事業		
		御手洗川(宮崎市)外		
		県単河川修繕費	276,000	194,600
		河川管理施設の維持修繕及び水門の管理等に要する経費		
		1 県単河川修繕事業		
		一ツ瀬川(西都市)外		
		2 県単河川管理事業		81,400
		県単河川災害関連事業費	9,030	9,030
		県単河川災害関連事業に要する経費		
		1 県単河川災害関連事業		
		県単河川調査費	306,787	306,787
		県単河川調査に要する経費		
		1 県単河川調査事業		
		臨時県単河川災害関連事業費	5,410	5,410
		臨時県単河川災害関連事業に要する経費		
		1 臨時県単河川災害関連事業		
		県単自然災害防止河川改良費	37,480	37,480
		県単自然災害防止河川改良事業に要する経費		
		1 県単自然災害防止河川改良事業		
		一ツ瀬川(西米良村)外		
		河川受託事業費	73,500	73,500
		河川受託事業に要する経費		
		1 河川受託事業		
		一ツ瀬川堤防兼用道路(西都市)外4箇所		
		直轄河川工事負担金	787,143	787,143
		国の直轄河川事業及び直轄海岸事業、直轄ダム再生事業に対する負担金		
		1 直轄河川工事負担金		
		大淀川(宮崎市外)外3河川、宮崎海岸(宮崎市)、		
		岩瀬ダム(小林市)		
		県単河川環境整備事業費	221,343	109,251
		県単河川環境整備事業に要する経費		
		1 県単河川環境整備事業		
		2 河川パートナーシップ事業		112,092
		地域総合メンテナンス事業費	127,529	127,529
		河川・海岸の緊急時パトロール及び応急維持工事等に要する経費		
		1 河川海岸緊急メンテナンス業務		

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
海岸保全費	93,666	海岸保全事業費	9,666	海岸の維持保全に要する経費 1 海岸維持管理事業 (国7/10 県3/10, 県単) 9,666
		公共海岸事業費	84,000	公共海岸事業に要する経費 1 老朽化対策事業 (国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 52,500 田吉海岸(宮崎市) 2 高潮対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 31,500
水防費	2,034,023	水防施設費	1,493	水防に要する経費 1 水防協議会及び総合防災訓練等 1,293 2 河川水防演習負担金 200
		ダム管理費	460,630	県管理の多目的ダム及び治水ダムの維持管理に要する経費 1 多目的ダム管理職員費 293,006 総職員数 41名 河川課 5名 都城土木事務所外 36名 2 多目的ダム管理費 121,751 3 多目的ダム管理保守業務負担金 6,341 4 治水ダム管理費 39,532
		ダム施設管理事業費	1,571,900	ダム施設の保守及び更新に要する経費 1 ダム施設管理事業 1,518,000 2 ダム施設改良事業 53,900
土木災害復旧費	10,366,671	公共土木災害復旧費	10,294,586	公共土木施設災害復旧事業に要する経費 1 4年災 (国0.667 県0.333, 県単) 2,060,586 2 5年災 (国0.667 県0.333, 県単) 326,011 3 6年災 (国0.667 県0.333, 県単) 4,404,149 4 7年災 (国0.667 県0.333, 国1/2 県1/2, 県単) 3,446,840 5 市町村指導監督事務費 (国10/10) 57,000
		県単災害復旧費	72,085	県単災害復旧事業に要する経費 1 県単災害復旧事業 72,085
直轄災害復旧費	50,000	直轄災害復旧事業負担金	50,000	国の直轄災害復旧事業に対する負担金 1 直轄災害復旧事業負担金 50,000

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 砂防課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
砂防課 計	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
一般会計	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（款）土木費	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（項）河川海岸費	5,838,528	2,164,597	2,696,380	977,551	5,850,701	-12,173	99.8%
（目）河川総務費	33,146	0	0	33,146	32,844	302	100.9%
（目）河川改良費	0	0	0	0	33,000	-33,000	0.0%
（目）砂防費	5,805,382	2,164,597	2,696,380	944,405	5,784,857	20,525	100.4%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
河川総務費	33,146	職員費	33,146	職員の人件費 1 職員費 職員数 3名 33,146
砂防費	5,805,382	公共砂防事業費	3,201,260	公共砂防事業に要する経費
				1 通常砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 城屋敷川(高千穂町)外58溪流 2,233,165
				2 火山砂防事業 (国1/2 県1/2, 県単) 霧島山(えびの市) 20,900
				3 地すべり対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 大藪2地区(椎葉村)外4地区 130,625
				4 災害関連緊急砂防等事業 (国2/3 県1/3, 県単) 5 総合流域防災事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 見立雨量局(日之影町)外1箇所 219,400 6 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (国5/10 県3/10 市町村2/10, 県単) 591,470 5,700
		公共急傾斜地崩壊対策費	1,522,270	公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費
				1 急傾斜地崩壊対策事業 1,469,270 (国4.75/10 県4.75/10 市町村0.5/10, 国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単) 伊達第2地区(延岡市)外45地区
				2 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業 53,000 (国4.5/10 県4.5/10 市町村1/10, 県単)
		県単砂防調査費	42,000	県単砂防調査事業に要する経費
				1 県単砂防調査事業 42,000
		県単公共砂防事業費	286,800	県単公共砂防事業に要する経費
				1 県単砂防事業 94,500 2 県単砂防等修繕事業 192,300
		県単公共急傾斜地崩壊対策事業費	473,457	県単公共急傾斜地崩壊対策事業に要する経費
				1 県単急傾斜地崩壊対策事業 127,457 2 県単自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業 346,000

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 砂防課

(単位：千円)

目	事項		
	予算額	事項名	予算額 説明及び事業名
		直轄砂防工事負担金	244,766 国の直轄砂防事業に対する負担金 1 直轄砂防工事負担金 244,766 渡司川（都城市）外3溪流
		土砂災害防止啓発推進事業費	1,829 土砂災害防止啓発推進に要する経費 1 土砂災害防止啓発事業 1,829
		地域総合メンテナンス事業費	33,000 砂防設備や急傾斜地崩壊防止施設等の維持管理に要する経費 1 砂防設備・急傾斜施設等の維持管理業務 33,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
港湾課 計	7,596,472	1,525,037	4,357,653	1,713,782	7,404,290	192,182	102.6%
一般会計	6,431,295	1,525,037	3,192,476	1,713,782	5,997,203	434,092	107.2%
（款）土木費	5,683,885	1,109,625	2,962,476	1,611,784	5,249,793	434,092	108.3%
（項）土木管理費	833,209	0	709,046	124,163	460,491	372,718	180.9%
（目）土木総務費	833,209	0	709,046	124,163	460,491	372,718	180.9%
（項）河川海岸費	246,750	117,500	118,200	11,050	551,250	-304,500	44.8%
（目）海岸保全費	246,750	117,500	118,200	11,050	551,250	-304,500	44.8%
（項）港湾費	4,603,926	992,125	2,135,230	1,476,571	4,238,052	365,874	108.6%
（目）港湾管理費	2,274,025	14,125	902,930	1,356,970	2,288,251	-14,226	99.4%
（目）港湾建設費	2,329,901	978,000	1,232,300	119,601	1,949,801	380,100	119.5%
（款）災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
（目）港湾災害復旧費	747,410	415,412	230,000	101,998	747,410	0	100.0%
特別会計	1,165,177	0	1,165,177	0	1,407,087	-241,910	82.8%
港湾整備事業特別会計	1,165,177	0	1,165,177	0	1,407,087	-241,910	82.8%
（款）土木費	929,985	0	929,985	0	1,183,496	-253,511	78.6%
（項）港湾費	929,985	0	929,985	0	1,183,496	-253,511	78.6%
（目）港湾管理費	459,985	0	459,985	0	493,496	-33,511	93.2%
（目）港湾建設費	470,000	0	470,000	0	690,000	-220,000	68.1%
（款）公債費	233,192	0	233,192	0	221,591	11,601	105.2%
（項）公債費	233,192	0	233,192	0	221,591	11,601	105.2%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 港湾課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（目）元金	217,308	0	217,308	0	206,431	10,877	105.3%
（目）利子	15,884	0	15,884	0	15,160	724	104.8%
（款）予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（項）予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%
（目）予備費	2,000	0	2,000	0	2,000	0	100.0%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	833,209	職員費	17,200	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 17,200
		空港整備対策事業費	614	空港施設の整備等に要する経費 1 空港整備対策促進事業 614
		空港維持管理費	20,000	空港施設の維持管理等に要する経費 1 空港駐車場植栽管理事業 20,000
		空港整備直轄事業負担金	785,760	国の宮崎空港整備直轄事業に対する負担金 1 空港整備直轄事業負担金 785,760
		港湾事務所等維持管理費	9,635	港湾課所管の単独庁舎等の維持管理に要する経費 1 庁舎維持管理費 9,635
海岸保全費	246,750	公共海岸保全港湾事業費	246,750	港湾区域内の公共海岸保全港湾事業に要する経費 1 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 26,250 2 港湾海岸津波対策事業 (国1/2 県1/2, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単) 220,500 古江港海岸(延岡市)
港湾管理費	2,274,025	職員費	335,904	職員の人件費 1 職員費 総職員数 42名 港湾課 13名 中部港湾事務所外 29名 335,904
		港営費	372,055	港湾施設の管理に要する経費 1 港湾施設維持管理費 37,290 2 港湾巡視員設置費 32,872 港湾巡視員等10名 3 県有資産所在市町村交付金 100,402 宮崎市外4市 4 ポートセールス推進事業 4,249 5 港湾維持補修費 17,258 6 港湾環境整備事業 32,546

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
			7 港湾利用電子手続推進事業 1,200 細島港（日向市）外2港 8 宮崎港臨海公園運営費 95,059 9 「美しい宮崎の港づくり」適正管理強化事業 37,385 10 油津港利用促進支援事業 13,794
		港湾維持管理費 515,011	港湾施設の維持補修に要する経費 1 港湾維持管理事業 469,111 宮崎港（宮崎市）外7港 2 港湾施設安全対策事業 45,900 細島港（日向市）外3港
		港湾統計調査費 1,525	港湾統計調査に要する経費 1 港湾統計調査（国10/10） 1,525
		特別会計繰出金 233,192	宮崎県港湾整備事業特別会計に対する繰出金 1 特別会計繰出金 233,192
		港湾調査費 193,296	港湾の測量調査等に要する経費 1 深浅測量等調査 193,296 宮崎港（宮崎市）外6港
		地方港湾審議会費 2,342	港湾審議会の運営に要する経費 1 地方港湾審議会費 2,342
		直轄港湾事業負担金 602,700	国の直轄港湾事業に対する負担金 1 直轄港湾事業負担金 602,700 細島港（日向市）、宮崎港（宮崎市）
		港湾海岸保全事業費 18,000	港湾海岸の維持保全に要する経費 1 港湾海岸維持管理事業（国7/10 県3/10） 18,000
港湾建設費	2,329,901	公共港湾建設事業費 2,293,200	公共港湾建設事業に要する経費 1 港湾改修事業 1,685,250 （国5/10 県4/10 市1/10, 国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 宮崎港（宮崎市）外2港 2 統合補助事業（国10/30 県17/30 市3/30, 県単） 390,600 宮崎港（宮崎市）外3港

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				3 港整備交付金事業 (国10/30 県17/30 市3/30, 県単) 外浦港(日南市)外1港 217,350
		県単港湾建設事業費	36,701	県が単独で実施する港湾建設事業に要する経費 1 県単港湾建設事業 細島港(日向市)外1港 36,701
港湾災害復旧費	747,410	港湾災害復旧費	747,410	公共港湾施設災害復旧事業に要する経費 1 7年災 (国0.667 県0.333, 県単) 747,410

令和7年度当初歳出予算説明資料 【特別会計（事項別）】 港湾課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
港湾管理費	459,985	細島港管理運営費	226,121	細島港の荷役機械・引船・上屋の運営等に要する経費 1 荷役機械運営費 65,815 2 引船運営費 130,394 3 上屋運営費等 29,912
		延岡新港管理運営費	2,870	延岡新港の上屋・船舶給水施設の運営等に要する経費 1 上屋運営費 2,257 2 船舶給水施設運営費 613
		宮崎港管理運営費	189,033	宮崎港のフェリーターミナルビル・船舶給水施設・引船・マリーナ・上屋の運営等に要する経費 1 フェリーターミナルビル運営費 15,626 2 船舶給水施設運営費 16,470 3 施設維持管理費 12,440 4 引船運営費 109,296 5 宮崎港マリーナ施設運営費 31,388 6 上屋運営費 1,289 7 宮崎港関連用地分譲促進事業 2,524
		油津港管理運営費	41,267	油津港の上屋・荷役機械の運営等に要する経費 1 上屋運営費 1,351 2 施設維持管理費 5,287 3 荷役機械運営費 34,629
		福島港管理運営費	694	福島港の管理運営に要する経費 1 施設維持管理費 39 2 その他管理費 655
港湾建設費	470,000	細島港整備事業費	130,000	細島港の港湾機能施設整備事業に要する経費 1 荷役機械整備事業 130,000
		宮崎港整備事業費	340,000	宮崎港の港湾機能施設整備事業に要する経費 1 ふ頭整備事業 340,000
元金	217,308	元金	217,308	起債償還元金 1 元金 217,308
利子	15,884	利子	15,884	起債償還利子 1 利子 15,884

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
予備費	2,000	予備費	2,000	港湾整備事業に係る予備費 1 予備費 2,000

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 都市計画課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
都市計画課 計	5,430,567	1,779,732	2,386,718	1,264,117	4,874,008	556,559	111.4%
一般会計	5,430,567	1,779,732	2,386,718	1,264,117	4,874,008	556,559	111.4%
（款）土木費	5,413,567	1,768,925	2,380,618	1,264,024	4,857,008	556,559	111.5%
（項）都市計画費	5,413,567	1,768,925	2,380,618	1,264,024	4,857,008	556,559	111.5%
（目）都市計画総務費	206,635	13,705	40,114	152,816	237,576	-30,941	87.0%
（目）街路事業費	2,099,399	1,136,720	784,204	178,475	1,832,588	266,811	114.6%
（目）公園費	3,107,533	618,500	1,556,300	932,733	2,786,844	320,689	111.5%
（款）災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（項）土木施設災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%
（目）都市災害復旧費	17,000	10,807	6,100	93	17,000	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
都市計画総務費	206,635	職員費	113,381	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 113,381
		都市計画審議会費	2,604	都市計画審議会等に要する経費 1 都市計画審議会費 1,120 2 都市計画協会等負担金 1,484
		都市計画指導監督費	13,705	都市計画事業の指導監督に要する経費 1 都市計画指導監督費 (国10/10) 13,705
		住みよいふるさと広告景観づくり事業費	65,732	屋外広告物等の指導及び規制に要する経費 1 屋外広告物審議会費 296 2 屋外広告物監視員費 59,584 3 違反広告物取締費 5,852
		美しい宮崎づくり推進事業費	11,213	美しい宮崎づくりの推進に要する経費 1 みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」事業 11,213
街路事業費	2,099,399	県単街路事業費	65,000	県が単独で行う都市計画街路等の整備に要する経費 1 快適な都市内道路整備事業 65,000 安賀多通線(延岡市)外2路線
		都市計画調査費	26,250	都市計画事業の計画調査に要する経費 1 都市計画調査費 26,250 中村木崎線(宮崎市)外1路線
		公共街路事業費	2,008,149	公共街路事業に要する経費 1 街路整備事業 2,008,149 (国6.27/10 県3.73/10, 国5.5/10 県4.5/10 国1/2 県1/2, 県単) 安賀多通線(延岡市)外10路線
公園費	3,107,533	公共都市公園事業費	1,297,890	都市公園施設の整備に要する経費 1 都市公園整備事業 1,297,890 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) ひなた宮崎県総合運動公園(宮崎市)外2箇所

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 都市計画課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		県単都市公園整備事業費	1,397,000	県が単独で行う都市公園施設等の整備に要する経費 1 県単都市公園整備事業 485,000 ひなた宮崎県総合運動公園（宮崎市）外5箇所 2 宮崎県総合運動公園スポーツ施設改修事業 912,000 ひなた宮崎県総合運動公園（宮崎市）
		都市公園管理費	412,643	都市公園施設の管理等に要する経費 1 平和台公園 62,366 2 西都原公園 35,784 3 総合運動公園 120,080 4 阿波岐原森林公園 56,940 5 青島亜熱帯植物園 79,880 6 総合文化公園 52,528 [新] 7 国際園芸博覧会出展事業 5,065
都市災害復旧費	17,000	公共都市災害復旧事業費	17,000	公共都市災害復旧に要する経費 1 公共都市災害復旧事業（国0.667 県0.333, 県単） 17,000

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
建築住宅課 計	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
一般会計	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
（款）土木費	2,802,948	584,168	1,624,743	594,037	2,358,446	444,502	118.8%
（項）土木管理費	217,148	1,118	32,541	183,489	192,283	24,865	112.9%
（目）土木総務費	133,699	0	17,091	116,608	116,819	16,880	114.4%
（目）建築指導費	83,449	1,118	15,450	66,881	75,464	7,985	110.6%
（項）都市計画費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（目）都市計画総務費	1,486	0	480	1,006	1,486	0	100.0%
（項）住宅費	2,584,314	583,050	1,591,722	409,542	2,164,677	419,637	119.4%
（目）住宅管理費	1,236,452	0	911,261	325,191	1,262,749	-26,297	97.9%
（目）住宅建設費	1,347,862	583,050	680,461	84,351	901,928	445,934	149.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 建築住宅課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	133,699	職員費	133,699	職員の人件費 1 職員費 職員数 19名 133,699
建築指導費	83,449	建築統計調査費	600	建築に関する統計調査に要する経費 1 建築動態統計調査事業 (国10/10) 600
		建築士指導費	993	建築士の業務の適正化を図るために要する経費 1 建築士審査会費 321 2 建築士指導事業 672
		建築確認指導費	31,701	建築物の建築確認、許可及び検査等に要する経費 1 建築審査会費 1,143 2 建築確認指導事業 17,547 3 建築確認審査強化事業 13,011
		建築物防災対策費	45,095	地震やがけ崩れ等による建築物の被災を未然に防止するための対策等に要する経費 1 がけ地近接等危険住宅移転助成事業 (国10/10, 県単) 6,045 2 被災建築物・宅地応急危険度判定体制拡充事業 2,517 3 木造住宅等耐震化支援事業 36,533
		宅地建物取引業指導費	5,060	宅地建物取引業務の適正な運営及び宅地建物取引の公正等を図るために要する経費 1 宅地建物取引業指導事業 5,060
都市計画総務費	1,486	開発行為指導費	1,486	開発行為の指導に要する経費 1 開発審査会費 728 2 開発行為指導事務事業 758
住宅管理費	1,236,452	県営住宅管理費	1,236,452	県営住宅の管理に要する経費 1 住宅管理事業 63,048 2 入退居管理事業 286,199 3 建物管理事業 887,205
住宅建設費	1,347,862	公共県営住宅建設事業費	1,213,490	県営住宅の整備に要する経費 1 住宅整備事業 369,710 (国1/2 県1/2, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			2 環境整備事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単) 大塚B団地(宮崎市)外13団地	833,490
			3 建替推進事業 (国1/2 県1/2)	1,029
			4 住宅整備PFI推進事業 (国1/2 県1/2)	9,261
	63,858	県単県営住宅建設等事業費	県が単独で行う県営住宅の整備に要する経費 1 建設促進事業	63,858
	10,514	市町村営住宅建設促進費	市町村営住宅の建設促進に要する経費 1 公営住宅整備等市町村指導事業 (国10/10)	10,514
	3,756	公共優良賃貸住宅供給促進費	公共優良賃貸住宅の供給促進に要する経費 1 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (国4.5/10 県5.5/10)	3,756
	20,423	住まいづくり対策費	旧住宅供給公社資産管理及び住まいの相談体制強化に要する経費 1 旧住宅供給公社資産管理事業 2 住まいの相談体制強化事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	17,959 2,464
	20,531	まちづくり・住環境整備対策費	住環境の改善等良好な居住環境の形成等に要する経費 1 住宅新築資金等貸付事業 (国2/3 県1/3, 県単) 2 まちづくり指導事業 (国10/10, 県単)	20,221 310
	15,290	宮崎県住生活基本計画改定事業費	総合的な住宅施策の展開に関する計画の策定に要する経費 1 宮崎県住生活基本計画改定事業 (国4.5/10 県5.5/10, 県単)	15,290

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 営繕課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
営繕課 計	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
一般会計	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（款）土木費	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（項）土木管理費	324,971	0	0	324,971	329,925	-4,954	98.5%
（目）土木総務費	311,921	0	0	311,921	313,589	-1,668	99.5%
（目）建築指導費	13,050	0	0	13,050	16,336	-3,286	79.9%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
土木総務費	311,921	職員費	311,921	職員の人件費 1 職員費 職員数 43名 311,921
建築指導費	13,050	営繕管理費	13,050	営繕業務等に要する経費 1 一般運営費 13,050

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高速道対策局

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高速道対策局 計	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
一般会計	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（款）土木費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（項）道路橋梁費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%
（目）道路橋梁総務費	3,252,968	0	2,874,000	378,968	2,889,067	363,901	112.6%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
道路橋梁総務費	3,252,968	職員費	85,174	職員の人件費 1 職員費 職員数 9名 85,174
		高速道路網整備促進費	360,003	高速道路網の整備促進に要する経費 1 高速道路網整備促進費 360,003
		高速自動車国道等直轄事業負担金	2,804,644	国の高速自動車国道等直轄事業に対する負担金 1 高速自動車国道等直轄事業負担金 東九州自動車道、九州中央自動車道 2,804,644
		高速道路利活用促進・整備促進PR費	3,147	高速道路の整備状況をPRし、更なる整備促進を図る。 1 つなげよう高速道路PR事業 3,147

宮崎国スポ・障スポ局

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
宮崎国スポ・障スポ局	11,622,240	1,120,352	8,538,458	1,963,430	20,845,206	-9,222,966	55.8%
一般会計	11,622,240	1,120,352	8,538,458	1,963,430	20,845,206	-9,222,966	55.8%
総務企画課	567,305	0	406,242	161,063	350,458	216,847	161.9%
競技・式典課	86,501	0	1,610	84,891	49,380	37,121	175.2%
施設調整課	9,828,407	1,120,352	7,490,278	1,217,777	19,546,158	-9,717,751	50.3%
競技力向上推進課	1,140,027	0	640,328	499,699	899,210	240,817	126.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 総務企画課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
総務企画課 計	567,305	0	406,242	161,063	350,458	216,847	161.9%
一般会計	567,305	0	406,242	161,063	350,458	216,847	161.9%
（款）総務費	567,305	0	406,242	161,063	350,458	216,847	161.9%
（項）企画費	567,305	0	406,242	161,063	350,458	216,847	161.9%
（目）企画総務費	161,063	0	0	161,063	224,722	-63,659	71.7%
（目）計画調査費	406,242	0	406,242	0	125,736	280,506	323.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	161,063	職員費	161,063	職員の人件費 1 職員費 161,063 職員数 21名
計画調査費	406,242	日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ事業費	406,242	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 日本のひなた宮崎 国スポ・障スポ開催準備費 406,242

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技・式典課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技・式典課 計	86,501	0	1,610	84,891	49,380	37,121	175.2%
一般会計	86,501	0	1,610	84,891	49,380	37,121	175.2%
（款）総務費	86,501	0	1,610	84,891	49,380	37,121	175.2%
（項）企画費	86,501	0	1,610	84,891	49,380	37,121	175.2%
（目）企画総務費	84,891	0	0	84,891	0	84,891	-
（目）計画調査費	1,610	0	1,610	0	49,380	-47,770	3.3%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	84,891	職員費	84,891	職員の人件費 1 職員費 職員数 10名 84,891
計画調査費	1,610	国民スポーツ大会事業費	1,610	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に 要する経費 1 国民スポーツ大会開催準備費 1,610

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 施設調整課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
施設調整課 計	9,828,407	1,120,352	7,490,278	1,217,777	19,546,158	-9,717,751	50.3%
一般会計	9,828,407	1,120,352	7,490,278	1,217,777	19,546,158	-9,717,751	50.3%
（款）総務費	9,828,407	1,120,352	7,490,278	1,217,777	19,546,158	-9,717,751	50.3%
（項）企画費	9,828,407	1,120,352	7,490,278	1,217,777	19,546,158	-9,717,751	50.3%
（目）企画総務費	95,788	0	0	95,788	0	95,788	-
（目）計画調査費	9,732,619	1,120,352	7,490,278	1,121,989	19,546,158	-9,813,539	49.8%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	95,788	職員費	95,788	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 95,788
計画調査費	9,732,619	国民スポーツ大会事業費	9,732,619	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に 要する経費 1 国民スポーツ大会開催準備費 1,624,753 2 県有スポーツ施設整備事業 8,107,866 (国4.5/10 県5.5/10, 国1/3 県2/3, 県単)

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 競技力向上推進課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
競技力向上推進課 計	1,140,027	0	640,328	499,699	899,210	240,817	126.8%
一般会計	1,140,027	0	640,328	499,699	899,210	240,817	126.8%
（款）総務費	160,698	0	0	160,698	117,963	42,735	136.2%
（項）企画費	160,698	0	0	160,698	117,963	42,735	136.2%
（目）企画総務費	160,698	0	0	160,698	117,963	42,735	136.2%
（款）教育費	979,329	0	640,328	339,001	781,247	198,082	125.4%
（項）保健体育費	979,329	0	640,328	339,001	781,247	198,082	125.4%
（目）保健体育総務費	686	0	0	686	0	686	-
（目）体育振興費	978,643	0	640,328	338,315	781,247	197,396	125.3%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
企画総務費	160,698	職員費	160,698	職員の人件費 1 職員費 職員数 18名 160,698
保健体育総務費	686	社会体育指導費	686	社会体育指導に要する経費 1 スポーツ賞 686
体育振興費	978,643	体育大会費	217,782	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 国民スポーツ大会経費 204,637 [新] 2 国スポ・障スポ大会選手団ユニフォーム整備事業 13,145
		体育振興助成費	37,157	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 37,157 (1) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (37,157)
		競技力向上推進事業	723,704	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 634,525 (1) 選手強化対策事業 (114) (改) (2) 宮崎ワールドアスリートプロジェクト (17,408) (3) 国スポ選手等サポート推進事業 (10,458) (4) みやざきの次代を担う少年競技力育成事業 (75,422) (改) (5) 宮崎国スポ強化戦略プロジェクト (227,804) (改) (6) 社会人アスリート等確保事業 (22,234) (7) ひむかサンライズ競技選手育成事業 (5,370) (8) 競技力向上推進員確保事業 (245,715) (9) 宮崎をテニスの聖地へ テニス競技強化支援事業 (30,000) 2 指導者養成 35,000 (1) チームみやざき強化アドバイザー招へい事業 (35,000) 3 施設・設備整備 42,043 (1) 競技用具等整備事業 (42,043) 4 競技力向上対策本部運営事業 8,045 5 競技力向上推進事務費 4,091

会 計 管 理 局

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
会計管理局	876,794	0	0	876,794	635,472	241,322	138.0%
一般会計	876,794	0	0	876,794	635,472	241,322	138.0%
会計課	738,920	0	0	738,920	504,780	234,140	146.4%
物品管理調達課	137,874	0	0	137,874	130,692	7,182	105.5%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 会計課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
会計課 計	738,920	0	0	738,920	504,780	234,140	146.4%
一般会計	738,920	0	0	738,920	504,780	234,140	146.4%
（款）総務費	738,920	0	0	738,920	504,780	234,140	146.4%
（項）総務管理費	738,920	0	0	738,920	504,780	234,140	146.4%
（目）一般管理費	294,010	0	0	294,010	257,717	36,293	114.1%
（目）会計管理費	444,910	0	0	444,910	247,063	197,847	180.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	294,010	職員費	294,010	職員の人件費 1 職員費 294,010 職員数 41名
会計管理費	444,910	出納事務費	353,497	出納事務執行及び財務会計システムの運営管理等に要する経費 1 出納事務執行に要する経費 76,417 2 資金管理事務費 1,309 3 財務会計システム運営管理費 78,304 4 e L T A Xを活用した公金収納デジタル化事業 197,467
		証紙収入事務費	91,413	証紙売りさばきに要する経費 1 証紙売りさばき手数料 90,989 2 証紙運搬経費 424

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 物品管理調達課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
物品管理調達課 計	137,874	0	0	137,874	130,692	7,182	105.5%
一般会計	137,874	0	0	137,874	130,692	7,182	105.5%
（款）総務費	137,874	0	0	137,874	130,692	7,182	105.5%
（項）総務管理費	137,874	0	0	137,874	130,692	7,182	105.5%
（目）一般管理費	90,542	0	0	90,542	93,146	-2,604	97.2%
（目）財産管理費	47,332	0	0	47,332	37,546	9,786	126.1%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
一般管理費	90,542	職員費	90,542	職員の人件費 1 職員費 職員数 13名 90,542
財産管理費	47,332	物品管理及び調達事務費	35,517	物品の管理及び物品の調達に要する経費 1 物品管理調達事務費 35,517
		車両管理事務費	11,815	県有車両の維持管理の適正化及び管理に要する経費 1 県有車両維持管理の適正化に要する経費 628 2 県有車両の管理に要する経費 11,187

教 育 委 員 会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育委員会	124,654,703	20,904,644	17,718,083	86,031,976	119,606,965	5,047,738	104.2%
一般会計	118,888,587	20,904,644	11,951,967	86,031,976	114,383,698	4,504,889	103.9%
教育政策課	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
財務福利課	6,471,789	331,272	3,299,650	2,840,867	5,018,182	1,453,607	129.0%
高校教育課	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
義務教育課	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
特別支援教育課	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
教職員課	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
生涯学習課	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
スポーツ振興課	2,304,033	199,695	459,608	1,644,730	3,412,542	-1,108,509	67.5%
文化財課	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
人権同和教育課	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
特別会計	5,766,116	0	5,766,116	0	5,223,267	542,849	110.4%
財務福利課	5,766,116	0	5,766,116	0	5,223,267	542,849	110.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教育政策課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教育政策課 計	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
一般会計	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
（款）教育費	5,466,912	0	2,238,374	3,228,538	3,273,575	2,193,337	167.0%
（項）教育総務費	4,194,835	0	2,238,374	1,956,461	1,969,710	2,225,125	213.0%
（目）教育委員会費	11,962	0	0	11,962	11,962	0	100.0%
（目）事務局費	4,099,071	0	2,238,374	1,860,697	1,876,314	2,222,757	218.5%
（目）教育研修センター費	83,802	0	0	83,802	81,434	2,368	102.9%
（項）社会教育費	1,014,649	0	0	1,014,649	1,040,186	-25,537	97.5%
（目）社会教育総務費	1,014,649	0	0	1,014,649	1,040,186	-25,537	97.5%
（項）保健体育費	257,428	0	0	257,428	263,679	-6,251	97.6%
（目）保健体育総務費	257,428	0	0	257,428	263,679	-6,251	97.6%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
教育委員会費	11,962	委員報酬	9,390	教育委員の報酬 1 委員報酬 委員 5名 9,390
		運営費	2,572	教育委員会運営に要する経費 1 教育委員費用弁償等 1,372 2 教育委員会運営費 1,200
事務局費	4,099,071	職員費	1,702,154	職員の人件費 1 職員費 1,702,154 総職員数 209名 教育政策課外 136名 教育事務所外 73名
		一般運営費	132,056	本庁及び教育事務所等の運営管理に要する経費 1 事務局本庁の運営費 98,444 2 教育事務所の運営費 33,612
		教育企画費	3,500	教育行政の企画調整に要する経費 1 政策調整研究費 3,000 2 調整事務費 500
		教育広報費	25,607	教育広報に要する経費 1 教育広報事業 25,607
		争訟事務費	1,080	訴訟及び審査に関する事務に要する経費 1 争訟事務共通経費 1,080
		宮崎県公立学校情報機器整備基金事業費	2,234,674	宮崎県公立学校情報機器整備基金事業に要する経費 1 公立学校情報機器整備支援事業 2,234,674
		教育研修センター費	83,802	教育研修センターの管理運営に要する経費 1 運営費 62,974 2 研修費 20,828
社会教育総務	1,014,649	職員費	1,014,649	職員の人件費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教育政策課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
費			1 職員費 1,014,649 総職員数 127名 生涯学習課外 31名 教育事務所外 96名
保健体育総務費	257,428	職員費	職員の人件費 257,428 1 職員費 総職員数 33名 スポーツ振興課 28名 スポーツ指導センター 5名

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
財務福利課 計	12,237,905	331,272	9,065,766	2,840,867	10,241,449	1,996,456	119.5%
一般会計	6,471,789	331,272	3,299,650	2,840,867	5,018,182	1,453,607	129.0%
（款）教育費	6,379,089	306,022	3,236,650	2,836,417	4,925,482	1,453,607	129.5%
（項）教育総務費	3,712,617	293,469	3,188,727	230,421	2,328,448	1,384,169	159.4%
（目）事務局費	3,612,240	293,469	3,188,727	130,044	2,226,383	1,385,857	162.2%
（目）教職員人事費	83,060	0	0	83,060	81,405	1,655	102.0%
（目）恩給及び退職年金費	17,317	0	0	17,317	20,660	-3,343	83.8%
（項）高等学校費	2,073,004	10,880	23,107	2,039,017	2,031,440	41,564	102.0%
（目）高等学校管理費	2,062,270	5,513	23,107	2,033,650	2,020,706	41,564	102.1%
（目）教育振興費	10,734	5,367	0	5,367	10,734	0	100.0%
（項）特別支援学校費	321,468	1,673	370	319,425	312,721	8,747	102.8%
（目）特別支援学校費	321,468	1,673	370	319,425	312,721	8,747	102.8%
（項）保健体育費	272,000	0	24,446	247,554	252,873	19,127	107.6%
（目）保健体育総務費	231,348	0	0	231,348	212,221	19,127	109.0%
（目）体育施設費	40,652	0	24,446	16,206	40,652	0	100.0%
（款）災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（項）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
（目）文教施設災害復旧費	92,700	25,250	63,000	4,450	92,700	0	100.0%
特別会計	5,766,116	0	5,766,116	0	5,223,267	542,849	110.4%
県立学校実習事業特別会計	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
（款）教育費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 財務福利課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
（項）高等学校費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
（目）高等学校管理費	240,151	0	240,151	0	231,079	9,072	103.9%
育英資金特別会計	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（款）教育費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（項）教育総務費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%
（目）事務局費	5,525,965	0	5,525,965	0	4,992,188	533,777	110.7%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	3,612,240	文教施設指導事務費	6,592	公立文教施設整備指導等に要する経費 1 公立文教施設指導事務費 (国10/10) 6,592
		維持管理費	3,560,693	教育財産の修繕、維持管理等に要する経費 1 営繕費 2,085,554 (1) 修繕料 (134,602) (2) 一般営繕費 (239,412) (3) 指定営繕費 (1,711,540) ア 冷房施設整備事業費 (865,257) (国6.5/10 県3.5/10, 国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) イ 県立学校省エネ対策推進事業 (440,268) ウ 県立学校LED化推進事業 (5,000) エ 県立学校普通教室等空調設備整備事業 (401,015) 2 環境整備費 13,932 3 防災対策費(消火栓、火災警報設備改修等) 32,029 4 学校借地料等 32,722 5 県立学校PCB廃棄物処分等事業 4,285 6 県立学校老朽化対策事業 1,392,171
		育英事業費	613	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 613
		教職員住宅費	44,342	教職員住宅の営繕等に要する経費 1 維持修繕費 44,342
		教職員人事費	83,060	教職員福利厚生費
恩給及び退職年金費	17,317	恩給及び退職年金費	17,317	元教職員の恩給及び退職年金に要する経費 1 恩給及び退職年金費 17,312 2 事務費 5
高等学校管理	2,062,270	一般運営費(高等学校)	1,867,647	高等学校の管理運営に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 財務福利課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
費			1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)	1,867,647
		海洋高校実習船費	海洋高校実習船の運営に要する経費 1 海洋高校実習船費	194,623
教育振興費	10,734	内容設備整備費	10,734	県立学校の内容設備整備に要する経費 1 理科教育等設備費 (国1/2 県1/2)
特別支援学校費	321,468	一般運営費(特別支援学校)	321,468	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 (国2/3 県1/3, 国5.5/10 県4.5/10, 県単)
保健体育総務費	231,348	学校給食運営管理費	231,348	学校給食の管理運営に要する経費 1 学校給食運営普及指導費
				2 県立学校給食調理施設設備整備費
体育施設費	40,652	県立学校運動場整備費	24,446	県立学校の運動場整備に要する経費 1 工事費 2 設計委託料等
		県立学校体育施設整備費	16,206	県立学校の体育施設器具整備に要する経費 1 県立学校の体育用具整備事業費
文教施設災害復旧費	92,700	文教施設災害復旧費	92,700	県立学校等の災害復旧に要する経費 1 文教施設災害復旧事業 (国2/3 県1/3, 県単)
				2 事務費 (国2/3 県1/3, 県単)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校管理費	240,151	高等学校実習費	240,151	県立学校の農業実習事業に要する経費 1 高等学校実習費 240,151
事務局費	5,525,965	育英事業費	5,525,965	育英資金貸与事業に要する経費 1 育英資金貸与事業 324,528 2 事務費 32,366 3 育英資金返還業務充実事業 22,853 4 宮崎県育英資金滞納整理推進事業 15,715 5 育英資金貸付準備金 5,130,503

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 高校教育課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
高校教育課 計	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
一般会計	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
（款）教育費	4,064,530	2,718,731	78,554	1,267,245	3,677,314	387,216	110.5%
（項）教育総務費	3,929,269	2,707,023	55,065	1,167,181	3,574,740	354,529	109.9%
（目）事務局費	3,054,134	2,503,439	0	550,695	2,904,898	149,236	105.1%
（目）教育指導費	875,135	203,584	55,065	616,486	669,842	205,293	130.6%
（項）高等学校費	132,327	11,708	23,489	97,130	99,640	32,687	132.8%
（目）高等学校総務費	30,642	0	19,891	10,751	17,891	12,751	171.3%
（目）教育振興費	91,249	11,708	3,598	75,943	71,313	19,936	128.0%
（目）通信教育費	10,436	0	0	10,436	10,436	0	100.0%
（項）社会教育費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%
（目）芸術文化振興費	2,934	0	0	2,934	2,934	0	100.0%

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
事務局費	3,054,134	学校教育振興費	4,002	産業教育審議会及び学校教育改革推進協議会開催等に要する経費 1 産業教育審議会 806 2 学校教育計画懇話会 822 3 コミュニティ・スクール 2,374
		一般運営費（教育庁共通）	120,881	教育庁共通事務に要する経費 1 教育庁パソコンリース 92,953 2 運営事務費 15,290 3 高等学校運営費 2,620 4 授業目的公衆送信補償金 10,018
		高等学校就学支援事業費	2,840,985	高校生の教育費負担軽減施策に要する経費 1 就学支援金（国10/10） 2,300,474 2 事務費（国10/10） 32,404 3 奨学のための給付金（国1/3 県2/3） 506,318 4 学び直しへの支援（国10/10） 1,789
		高等学校生徒寮運営費	88,266	県立高等学校地区生徒寮運営に要する経費 1 高等学校地区生徒寮運営費 83,380 2 生徒寮設備整備費 4,886
		教育指導費	875,135	学力向上推進費
		指導者養成費	250,740	指導者養成に要する経費 1 教職員等派遣研修事業 2,783 2 初期研修事業 38,362

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 高校教育課

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 中堅教諭等資質向上研修事業	1,299
				4 文化芸術教育推進事業	3,347
				5 国際理解教育推進事業	204,949
		就職支援活動促進費	77,638	就職支援活動促進に要する経費 (改) 1 県内就職促進パワーアップ事業 (国1/2 県1/2, 県単)	77,638
高等学校総務費	30,642	県立学校入学者選抜試験費	30,642	県立学校の入学者選抜に要する経費 1 入学試験問題作成・学力検査事務費 [新] 2 県立高校等入試関連事業	19,891 10,751
教育振興費	91,249	産業教育設備費	59,583	高等学校の産業教育設備整備に要する経費 1 設備修繕料 2 一般設備費 3 PCB処理	8,148 38,999 12,436
		定時制及び通信制教育振興費	7,694	定時制及び通信制教育振興に要する経費 1 教科書給与事業 2 修学奨励費貸付金 3 夜間定時制高校夜食費	1,408 6,004 282
		産業教育振興費	14,572	産業教育振興に要する経費 1 宮崎県産業教育振興会 2 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業 (国1/2 県1/2) 3 持続的な食料システムを担う次世代リーダー育成事業 (国10/10)	124 6,948 7,500
		定時制通信制教育振興費	9,400	定時制及び通信制教育振興に要する経費 1 宮崎県高等学校定通教育振興会補助金 2 つながりはぐくむ定時制・通信制生徒支援事業 (国1/3 県2/3, 県単)	160 9,240
通信教育費	10,436	通信教育運営費	10,436	通信教育の運営に要する経費 1 通信教育の運営に要する経費 2 宮崎東高校通信制面接指導費 3 延岡青朋高校通信制面接指導費	844 5,332 4,260
芸術文化振興	2,934	芸術文化活動費	2,934	学校における芸術文化活動に要する経費	

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
費				1 県高等学校総合文化祭 2,934

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 義務教育課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
義務教育課 計	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
一般会計	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（款）教育費	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（項）教育総務費	209,338	41,493	37,877	129,968	148,070	61,268	141.4%
（目）事務局費	1,360	1,360	0	0	1,360	0	100.0%
（目）教育指導費	207,978	40,133	37,877	129,968	146,710	61,268	141.8%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
事務局費	1,360	被災児童生徒就学支援等事業費	被災児童生徒就学支援に要する経費 1 被災児童生徒就学援助事業 (国10/10, 国2/3 市町村1/3) 1,360
教育指導費	207,978	学力向上推進費	学力向上の事業に要する経費 1 未来へつなげ、学びのバトン！みやぎきの授業改善推進事業 22,911 2 帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 17,236 [新] 3 科学で切り拓く未来みやぎき人財創出事業 (国1/2 県1/2, 県単) 32,242 [新] 4 学びに向かう力を育むAI教材活用事業 (国1/2 県1/2) 31,350 5 翔け！未来の科学者育成事業 (科学技術振興機構3/4 県1/4, 県単) 511 6 システム運用費 2,410
		指導者養成費	指導者養成に要する経費 1 養成費 7,390 2 道徳教育推進事業 (国10/10) 1,497 3 初期研修事業 80,898 4 中堅教諭等資質向上研修事業 3,914
		教科書指導研究費	教科書指導研究に要する経費 1 教科用図書選定審議会 240 2 教科書センター運営費 306 3 教科書無償給与事務費 553
		郷土教育推進事業費	郷土学習等の充実に要する経費 1 小学校社会科副読本デジタルブック整備事業 2,277
		研究奨励費	教育研究奨励に要する経費 1 循環型社会を実現する環境教育推進事業 4,243

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 特別支援教育課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
特別支援教育課 計	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
一般会計	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
（款）教育費	3,906,457	226,372	2,959,138	720,947	875,210	3,031,247	446.3%
（項）教育総務費	3,523,099	137,890	2,959,138	426,071	513,104	3,009,995	686.6%
（目）事務局費	3,264,382	68,306	2,959,138	236,938	300,101	2,964,281	1087.8%
（目）教育指導費	258,717	69,584	0	189,133	213,003	45,714	121.5%
（項）特別支援学校費	381,817	88,316	0	293,501	360,565	21,252	105.9%
（目）特別支援学校費	381,817	88,316	0	293,501	360,565	21,252	105.9%
（項）保健体育費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%
（目）保健体育総務費	1,541	166	0	1,375	1,541	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	3,264,382	県立特別支援学校整備費	3,264,382	県立特別支援学校の整備に要する経費 1 未来を創る！高等特別支援学校整備事業 (国1/2 県1/2, 国1/3 県2/3, 県単) 3,264,382
教育指導費	258,717	特別支援教育振興費	258,717	特別支援教育の振興に要する経費 1 特別支援教育研究協議会、研修会 194 2 特別支援教育支援委員会 132 3 コミュニティ・スクール 667 4 特別支援学校医療的ケア実施事業 (国1/3 県2/3, 県単) 162,149 5 特別支援教育事業経費 3,733 6 修学旅行支援事業 (国1/3 県2/3) 1,220 7 県立高等学校等生活支援充実事業 56,048 8 学びを支える『通級による指導』充実事業 (国10/10, 県単) 9,240 9 共生社会を目指す探究活動サポート事業 1,058 10 インクルーシブな学校運営モデル事業 (国10/10) 7,000 11 自立支援推進員配置 14,476 (改) 12 特別支援学校専門性向上事業 (国1/3 県2/3, 県単) 2,800
特別支援学校費	381,817	一般運営費（特別支援学校）	205,184	特別支援学校の管理運営に要する経費 1 一般運営費等 205,184
		就学奨励費（特別支援学校）	176,633	特別支援学校の就学奨励に要する経費 1 特別支援教育就学奨励費 (国1/2 県1/2) 176,633
保健体育総務費	1,541	保健管理費	1,541	保健管理等に要する経費 1 県立学校要保護及び準要保護児童生徒医療費 (国1/2 県1/2, 県単) 1,541

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 教職員課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
教職員課 計	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
一般会計	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
（款）教育費	94,220,884	16,981,688	2,332,284	74,906,912	95,813,518	-1,592,634	98.3%
（項）教育総務費	8,285,233	141,155	10,806	8,133,272	10,963,843	-2,678,610	75.6%
（目）教職員人事費	8,285,233	141,155	10,806	8,133,272	10,963,843	-2,678,610	75.6%
（項）小学校費	35,010,102	9,209,512	0	25,800,590	34,311,017	699,085	102.0%
（目）教職員費	35,010,102	9,209,512	0	25,800,590	34,311,017	699,085	102.0%
（項）中学校費	22,986,532	6,033,853	0	16,952,679	22,831,647	154,885	100.7%
（目）教職員費	22,986,532	6,033,853	0	16,952,679	22,831,647	154,885	100.7%
（項）高等学校費	19,099,714	0	2,321,478	16,778,236	18,998,857	100,857	100.5%
（目）高等学校総務費	19,099,714	0	2,321,478	16,778,236	18,998,857	100,857	100.5%
（項）特別支援学校費	8,839,303	1,597,168	0	7,242,135	8,708,154	131,149	101.5%
（目）特別支援学校費	8,839,303	1,597,168	0	7,242,135	8,708,154	131,149	101.5%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
教職員人事費	8,285,233	教職員人事費	1,442,002	教職員人事管理、会計年度任用職員等の任用及び働き方改革推進に要する経費 1 教職員人事管理に要する経費 78,905 (1) 人事事務費 (75,016) (2) 職員表彰等に要する経費 (500) (3) 「みやざきで先生になろう！」推進事業 (3,389) 2 学校会計年度任用職員の配置に要する経費 1,259,097 (国1/3 県2/3, 県単) 3 スクール・サポート・スタッフ配置事業 (国1/3 県2/3) 104,000
		給与等事務費	1,178	給与等事務の適正な執行に要する経費 1 給与事務費等 975 2 永年勤続退職関係事務費 203
		免許事務費	7,106	教育職員免許状の交付及び管理等に要する経費 1 免許事務費 2,723 2 免許法認定講習会 973 3 免許業務支援員報酬等 3,410
		退職手当費	6,834,747	退職手当の支給に要する経費 1 退職手当費 6,834,231 2 退職手当事務費 516
		公務災害補償費	200	地方公務員災害補償法対象外職員の公務災害補償に要する経費 1 公務災害補償費 200
		教職員費	35,010,102	職員費
旅費	146,588			小学校教職員の旅費 1 旅費 146,588
教職員費	22,986,532	職員費	22,837,294	教職員の人件費 1 職員費 (国定額, 国1/3 県2/3, 県単) 22,837,294 教職員数 2,803名
		旅費	149,238	中学校教職員の旅費 1 旅費 149,238

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 教職員課

(単位：千円)

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
高等学校総務費	19,099,714	職員費	18,915,693	教職員の人件費 1 職員費（県単） 教職員数 2,254名 18,915,693
		旅費	184,021	高等学校教職員の旅費 1 旅費 184,021
特別支援学校費	8,839,303	職員費	8,788,176	教職員の人件費 1 職員費（国定額，国1／3 県2／3，県単） 教職員数 1,119名 8,788,176
		旅費	51,127	特別支援学校教職員の旅費 1 旅費 51,127

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
生涯学習課 計	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
一般会計	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（款）教育費	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（項）社会教育費	1,057,909	35,543	444,615	577,751	1,012,603	45,306	104.5%
（目）社会教育総務費	85,276	35,543	279	49,454	84,044	1,232	101.5%
（目）図書館費	453,803	0	200,871	252,932	463,495	-9,692	97.9%
（目）美術館費	518,830	0	243,465	275,365	465,064	53,766	111.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 生涯学習課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
社会教育総務費	85,276	社会教育振興費	3,503	社会教育の振興に要する経費 1 社会教育主事等研修 1,890 2 社会教育委員会議等 1,490 3 人権教育総合推進事業 123
		成人青少年教育費	68,684	成人青少年教育に要する経費 1 社会教育関係大会費 1,900 2 社会教育関係団体助成 2,815 3 市町村社会教育団体指導費 2,527 4 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業 (国10/10, 県単) 3,158 5 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業 (国1/3 県2/3, 県単) 8,205 6 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 49,079 7 みやざき読書アンバサダープロジェクト 1,000
		家庭教育振興費	2,602	家庭教育の振興に要する経費 1 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業 (国1/3 県2/3) 2,602
		生涯学習基盤整備事業費	10,487	生涯学習の基盤整備に要する経費 1 生涯学習推進体制の整備 732 2 生涯学習情報提供・相談体制の整備 1,958 3 芸術文化活動費 161 4 みやざきの共生社会を目指す生涯学習推進事業 (国10/10) 7,357 5 宮崎県美術品等取得基金事業 279
図書館費	453,803	図書館費	255,566	図書館運営に要する経費 1 管理運営費 91,474 2 図書館協議会 228 3 県立図書館老朽化対策事業 163,864
		図書館サービス推進費	188,641	図書館サービス推進に要する経費 1 県民の読書を支える図書館づくり事業 42,033 2 図書館サービス費 116,472 3 AV活動推進費 46 4 図書館ネットワーク推進事業 508

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				5 電子図書館サービス拡充事業 29,582
		郷土資料調査研究事業推進費	9,596	郷土資料調査及び研究に要する経費 1 史料刊行費 4,234 2 郷土資料調査・研究員報酬等 5,362
美術館費	518,830	美術館費	425,304	美術館運営に要する経費 1 美術館協議会費 116 2 管理運営費 215,960 3 学芸員養成研修 615 4 県立美術館老朽化対策事業 208,613
		美術館普及活動事業費	86,136	美術館普及活動事業に要する経費 1 調査研究費 756 2 常設展費 3,021 3 特別展費 36,314 4 美術講座等 2,714 5 美術館活動推進専門員報酬等 28,217 6 県立美術館開館30周年記念事業 3,139 7 タビビ～旅する美術館～ 4,975 8 みやざき総合美術展 7,000
		美術館資料整備費	7,390	美術館資料整備に要する経費 1 資料収集費 3,226 2 図書資料等整備費 1,016 3 資料補修等整備費 1,953 4 収蔵作品緊急修復事業 1,195

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） スポーツ振興課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
スポーツ振興課 計	2,304,033	199,695	459,608	1,644,730	3,412,542	-1,108,509	67.5%
一般会計	2,304,033	199,695	459,608	1,644,730	3,412,542	-1,108,509	67.5%
（款）総務費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（項）企画費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（目）計画調査費	326,708	0	0	326,708	0	326,708	-
（款）教育費	1,977,325	199,695	459,608	1,318,022	3,412,542	-1,435,217	57.9%
（項）保健体育費	1,977,325	199,695	459,608	1,318,022	3,412,542	-1,435,217	57.9%
（目）保健体育総務費	1,645,425	91,597	298,749	1,255,079	917,370	728,055	179.4%
（目）体育振興費	321,859	108,098	160,859	52,902	2,485,020	-2,163,161	13.0%
（目）体育施設費	10,041	0	0	10,041	10,152	-111	98.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
計画調査費	326,708	国民スポーツ大会事業費	326,708	第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会の開催準備に要する経費 1 県有スポーツ施設整備費 326,708
保健体育総務費	1,645,425	学校体育指導費	193,763	学校体育の指導に要する経費 1 学校体育研究、訪問指導、実技講習会等 21,257 (改) 2 ひなた部活動改革推進プロジェクト 148,332 (国10/10, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) 3 子どもの運動習慣定着サポート事業 8,206 4 体育・保健体育の授業充実事業 (国10/10, 県単) 3,333 5 全国中学校体育大会宮崎大会補助事業 (国定額, 県単) 12,635
		社会体育指導費	16,866	社会体育指導に要する経費 1 社会体育指導費 6,827 2 スポーツ推進審議会費 509 3 スポーツ賞 86 4 総合型地域スポーツクラブ育成促進事業 1,130 5 県立学校体育施設開放事業費 2,314 6 共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業 (国10/10, 県単) 6,000
		スポーツ指導センター運営費	5,296	スポーツ指導センター事業の運営に要する経費 1 体育・スポーツ普及指導費 1,922 2 スポーツ指導センター管理運営費 3,374
		スポーツ施設管理費	1,104,628	県営スポーツ施設の管理運営に要する経費 1 施設管理運営費(指定管理者) 1,029,866 2 施設管理運営費(直営) 14,563 3 総合運動公園管理事務所漏水補修事業 60,199
		健康教育指導費	15,820	健康教育に要する経費 1 健康教育研修事業 742 2 養護教諭等研修事業 8,671 3 健康教育優良学校表彰事業 271 4 健康教育調査統計事業 999 5 食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業 3,176 6 「生きる力」を育む健康教育推進事業 1,961
		保健管理指導費	115,781	児童生徒の健康管理に要する経費

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 スポーツ振興課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
			1 県学校保健会補助 570 2 県立学校児童生徒保健管理指導 43,756 (1) 各種健康診断 (20,381) (2) 県学校保健会負担金 (275) (3) 心臓検診 (23,100) 3 県立学校環境衛生管理費 3,376 4 県立学校医・学校薬剤師手当 68,079
		学校安全推進費 193,271	児童生徒の災害共済給付に要する経費 1 日本スポーツ振興センター共済事業 193,271
体育振興費	321,859	体育大会費 9,402	各種大会の運営・派遣に要する経費 1 みやざき県民総合スポーツ祭開催事業 9,402
		体育振興助成費 40,439	体育・スポーツの振興を図るための各種団体の助成に要する経費 1 体育振興助成費 40,439 (1) 各体育連盟補助 (1,769) (2) 高等学校1年生大会補助金 (1,980) (3) (公財)宮崎県スポーツ協会補助金 (29,937) (4) 九州中学校・高校体育大会本県開催競技 (1,120) (5) 宮崎県中学校体育大会 (570) (6) 全国・九州高校総合体育大会派遣 (3,030) (7) 全国・九州中学校体育大会派遣 (2,033)
		競技力向上推進事業 265,808	競技力の向上推進に要する経費 1 選手強化 2,506 2 施設・設備整備 (国1/2 県1/2, 県単) 261,748 3 指導者養成 1,554
		宮崎県スポーツ推進基金 6,210	宮崎県スポーツ推進基金に関する経費 1 基金利子積立金 18 2 スポーツ推進事業 6,192 (1) スポーツで健康・体力・生きがづくり事業 (6,192)
体育施設費	10,041	体育施設管理費 10,041	体育施設管理運営に要する経費 1 馬厩舎等管理費 6,920 2 漕艇庫管理費 700 3 ヨット艇庫管理費 952 4 学校体育施設等管理費 1,469

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
文化財課 計	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
一般会計	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（款）教育費	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（項）社会教育費	836,398	255,550	90,760	490,088	794,306	42,092	105.3%
（目）文化財保護費	396,355	253,524	5,743	137,088	262,623	133,732	150.9%
（目）総合博物館費	440,043	2,026	85,017	353,000	531,683	-91,640	82.8%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 文化財課

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	予算額		
文化財保護費	396,355	文化財保護頭彰費	72,205	文化財保護頭彰に要する経費 1 文化財保護審議会 371 2 指定文化財管理実態調査等 96 3 文化財保存管理補助 5,069 4 特別史跡西都原古墳群保存整備事業 22,033 5 アカウミガメ保護啓発事業 1,906 6 九州地区民俗芸能大会派遣 661 7 みやざきの民俗芸能保存継承事業 7,823 8 みやざきの古墳魅力発信事業 1,912 9 神楽でつなぐ次世代育成事業 7,574 10 デジタルミュージアム構築事業 1,720 11 地域の宝を未来へつなぐ 文化財防災強化事業 3,119 12 西都原古墳群史跡整備事業 (国1/2 県1/2, 県単) 17,299 13 運営事務費 2,622
		銃砲刀剣類登録審査費	4,121	美術刀剣及び古式銃砲の登録審査に要する経費 1 銃砲刀剣類登録審査費 4,121
		文化財保護対策費	15,348	文化財保護対策に要する経費 1 文化財保護管理指導 (国1/2 県1/2, 県単) 3,043 2 文化財保存整備補助 9,000 3 カモンカ調査 (国2/3 県1/3) 3,305
		埋蔵文化財保護対策費	251,740	埋蔵文化財保護対策に要する経費 1 埋蔵文化財緊急調査 (国1/2 県1/2, 県単) 5,363 2 埋蔵文化財緊急調査補助 9,000 3 埋蔵文化財発掘調査 (国10/10) 237,377
		埋蔵文化財センター費	52,941	埋蔵文化財センター運営に要する経費 1 管理運営費 32,794 2 教育普及事業費 749 3 資料整理事業費 6,785 4 近代宮崎の出発点 西南戦争関連遺跡調査・活用事業 (国1/2 県1/2) 3,003 5 触れて学ぶふるさとの遺跡再発見 (国1/2 県1/2, 県単) 6,524 6 埋蔵文化財センター老朽化対策事業 3,086
総合博物館費	440,043	博物館費	174,123	博物館運営に要する経費 1 博物館協議会費 177 2 管理運営費 173,713

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
			3 学芸員養成研修	233
		博物館教育普及費	24,316	博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 23,534 2 博物館講座等 782
		博物館資料整備費	5,802	博物館資料整備事業に要する経費 1 調査研究費 883 2 資料収集費 4,919
		考古博物館費	196,781	考古博物館運営に要する経費 1 管理運営費 134,681 2 西都原考古博物館老朽化対策事業 62,100
		考古博物館教育普及費	18,427	考古博物館教育普及事業に要する経費 1 特別展費 10,586 2 博物館講座等 7,841
		考古博物館資料整備費	20,594	考古博物館資料整備に要する経費 1 調査研究費 4,559 2 資料整備費 (国1/2 県1/2, 県単) 16,035

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 人権同和教育課

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人権同和教育課 計	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
一般会計	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
（款）教育費	350,337	114,300	11,107	224,930	358,378	-8,041	97.8%
（項）教育総務費	338,589	108,971	10,007	219,611	349,045	-10,456	97.0%
（目）事務局費	11,915	842	0	11,073	11,207	708	106.3%
（目）教育指導費	326,674	108,129	10,007	208,538	337,838	-11,164	96.7%
（項）保健体育費	11,748	5,329	1,100	5,319	9,333	2,415	125.9%
（目）保健体育総務費	11,748	5,329	1,100	5,319	9,333	2,415	125.9%

目	事項		説明及び事業名	
	予算額	事項名		
事務局費	11,915	人権教育総合企画費	9,507	人権教育総合企画に要する経費 1 人権教育総合企画の推進 7,248 (1) 人権啓発資料作成事業 (3,889) (2) みやぎの「子どものいのちと人権」を守る推進事業 (3,359) (国定額, 国2/3 県1/3, 県単) 2 人権教育行政会議 187 3 人権教育推進態勢の充実 406 4 人権教育状況調査 294 5 運営事務費 1,372
		人権教育連絡調整費	2,408	人権教育連絡調整に要する経費 1 市町村教委との連携 12 2 人権教育関係団体との連絡調整 1,633 3 人権教育関係調査指導 55 4 部落解放研究第58回全国研究集会(宮崎大会) 708
教育指導費	326,674	生徒健全育成費	326,674	児童・生徒の健全育成に要する経費 1 生徒指導関係調査指導 58 2 生徒指導担当者会議 439 3 生徒指導推進事務費 1,554 4 こどもの発達を支える生徒指導に関する調査研究事業 400 (国立教育政策研究所10/10) 5 みやぎの子どもを支える問題解決支援事業 28,934 (国1/3 県2/3, 県単) 6 学校のトラブルに対する法的対応力強化事業 409 7 不登校等対策強化事業(国1/3 県2/3) 253,901 8 生徒指導諸課題対策経費 1,418 (改) 9 不登校等支援強化事業 34,561 (国1/3 県2/3, 国1/3 県1/3 市町村1/3, 県単) [新] 10 こどもの居場所づくり支援モデル事業(国10/10) 5,000
保健体育総務費	11,748	学校安全推進費	11,748	学校安全教育等に要する経費 1 健康教育行政会議 79 2 学校安全研究大会等事業費 889 3 県立学校管理者賠償責任保険等 4,629 4 自分と地域を守る学校安全支援事業(国10/10, 県単) 6,151

公 安 委 員 会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
公安委員会	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
一般会計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
警察本部	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%

令和7年度当初歳出予算説明資料（目別総括表） 警察本部

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
警察本部 計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
一般会計	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
（款）警察費	30,109,821	664,066	3,318,421	26,127,334	29,931,629	178,192	100.6%
（項）警察管理費	25,889,179	157,975	2,366,984	23,364,220	26,369,441	-480,262	98.2%
（目）公安委員会費	14,165	0	0	14,165	14,152	13	100.1%
（目）警察本部費	22,952,342	2,033	1,207,074	21,743,235	22,687,996	264,346	101.2%
（目）装備費	434,566	155,942	0	278,624	731,453	-296,887	59.4%
（目）警察施設費	1,704,726	0	1,080,372	624,354	1,625,407	79,319	104.9%
（目）運転免許費	783,380	0	79,538	703,842	1,310,433	-527,053	59.8%
（項）警察活動費	4,220,642	506,091	951,437	2,763,114	3,562,188	658,454	118.5%
（目）警察活動費	4,220,642	506,091	951,437	2,763,114	3,562,188	658,454	118.5%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
公安委員会費	14,165	委員報酬	6,816	公安委員の報酬 1 公安委員報酬 公安委員 3名 6,816
		委員会運営費	7,349	公安委員会運営に要する経費 1 宮崎県防犯協会連合会補助金 1,216 2 警察署協議会運営費 3,432 3 その他公安委員会運営経費 2,701
警察本部費	22,952,342	職員費	20,060,102	職員の人件費 1 職員給与費 20,060,102 総職員数 2,355名 警察官 2,034名 一般職員 321名
		運営費	2,892,240	警察職員設置に要する経費 1 会計年度任用職員雇用報酬 224,477 2 退職手当 1,076,207 3 駐在所等協力家族報償費・駐在所等接遇費・交番等接遇費 69,086 4 各種表彰等警察運営報償費 2,818 5 警察職員の赴任旅費 68,242 6 警察官等の被服購入費 123,178 7 警察職員の健康診断手数料 49,216 8 健康管理支援システム整備事業 1,583 9 電子計算組織運用経費 20,773 10 警察業務電算化推進事業 451,011 11 公文書管理システム整備事業 3,696 12 政策調整研究費 2,700 13 調整事務費 204 14 カラーガード隊員運営事業 25,623 15 警察学校給食の民間委託事業 13,748 16 警察法規集等の電子システム化事業 2,994 17 留置施設視察委員会設置に要する経費 583 18 新たな時代に対応する警察通信指令システム整備事業 293,296 19 落とし物の早期返還を実現するための窓口充実・強化事業 8,702 20 職員のメンタルヘルスケア支援事業 2,801 21 その他職員設置経費 451,302
装備費	434,566	装備費	434,566	警察機動力及び警察装備の計画的整備充実強化と装備活動に要する経費 1 交通取締専従員等の特殊被服購入費 (国1/2 県1/2, 県単) 8,125

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 警察本部

(単位：千円)

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 警察装備資器材購入費 (国1/2 県1/2, 県単)	14,634
				3 警察活動車両維持費 (国1/2 県1/2, 県単)	270,350
				4 警察装備資器材維持費 (国1/2 県1/2, 県単)	18,715
				5 警備艇運用経費 (国1/2 県1/2, 県単)	4,389
				6 警察車両の任意保険加入事業費	4,049
				7 警察車両の計画的更新整備事業	9,664
				8 警察ヘリコプター警察活動事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	53,877
				9 警察用航空機備品のリプレイス事業	11,476
				10 警察用航空機耐空検査及び定期点検整備に要する経費 (国1/2 県1/2, 県単)	39,287
警察施設費	1,704,726	警察施設費	1,369,258	警察施設の計画的整備と適正な維持管理に要する経費	
				1 交番、駐在所庁舎新築費	104,673
				2 警察庁舎及び宿舎維持管理費	16,934
				3 空港警備派出所事務室管理事業費	6,286
				4 西階交番移転経費	25,300
				5 宮崎県総合自動車運転免許センター建設整備事業	195,445
				6 地域に密着した警察活動の拠点となる警察施設執務環境整備事業	4,666
				7 その他警察施設営繕費	627,596
				8 その他警察庁舎及び宿舎維持管理費	388,358
		警察署庁舎建設費	335,468	警察署庁舎建設に要する経費	
				1 宮崎西警察署(仮称)整備事業	271,955
				[新] 2 都城警察署整備事業	63,513
運転免許費	783,380	運転免許費	783,380	運転免許試験及び各種講習その他運転免許事務処理に要する経費	
				1 運転免許証更新時、安全運転管理者講習委託料	120,577
				2 指定自動車教習所検定員指導員講習委託料	2,888
				3 運転免許試験及び運転免許事務関係等備品購入費	4,199
				4 運転適性相談充実強化事業	16,304
				5 原動機付自転車講習委託料	3,510
				6 運転免許事務委託料	85,008
				7 運転免許取得時講習委託料	1,829
				8 指定自動車教習所等に対する仮免許事務委託料	24,864
				9 運転者管理システム整備事業	104,676
				10 診断用模擬運転装置(シミュレーター)更新事業費	8,873
				11 道路交通法に伴う講習体制整備事業費	86,498
				12 運転免許試験場コースの一般開放事業費	5,802
				13 高齢者講習等直営事業	3,184
				14 道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業	14,290

目	予算額	事項名	予算額	事項		
				説明及び事業名		
				15	運転免許証・マイナンバーカード一体化事業	26,963
				16	運転免許証ICカード化運営事業	98,852
				[新] 17	道路交通法改正に伴う整備事業	53,045
				18	運転免許共通基盤システム利用料	36,163
				19	その他運転免許試験及び運転免許事務関係等経費	85,855
警察活動費	4,220,642	一般活動費	1,748,615		生活安全、刑事及び交通等警察活動全般に要する経費	
				1	警察電話専用料等警察電話通信費 (国1/2 県1/2, 県単)	127,493
				2	風俗営業管理者等講習委託料	4,109
				3	道路使用許可調査業務委託料	8,818
				4	自動車保管場所証明事務に要する経費	72,771
				5	警察活動用備品購入費 (国1/2 県1/2, 県単)	44,010
				6	被留置者経費 (国1/2 県1/2, 県単)	58,423
				[新] 7	国スポ開催に伴う射撃場標的装置更新事業	35,750
				[新] 8	国スポ・障スポ開催に伴う警衛・警備対策事業	42,269
				9	交通安全指導員及び民間交通安全協力隊維持委託料	151,615
				10	自動車安全運転センター等負担金	1,138
				11	交通鑑識強化のための機器整備事業 (国1/2 県1/2)	5,352
				12	G I S (地理情報システム) による交通事故総量抑止対策事業	16,416
				13	総合指揮室資機材整備事業	13,801
				14	みやざき被害者支援センター業務委託事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,661
				15	犯罪被害者支援推進事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	2,610
				16	暴力団排除活動推進事業	5,802
				17	指紋情報高度利用システム整備事業	53,616
				18	災害警備対策の充実強化事業費	9,724
				19	少年サポートセンター運営事業費 (国1/2 県1/2, 県単)	703
				20	証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業	2,566
				21	放置駐車違反処理・管理システム等整備事業	61,849
				22	総合的交通指導取締り、事故処理等資機材整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	1,503
				23	高齢者のための交通安全対策事業	7,247
				[新] 24	警察航空隊体制強化事業	289
				25	組織犯罪撲滅に向けた高機能システム改修事業	5,833
				26	精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業 (国1/2 県1/2, 県単)	12,189
				27	地域の安全を守る街頭活動強化事業	250,156
				28	捜査情報統合管理システム整備事業	8,470
				[新] 29	産学官が連携したサイバーセキュリティ対策事業	714
				[新] 30	D Xを活用した高齢運転者の交通事故防止事業	9,963

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				31 警察無線システム高度化整備事業	13,576
				32 交通警察活動用備品強化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	9,394
				33 ドローン活用強化事業	960
				34 サイバー攻撃対策強化事業	2,076
				35 死因究明等推進事業 (国1/2 県1/2, 県単)	23,898
				36 サイバー犯罪捜査支援強化事業	22,731
				37 移動交番車活動推進事業	5,846
				38 交通事故捜査強化対策事業 (科学捜査力強化整備事業)	2,602
				(改) 39 特殊詐欺高齢者等被害対策事業	12,492
				40 デジタル写真集中印刷処理事業 (国1/2 県1/2, 県単)	8,761
				41 O S S (ワンストップサービス) システムの運営事業	66,765
				42 犯罪の客観証拠化に資する捜査用カメラ整備事業	2,881
				43 その他警察活動経費等 (国1/2 県1/2, 県単)	550,773
		交通安全施設維持費	462,404	交通安全施設維持管理に要する経費	
				1 交通安全施設維持電気料及びその他交通安全施設維持管理費	462,404
		交通安全施設整備事業費	2,009,623	交通安全施設整備事業に要する経費	
				1 交通管制及び信号機改良等整備費 (国1/2 県1/2)	538,269
				2 信号機新設、道路標識及び道路標示等整備費	1,276,883
				3 信号機等のデザインポール共架整備費	66,501
				4 円滑化対策事業費 (国1/2 県1/2)	62,990
				5 交通安全施設の災害対策強化事業費	3,880
				6 コンクリート製信号機柱の鋼管柱化 (国1/2 県1/2)	61,100

監 查 事 務 局

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 監査事務局

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額 (A-B)	率 (A/B)
監査事務局	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%
一般会計	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%
監査事務局	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
監査事務局 計	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%
一般会計	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%
（款）総務費	188,718	0	0	188,718	205,703	-16,985	91.7%
（項）総務管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（目）一般管理費	13,797	0	0	13,797	13,797	0	100.0%
（項）監査委員費	174,921	0	0	174,921	191,906	-16,985	91.1%
（目）委員費	20,056	0	0	20,056	20,214	-158	99.2%
（目）事務局費	154,865	0	0	154,865	171,692	-16,827	90.2%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 監査事務局

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
一般管理費	13,797	外部監査費	外部監査に要する経費 1 外部監査費 13,797
委員費	20,056	委員報酬	監査委員報酬等 1 委員報酬 監査委員 4名 18,824
		運営費	監査に要する経費 1 運営費 1,232
事務局費	154,865	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 142,179
		運営費	事務局の運営に要する経費 1 運営費 12,686

人 事 委 員 会

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 人事委員会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
一般会計	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
人事委員会事務局	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%

(単位：千円)

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
人事委員会事務局 計	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
一般会計	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
(款) 総務費	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
(項) 人事委員会費	165,054	0	0	165,054	152,809	12,245	108.0%
(目) 委員会費	6,560	0	0	6,560	6,591	-31	99.5%
(目) 事務局費	158,494	0	0	158,494	146,218	12,276	108.4%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 人事委員会事務局

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
委員会費	6,560	委員報酬	人事委員の報酬 1 委員報酬 人事委員 3名 5,982
		委員会運営費	委員会運営に要する経費 1 委員会運営費 578
事務局費	158,494	職員費	職員の人件費 1 職員費 職員数 15名 126,793
		事務局運営費	事務局運営に要する経費 1 事務局運営費 6,078
		県職員採用試験及び任用研修調査費	県職員採用試験の実施及び任用制度等に関する調査研究に要する経費 1 県職員採用試験実施費 2 任用制度等に関する調査研究費 22,659 291
		給与その他の勤務条件の調査研究費	給与勧告及び勤務条件に関する調査研究に要する経費 1 給与報告及び勧告に必要な調査研究費 2 給与その他の勤務条件の調査研究費 1,225 393
		審査監督費	不利益処分に関する審査請求等審査及び労働基準監督に要する経費 1 不利益処分に関する審査請求等審査関係費 2 労働基準監督関係費 980 75

労 働 委 員 会

令和7年度当初歳出予算説明資料（部別総括表） 労働委員会

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
一般会計	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
労働委員会事務局	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%

（単位：千円）

区分	令和7年度 当初予算額 A	財源内訳			令和6年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
労働委員会事務局 計	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
一般会計	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
（款）労働費	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
（項）労働委員会費	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%
（目）委員会費	109,410	0	0	109,410	106,289	3,121	102.9%

令和7年度当初歳出予算説明資料 【一般会計（事項別）】 労働委員会事務局

(単位：千円)

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
委員会費	109,410	職員費	72,488
		委員会運営費	36,922
		職員の人件費	
		1 職員費	72,488
		職員数 9名	
		労働委員会の運営に要する経費	
		1 委員報酬費	26,568
		委員 15名	
		2 労働争議の調整・不当労働行為の審査経費	508
		3 その他労働委員会運営費	9,846